

琉球銀行の現状

2004年版 ディスクロージャー誌





さまざまな人々のそれぞれの暮らしが息づくふるさと。あたたかい心のふれあいが輪となり、ひろがり、潤いのあるコミュニティをつくります。

りゅうぎんは、皆様の暮らしのパートナーとしてその役割を果たし、手を取り合って、大きな明日へこれからも心のかよう「なが～いおつきあい」を続けてまいります。

当行の概要(平成16年3月31日現在)

名 称	株式会社琉球銀行
本店所在地	〒900-0015 那覇市久茂地1丁目11番1号 大代表 ☎098-866-1212
設 立	昭和23年5月1日(1948年5月1日)
資 本 金	441億27百万円
店 舗 数	68カ店
従 業 員 数	1,276名
株 主 数	11,688名
自己資本比率(国内基準)	単体10.40% 連結10.43%
預 金 残 高(銀行・信託勘定合計)	13,531億円
貸 出 金 残 高	11,296億円

目 次

ごあいさつ	1	地域における琉球銀行	18
経営方針	2	琉球銀行のあゆみ	19
中期経営計画 Quality 2003	3	営業のご案内	20
地域社会とのリレーションシップ	4	店舗一覧	28
業績	6	りゅうぎんキャッシュサービス	
リスク管理への取り組み	12	ATM ネットワーク	32
ニュース&トピックス	16	資料編	33

ごあいさつ



取締役頭取

大城 勇夫

皆様には、平素より、琉球銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。本年も、多くの皆様に琉球銀行をより一層ご理解いただくために、「琉球銀行の現状」(2004年版 ディスクロージャー誌)を作成いたしました。

最近の金融機関を取り巻く経済情勢は、大企業の業績を中心に明るい兆しがみられますが、地域経済とりわけ中小企業の業績が本格的に回復するまでには、依然として課題が残る状況といえます。

こうした中、琉球銀行は、昨年8月に策定した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、中小企業に対する資金供給の円滑化や事業再生の支援などに全力で取り組むことで、中小企業金融の再生による地域経済の活性化と当行の健全性確保、収益性向上を同時に目指しております。

中期経営計画「Quality 2003」については、すでに一定の成果が上がっておりますが、最終年度となる平成16年度は、経営目標として掲げた「安定した収益基盤の確立」を確かなものとするため、「事業性融資の増強」、「開示債権の圧縮」、「個人総合取引の推進」、「業務品質の向上」に重点的に取り組んでまいります。

お客様の金融機関を選別する目は、今後一層厳しさを増していくものと予想されます。琉球銀行は、お客様との緊密な信頼関係の構築に努め、お客様の金融取引のすべてを任せていただける銀行、「まかせてバンク」を実現することで、地域および市場の信認に耐え得る強靱な経営体質を構築してまいります。

平成16年7月

経営方針

業績

リスク管理への取り組み

ニュース&トピックス

地域における琉球銀行

営業のご案内

店舗一覧

資料編

親しまれ、信頼される地域の銀行を目指して

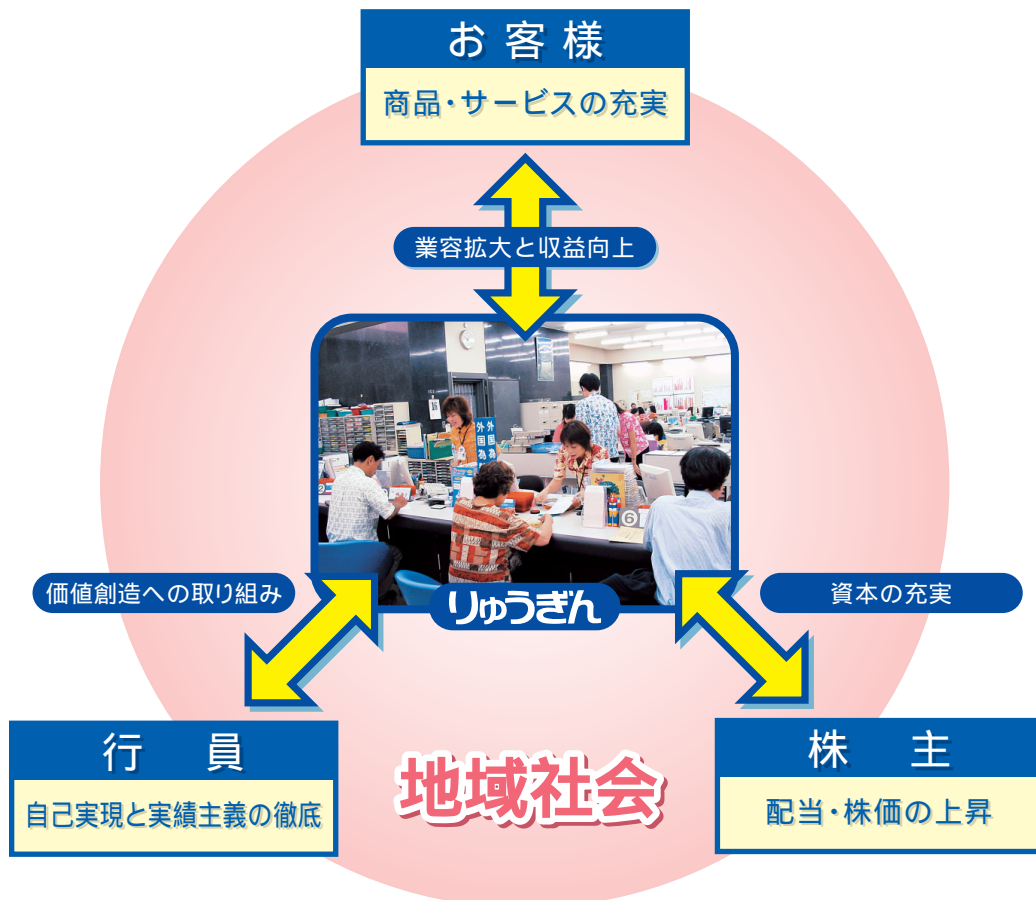
■ 経営理念

りゅうぎんは、これまで「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念として経営活動を展開してきました。今後ともこの経営理念を実現していくために、りゅうぎんとりゅうぎんグループ各社は、商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズに対応していきます。

■ 目指す将来像「まかせてバンク」

「まかせてバンク」とは、文字通りお客様のすべてを任せていただきたいとの意味であり、りゅうぎんが県民の間に深く浸透していくイメージを表しています。そのために、りゅうぎんは、お客様のことを十分理解し、常にお客様に何が必要なのかを考え、「必要な時には、いつもそばにりゅうぎんがある」という、まさに「かゆいところに手が届く」金融サービスの提供を目指します。

経営理念の実現のためにりゅうぎんが目指すもの



りゅうぎんは、株主・お客様・行員それぞれの期待をバランスよく達成していくことが、経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」の実現につながると考えています。

Quality 2003 スピード&クオリティ

Quality 2003 とは？

りゆうぎんは、昨年（平成 15 年）4 月より中期経営計画 **Quality 2003**（クオリティ 2003、2 年計画）をスタートさせています。最終年度となる今年度（平成 16 年度）も「スピード&クオリティ」をキャッチフレーズに、これまでのスピード重視に加え、「量」的な目標を達成すると同時に「質（クオリティ）」の向上についても強く意識し、お客様からたくさんの「ありがとう」を集められる「まかせてバンク」の実現を目指します。

Quality 2003 の目指すもの

Quality 2003 の経営目標は「安定した収益基盤の確立」です。そのために「業務プロセスの簡素化」「サービス品質の向上」「不良債権問題の抜本的解決」をキーワードに掲げ、中小企業向け貸出・個人ローンの拡大、預かり資産の販売促進による役務収益の増強、ローコスト経営体質の構築に向けた引き続きの経費削減、企業再生支援を中心とする貸出資産の良化などに取り組んでまいります。

経営目標 安定した収益基盤の確立

キーワード

- ・業務プロセスの簡素化
- ・サービス品質の向上
- ・不良債権問題の抜本的解決

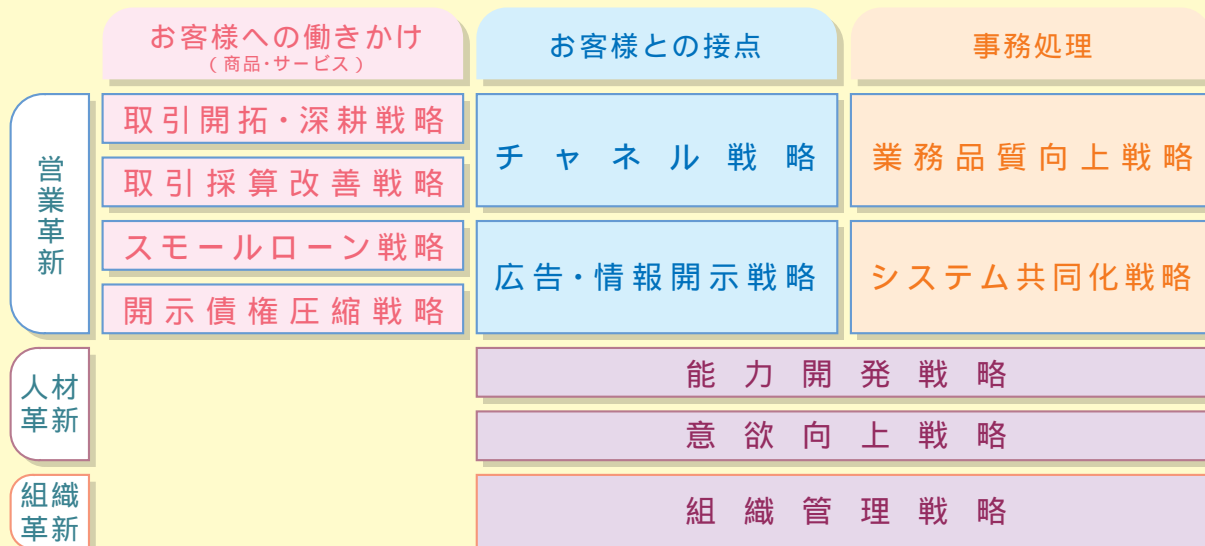
ブランドイメージ ローンならりゆうぎん

目指すクオリティ

- ・サービスのクオリティ
- ・人材のクオリティ
- ・財務体質のクオリティ
- ・貸出資産のクオリティ

Quality 2003 の全体像

Quality 2003 では、すべての戦略をバランスよく実践していくことで、経営目標を確実に達成します。



琉球銀行の地域貢献についての考え方（基本スタンス）

りゅうぎんは、地方銀行の基本的な使命は、「地域の金融インフラを支える存在として、円滑な資金供給と金融サービスを提供することにある」と認識し、本業である銀行業務を通じた地域貢献こそが、地方銀行本来のあり方と考えています。こうした基本理念に基づき、当行では県民からお預かりした預金の大部分を県内の中小企業・個人の皆様に供給し、県経済・社会の発展に貢献しています。

同時に、地方銀行には、地域社会に根ざした良き企業市民として社会的責任を果たすことが求められており、りゅうぎんは芸術・文化・スポーツ振興支援や福祉・環境保護活動など、さまざまなボランティア活動にも積極的に取り組んでいます。

りゅうぎんは、こうしたバランスの取れた地域貢献活動により、地域とともに持続的な発展を目指します。

リレーションシップバンキングの機能強化計画の進捗状況

■ 全体的な進捗状況およびそれに対する評価（15年4月～16年3月）

「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の柱の一つである「中小企業金融の再生に向けた取り組み」は、ほぼ計画通り進捗しています。なかでも当行が重点施策として掲げた「中小企業への円滑な資金供給を促進する施策」「中小企業の経営体力の向上や事業再生を支援する施策」に関連する項目では、具体的な成果が上がり始めています。また、二つ目の柱である「健全性確保・収益性向上に向けた取り組み」についても着実に取り組んでおり、概ね計画通りの進捗と評価しています。

主な個別項目の進捗状況および成果は次のとおりです。

■ 「企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成」について

平成15年度下期より行内研修カリキュラムを見直し、「目利き」関連項目を既存研修に組み込んだほか、外部講師による「経営支援講座」を開催しました。また行外研修として地銀協の企業価値研究講座へ本部審査担当者を派遣したほか、創業・新事業支援能力向上を目的とする通信講座を融資・渉外担当者に奨励しました。こうした取り組みにより、「目利き」に関する行員の意識は高まりつつあります。

■ 「担保・保証に過度に依存しない融資の促進」について

平成15年7月に無担保・第三者保証人不要の自動審査スコアリングモデルを活用した融資商品「順風満帆」(沖縄県信用保証協会提携)を発売し、322件37億円(15年度)の取扱実績となりました。15年9月には小口の個人事業主等を対象とする無担保・無保証商品「即決ご繁盛ローン」を発売し、82件43百万円の取扱実績となりました。また15年11月には創業間もない企業および新規事業の展開を目指す企業等を支援する無担保・無保証自動審査商品「ベストサポーター」を発売し、114件7億円(15年度)の取扱実績となりました。こうした積極的な商品開発により、事業性無担保・無保証融資商品の残高は16年3月末で48億円となり、14年度末の22億円から大幅に増加しました。

■ 「 要注意先債権等の健全債権化および不良債権の新規発生防止 」 について

平成15年4月に、大口取引企業の事業再生を目的とする「経営サポート室」を設置しました。また15年10月には、中小の取引先の経営改善に営業店と一体になって取り組む「経営改善支援チーム」を設置しました。同チームの活動内容は、課題のある取引先について営業店経由で取引先から改善計画の提出を受け、その計画をフォロー・指導することで企業の財務改善を促すものです。15年度は428先の経営改善支援取り組み先に対し、90先の債務者区分良化実績を上げました。

その他の個別項目についても、概ね計画通りの進捗となっており、今後はより具体的な実績につながるものと考えています。

■ 課題および課題に対する方針等

平成15年度末の開示債権比率は、前年比2ポイント低下の9.41%となりましたが、依然として改善の余地は大きいと認識しています。開示債権圧縮のためには、取引先企業の経営改善に引き続き積極的に取り組み、要注意先債権等の健全債権化を図ることが重要です。

取引先企業の経営改善については、経営改善支援チームを中心に一定の成果を上げてきましたが、今後さらに、企業の事業再生支援を強化する観点から、16年6月末に「企業支援部」を新設しました。同部は、これまでの「経営改善支援チーム」の業務を引継ぐ「経営改善支援室」を中心に、経営支援に資する経済・産業調査研究に取り組む「経済調査室」、ビジネスマッチングや経営情報の提供を担う「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」の機能を統合・拡大するもので、これにより取引先に対する経営改善支援活動・業務支援の一層の強化を目指してまいります。

経営改善支援の取り組み実績

平成15年度(15年4月～16年3月)

単位:先数

		期初債務者数	経営改善支援取り組み先	期末に債務者区分が 上昇した先数
正常先		8,265	54	
要注意先	うちその他要注意先	1,031	249	27
	うち要管理先	281	79	45
破綻懸念先		264	35	9
実質破綻先		525	4	4
破綻先		126	7	5
合 計		10,492	428	90

要管理先および合計欄の債務者区分上昇先数には自己査定基準の変更に伴い債務者区分を変更した32先が含まれています。

【債務者区分の定義】

正 常 先：業況良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる先

要 注 意 先：今後の管理に注意を要する先

要 管 理 先：要注意先のうち3カ月以上の延滞または貸出条件を緩和しており今後の管理に注意を要する先

破 綻 懸 念 先：今後経営破綻に陥る可能性が高いと判断される先

実 質 破 綻 先：法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている先

破 綻 先：法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先

■ 経済環境

県内経済は、建設関連で幾分厳しさがみられましたが、入域観光客数が初めて500万人を超え、個人消費が猛暑効果や堅調な新車販売などで底堅い動きとなったほか、雇用情勢が改善傾向を示し、企業倒産件数も低水準となるなど、持ち直しの動きが強まりました。また、物価動向は緩やかながら下落傾向が続きました。

■ 業績のご報告 《主な経営指標の推移》

回次 決算年月	第84期 平成12年3月	第85期 平成13年3月	第86期 平成14年3月	第87期 平成15年3月	第88期 平成16年3月
経常収益	44,428百万円	47,238百万円	42,842百万円	41,087百万円	41,622百万円
経常利益(は経常損失)	22,415百万円	4,737百万円	927百万円	4,528百万円	7,016百万円
当期純利益(は当期純損失)	23,983百万円	5,190百万円	4,875百万円	4,137百万円	4,321百万円
業務純益	6,921百万円	10,195百万円	12,968百万円	13,783百万円	14,119百万円
資本金	24,127百万円	44,127百万円	44,127百万円	44,127百万円	44,127百万円
発行済株式総数	普通株 28,907千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株
純資産額	36,290百万円	80,366百万円	83,408百万円	86,645百万円	92,798百万円
総資産額	1,403,537百万円	1,440,463百万円	1,422,264百万円	1,417,705百万円	1,490,945百万円
預金残高(銀行勘定)	1,162,348百万円	1,212,170百万円	1,222,030百万円	1,267,342百万円	1,303,872百万円
貸出金残高(銀行勘定)	1,004,800百万円	1,031,672百万円	1,026,033百万円	1,067,397百万円	1,129,689百万円
有価証券残高	172,118百万円	173,350百万円	205,391百万円	203,288百万円	184,429百万円
1株当たり純資産額	1,255.40円	1,396.43円	1,501.75円	1,593.36円	1,806.46円
1株当たり普通株式配当額 (うち1株当たり中間配当額)	— (—)	15.00円	40.00円 (20.00)	40.00円 (25.00)	40.00円 (—)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	1,106.92円	169.09円	147.92円	122.40円	128.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	96.73円	71.06円	59.72円	65.04円
単体自己資本比率(国内基準)	7.02%	9.23%	9.35%	10.19%	10.40%
自己資本利益率	64.64%	12.75%	10.21%	7.86%	7.48%
株価収益率	—	8.87倍	8.80倍	12.52倍	11.65倍
配当性向	—	8.87%	27.04%	32.68%	31.06%
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数)	1,534人 (103)	1,362人 (88)	1,325人 (139)	1,277人 (162)	1,248人 (195)
信託報酬	3,157百万円	2,458百万円	832百万円	1,130百万円	1,779百万円
信託財産額	169,878百万円	147,041百万円	107,399百万円	80,391百万円	49,275百万円
信託勘定貸出金残高	115,849百万円	96,402百万円	77,285百万円	62,536百万円	—

(注)1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 第85期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
- 第84期の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数により算出しております。
- 第85期の1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第84期は純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 第86期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第87期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

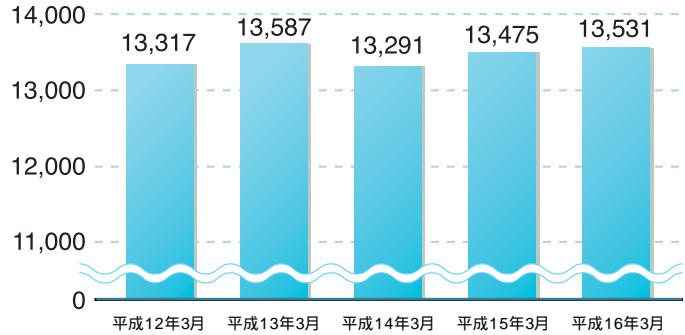
預金残高

預金残高は安定的に推移

預金の期末残高は、期中56億円増加して1兆3,531億円となりました。部門別では、預かり資産の積極的販売により個人預金は減少しましたが、法人および地公体などの預金が増加し、預金全体としては安定的に推移しました。

預金の推移

単位：億円



(注)預金残高は銀行勘定と信託勘定の合計。

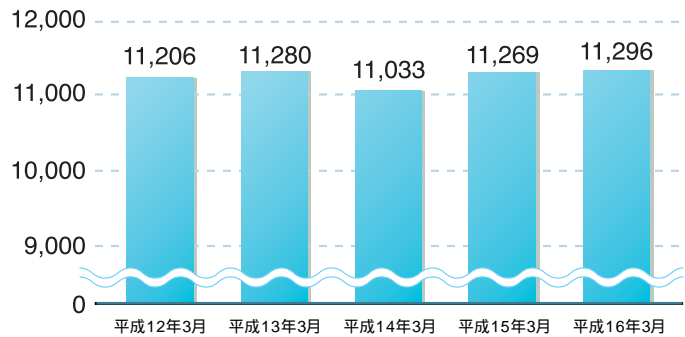
貸出金残高

個人部門、中小企業向け貸出は堅調

貸出金の期末残高は、事業性の資金需要は減退しましたが、住宅ローンを中心とする個人部門の増加などから、期中27億円増加して1兆1,296億円となりました。なお、中小企業向け貸出については、今期新設した融資推進プロジェクト室による営業店の融資推進サポートや、自動審査システムを活用した無担保融資商品の積極的な開発などにより、貸出金償却などを除く純増ベースでは178億円の増加となりました。

貸出金の推移

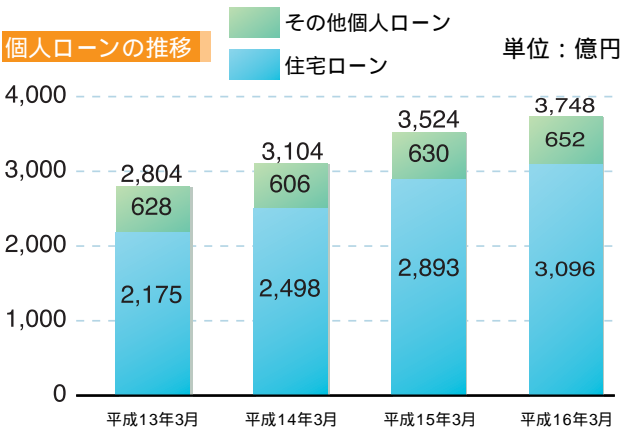
単位：億円



個人ローン

個人ローンは順調に増加

個人ローン残高は、県内唯一のガン保障特約付住宅ローンの販売が好調なことなどから、前期比224億円増加の3,748億円となり、順調に増加しました。



(注)グラフ上の値は各項目とも切り捨て表示です。

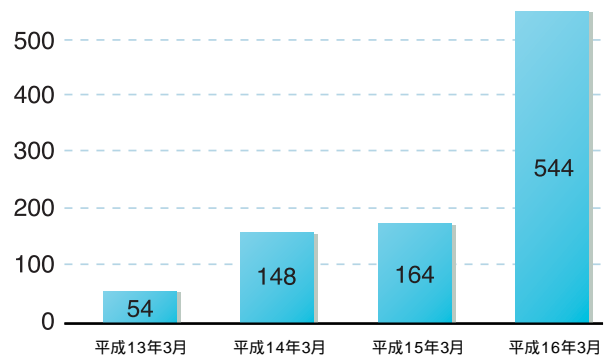
預かり資産

預かり資産は大幅に増加

預かり資産(投資信託、個人年金保険、国債)の残高合計は、お客様のニーズに合った商品提案により、前期比の3.3倍の544億円となりました。

預かり資産の推移

単位：億円



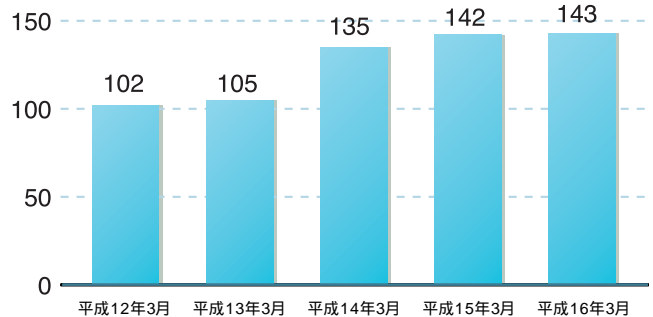
コア業務純益

コア業務純益は3期連続で過去最高益を更新

コア業務純益は、預金や貸出金、為替業務などであげた利益（業務純益）から一時的な変動要因を除いた、銀行の本来業務での収益力を表す指標で、一般企業の営業利益に相当する概念です。今期のコア業務純益^(注)は、前期を1億円上回る143億円となり3期連続で過去最高益を更新しました。

コア業務純益の推移

単位：億円



(注)コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却、国債等債券損益を除いて算出します。

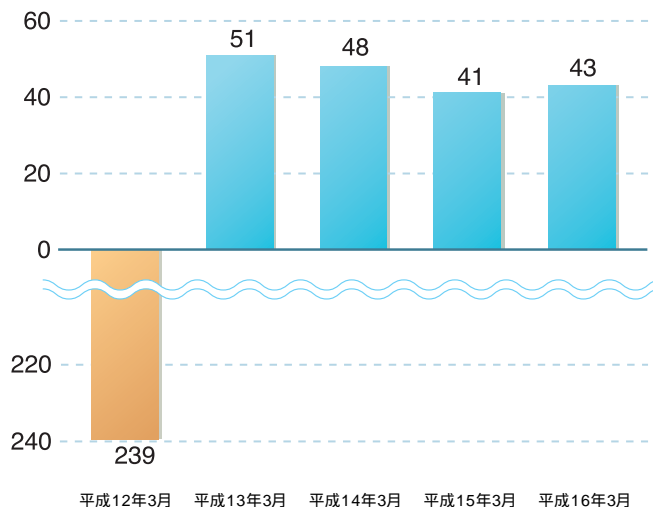
経常利益・当期純利益

当期純利益は過去3番目の高水準

経常利益は、投資信託や国債などの預かり資産の販売手数料増加や、株式関係損益の改善などから、前期を24億87百万円上回る70億16百万円となりました。当期純利益は、前期を1億83百万円上回る43億21百万円となり、過去3番目の高水準となりました。

当期純利益の推移

単位：億円



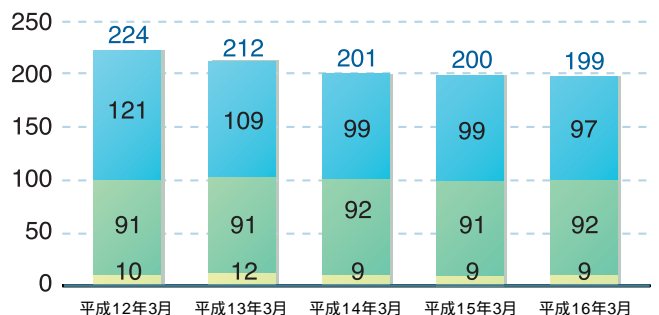
経営の効率化

経営の効率化は着実に進展

人件費は、職員数や退職給付費用の減少から、前期比2億25百万円減少の97億7百万円となりました。物件費は、業務委託費の増加などから前期比1億22百万円増加の92億32百万円となりました。税金を含む経費合計では、前期比84百万円減少の199億20百万円となり、経営効率化は着実に進んでいます。

経費の推移

単位：億円
■ 人件費
■ 物件費
■ 税金



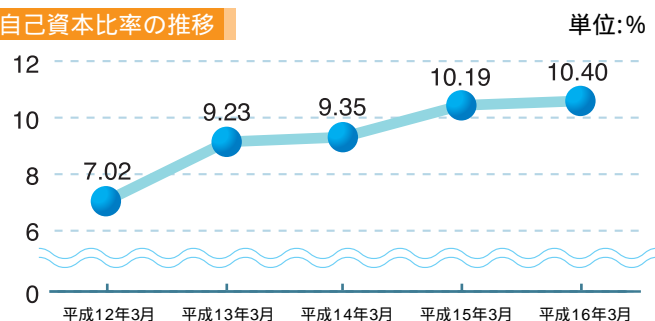
(注)グラフ上の値は各項目とも切り捨て表示です。

自己資本比率

自己資本比率は10%を上回る高水準

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、企業の利益や資本金などが貸出金などの資産規模に比べてどの程度充実しているかを表します。この比率は、国内のみで営業している銀行は4%（国内基準）以上、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上が必要です。当行の自己資本比率は、国内基準の2倍以上となる10.40%の高い水準です。

自己資本比率の推移



格付け

格付けは「A-」(シングルAマイナス)

格付けは、企業が発行する債券などの元金および利息の支払いが、約定どおり履行される確実性の度合いを公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を記号で表したものです。当行は、日本格付研究所の格付け^(注)を取得しており、20ランク中上位から7番目となる「A-」(シングルAマイナス)の良好な評価を得ています。

(注)格付けは、「AAA」から「D」までの10段階です。「AA」から「B」までの格付けには、同一等級内での相対的評価として、(+ X -)の符号による区分があります。その符号も含めてランク付けした場合、格付けは20ランクに区分されます。

格付けの定義

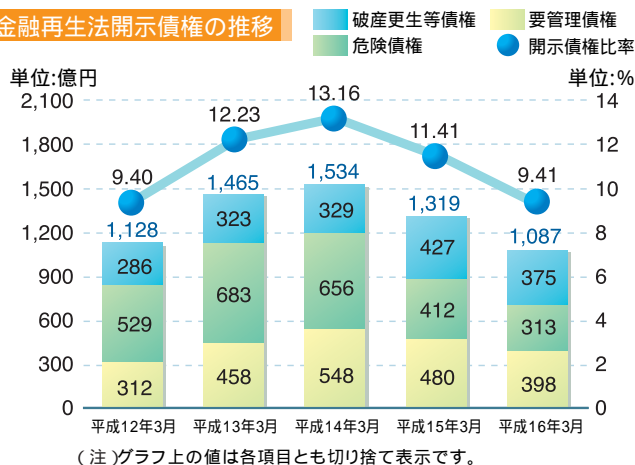
格付け	定義
AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA(+)	債務履行の確実性は非常に高い。
A(+)	債務履行の確実性は高い。
BBB(+)	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB(+)	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B(+)	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

開示債権

開示額、開示債権比率とも大幅改善

金融再生法に基づく開示債権額は、今期新設した経営改善支援チームを中心に、お取引先の経営改善支援の取り組みを強化したことなどから、前期比231億円減少し1,087億円となりました。開示債権比率も前期比2ポイント低下の9.41%となり、大幅に改善しました。

金融再生法開示債権の推移



平成16年度業績予想

当期利益57億円を予想

平成16年度の業績については、引き続き、融資の拡大やプライシングの徹底、預かり資産の増強、経営の効率化などに努め、57億円の当期純利益を予想しています。また、普通株式の配当は年間40円を予定しています。当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済にめど付けするとともに、安定した配当を目指してまいります。

平成16年度業績予想

	16年度予想	15年度実績	増減額
経常収益	401億円	416億円	15億円
経常利益	86億円	70億円	16億円
当期純利益	57億円	43億円	14億円

資産の健全化、お取引先の経営改善支援 に積極的に取り組んでいます

当行は、資産の健全化は経営の最重要課題であると認識し、不良債権の早期処理、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでいます。自己査定債務者区分でいえば、破綻先や実質破綻先については最終処理の促進が必要ですが、破綻懸念先や要注意先のほとんどは事業を継続しており、業績の回復や延滞解消があれば正常先に戻る可能性が十分にあります。

当行では、こうした経営内容に課題のあるお取引先の事業再生を目的に、平成15年4月に大口のお取引先を対象とする「経営サポート室」、平成15年10月に中小のお取引先を対象とする「経営改善支援チーム」を設置し、その取り組みを強化してきました。

平成15年度については、428先のお取引先の経営改善支援に取り組み、そのうち58先で債務者区分の良化を図ることができました。平成16年度についても、引き続き経営改善支援の取り組みを強化し、県内の中小企業の再生ならびに当行の資産健全化を図ってまいります。

自己査定の債務者区分と金融再生法に基づく開示債権

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	引当率	引当額	保全率
破綻先 30億円	破産更生等債権 375億円	無担保部分の 100.00%	30億円	100.00%	100.00%
実質破綻先 344億円					
破綻懸念先 313億円	危険債権 313億円	無担保部分の 53.09%	49億円	85.96%	破綻懸念先 以下の保全率 93.61%
要注意先 要管理先 639億円 その他要注意先 1,172億円	要管理債権 398億円	無担保部分の 7.79%	35億円	34.96%	
正常先 9,056億円		債権額の0.85%	9億円		開示債権額 1,087億円 開示債権の保全率 72.11%
合計 11,557億円	合計 11,557億円	債権額の0.12%	11億円		
			合計 136億円		

引当・保全率の考え方

破綻先・実質破綻先の債権

担保、保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当しています。

破綻懸念先の債権

過去の貸倒実績率に基づいて個別債務者ごとに予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上しています。

要管理先・その他要注意先・正常先の債権

過去の貸倒実績率に基づき、要管理先の債権で3年、その他要注意先および正常先の債権で1年の予想損失額を見積もり、一般貸倒引当金として計上しています。

保全率

担保・保証等および貸倒引当金で債権額の何%をカバーしているかを表します。

(注1)表上の値は各項目とも切り捨て表示です。

(注2)平成16年3月末現在。

自己査定債務者区分と金融再生法開示債権の定義

自己査定の破綻先・実質破綻先 = 金融再生法の破産更生等債権

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者の債権、およびそれと同等の状態にある債務者の債権です。

自己査定の破綻懸念先 = 金融再生法の危険債権

現状では事業を継続しているが、赤字決算などにより実質債務超過の状況に陥っており、業績が著しく低調で貸出金が延滞状態にあるなど、今後、経営破綻に陥る可能性が認められる債務者の債権です。

自己査定の要管理先 > 金融再生法の要管理債権

自己査定の要管理先 債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3カ月以上延滞している債権を有する債務者です。

金融再生法の要管理債権 債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3カ月以上延滞している債権です。

自己査定は債務者ベース、金融再生法は債権ベースであるため、一般的に、自己査定の要管理先の査定額が金融再生法の要管理債権より大きくなります。例えば、一人の債務者で2件の貸出があり、1件は当初約定通り順調に返済されているが、もう1件は債務者支援の目的で貸出条件が変更されている場合、自己査定では2件の貸出が要管理先に区分されるのに対し、金融再生法では、貸出条件を変更した貸出だけが要管理債権として区分されます。

自己査定:その他要注意先

貸出条件に問題のある債務者、3カ月未満の延滞者、財務内容に問題のある債務者などです。

経営の健全化のための計画の履行状況(16年3月期)要約

りゅうぎんは、沖縄県の中小企業や個人の健全な資金ニーズに安定的に信用を供与することで、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与することが、沖縄県の中核的金融機関であるりゅうぎんの責務であると考えています。

そのため平成11年度には、227億円の第三者割当増資を実施したほか、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の趣旨にのっとり400億円の公的資金を導入し、経営基盤を強化しました。

りゅうぎんは、公的資金の申請に際し策定した「経営の健全化のための計画」に基づき、前向きな業務再構築と一層の経営合理化を着実に推進するとともに、お客様との緊密な信頼関係の構築に努め、お客様の金融取引のすべてを任せていただける銀行、「まかせてバンク」の実現を目指してまいります。

単位:億円

総融資量(平残)は、個人部門は好調に推移しましたが、事業資金需要が減退し、計画を26億円下回りました。

総資金量(平残)は、投資信託等の預かり資産販売を強化したことから、計画を60億円下回りました。

経費は、人件費の削減により計画を1億円下回り、達成しました。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)は、預かり資産の販売増加により役務利益が増加したものの、有価証券利息・配当金の減少等により、計画を1億円下回りました。

経常利益は、不良債権処理を積極化した一方、株式関係損益が市況の好転等により改善したことなどから、計画を11億円上回りました。

当期純利益は、前期に厚生年金の代行返上益を計上した反動から特別利益が減少しましたが、計画を2億円上回り達成しました。

自己資本比率は、利益の積み上げによりTier1が増加したことに加え、住宅ローン等低リスク資産の増加に取り組んだことからリスクアセットが減少し、計画を0.30ポイント上回る10.40%となりました。

行員数は、経営合理化の進展等から減少し、計画を16名下回り達成しました。

店舗については、58カ店体制となっており、計画どおりであります。

	経営健全化計画	平成16年3月期	差異
総融資量(平残)	10,788	10,762	26
総資金量(平残)	13,158	13,098	60
経費	200	199	1
うち人件費	98	97	1
うち物件費	92	92	+0
業務純益(注1)	147	146	1
経常利益	59	70	+11
当期純利益	41	43	+2
自己資本比率:単体(%)	10.10	10.40	+0.30
行員数(人)	1,292	1,276	16
店舗数(店)(注2)	58	58	±0
ROE(注3)	16.20	16.28	+0.08
ROA(注4)	1.04	1.05	+0.01

(注1)一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益。

(注2)店舗数は出張所、代理店を除きます。

(注3)一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益/資本勘定(平残):
投下資本をいかに効率よく使用して利益を上げているかを示す指標です。

(注4)一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払
承諾見返)(平残):一定期間に運用した総資産で、どれだけ効率
よく利益を上げているかを示す指標です。

(注5)表上の値は各項目とも切り捨てで表示し、差異は表上の計算により表示しています。

リスク管理への取り組み

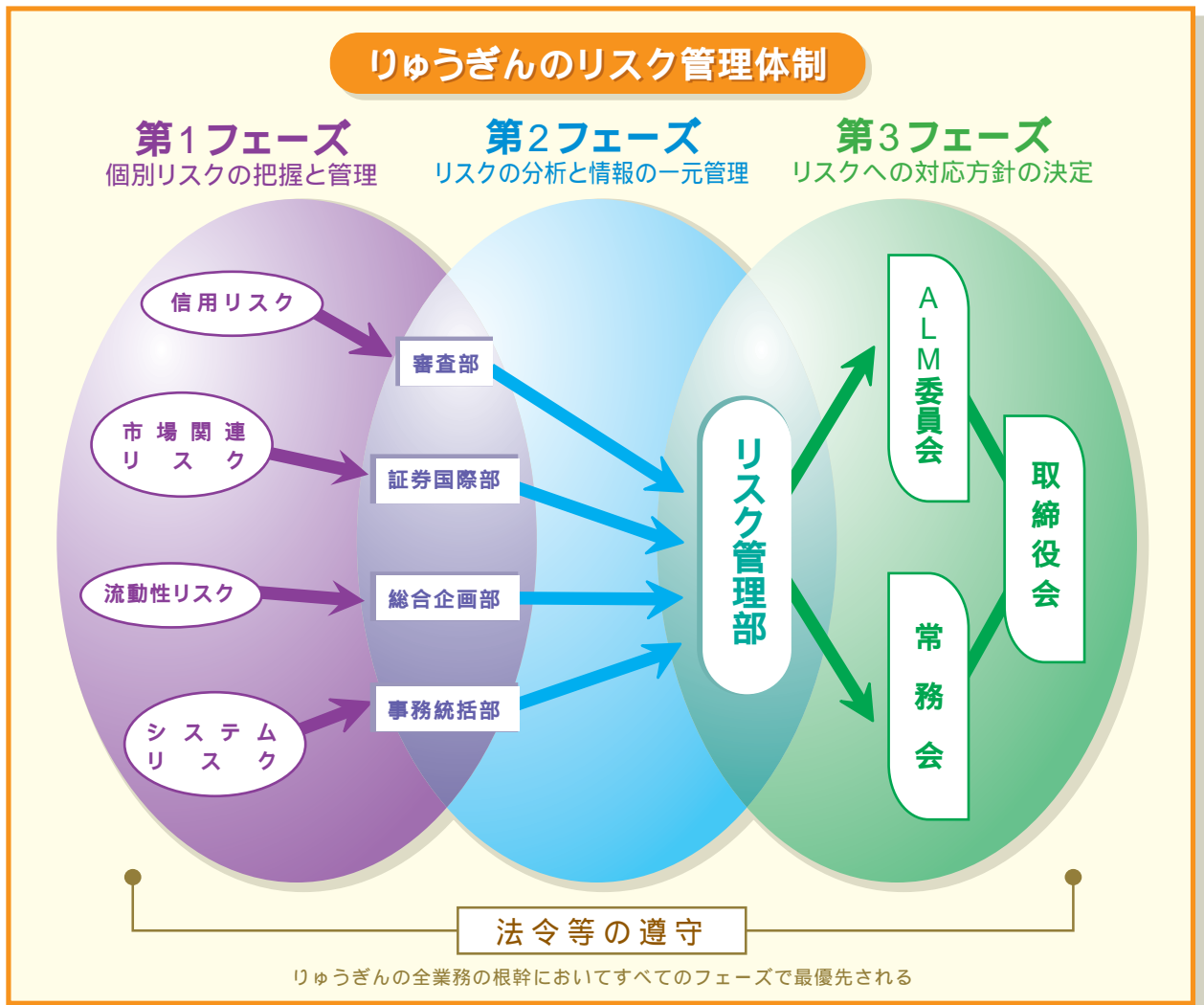
■ リスク管理体制

銀行の資金運用、調達手段の多様化や取り扱う商品の増加により、銀行はさまざまなリスクを適切に管理する必要に迫られています。これらのうち、特に銀行が注意すべきリスクは、貸出金が回収できなくなる「信用リスク」、市場金利の変動で貸出金や預金の価値が上下する「金利リスク」、相場の変動で投資対象の国債や株式などの価値が変動する「市場関連リスク」、資金の決済が滞る「流動性リスク」、不適切な事務処理により損失を被る「事務リスク」、コンピューターシステムでトラブルが発生する「システムリスク」などです。

りゅうぎんでは、このようなさまざまなリスクを適切に管理することを目的に、リスクの種類ごとに管理部署を設置し、これら専門部署から統括部門であるリスク管理部へ重要なリスク情報を集約する体制を敷いています。

集約されたリスク情報は、各専門部署やリスク管理部で分析された後、ALM委員会で議論し、重要性を勘案して決定機関である常務会や取締役会で審議するなど、経営者が各種リスクへの対応策を適切に決定する体制となっています。

リスク管理への
取り組み



■ 法令等遵守（コンプライアンス）の体制

金融取引では、公正な競争の確保、インサイダー取引の禁止、マネー・ロンダリングの防止など、遵守すべき法令やルールが多数存在するほか、社会規範を逸脱することがないように、不健全な融資や営業活動を慎み、誠実で公正な行動をとることが求められます。

りゅうぎんは、こうした法令やルールを厳正に遵守するため、コンプライアンス統括部署としてリスク

管理部を設置するとともに、各本店にコンプライアンス統括責任者(部長、支店長)ならびにコンプライアンス担当者(副部長、次長、副支店長等)を配置し、日々のチェック体制を強化しています。また、全役職員に対し「コンプライアンス・マニュアル」を配布し、コンプライアンス関連研修や各部署における勉強会などを通じてコンプライアンスの周知、徹底を図っています。

りゅうぎんは、コンプライアンスを着実に実現するため、コンプライアンス・プログラム(実践計画)を策定し、コンプライアンスに関する諸施策や担当部署等を明確にしています。具体的には、リスク管理部において新商品やサービス等が法令等を遵守しているかどうか事前に確認しているほか、各部署においてコンプライアンス・チェックを定期的実施しています。また、コンプライアンス・プログラムの実施状況をフォローし、定期的に経営陣に報告しており、こうした諸施策を着実に実施していくことにより法令等遵守体制の強化に努めています。

インサイダー取引：内部者取引ともいい、職員が業務上知り得た未公開の情報に基づき、株式等を売買することで、法律で禁止されています。

マネー・ロンダリン：日本語では資金洗浄といい、麻薬や各種の犯罪等を通じた不正な利益を預金や為替、有価証券等取引を通じて正当な収入に見せかけたり、資金の真の所有者を分からなくする行為です。

ALM管理(Asset and Liability Management 資産・負債総合管理)

ALM管理(資産負債総合管理)とは、収益に直結するリスクを銀行の経営体力の範囲内に収めつつ、安定的かつ持続的に収益を増加させるために、銀行の資産・負債を総合的に管理することをいいます。

りゅうぎんでは、金利リスクをコントロールするための手法として、スプレッド収益管理を導入しています。スプレッド収益管理は、銀行がお客様と行う預金・貸出金取引や銀行が独自に行う対マーケット取引などが、個別に市場金利と比較して効率的に行なわれているかを分析する**管理会計制度**です。これにより、銀行の資産・負債に潜む金利リスクを的確に把握することが可能になりました。

さらに、りゅうぎんでは、スプレッド収益管理に加え、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスクなどを一元管理するALM体制を敷いています。ALMの基本方針を決定するALM委員会では、市場動向の把握・分析に加え、金利リスク量を計量化する**b p V法**などのリスク指標を用いて部門毎のリスク量とリスクの許容限度、収益とリスクテイクのバランスなどを十分に検討し、リスクを所定の範囲内にコントロールし、収益の安定化を図っています。

また、市場関連リスクや信用リスクを客観的に計測するために、新しいリスク計量化手法である**V a R法**などのリスク管理手法の高度化についても取り組んでおり、現在、実用化に向けてデータの蓄積を進めています。

管理会計制度：管理会計制度とは、単年度の収益状況などの情報を株主やお客様へ提供する財務会計制度と異なり、企業の収益管理や政策立案に役立てることを目的に、企業が独自に実施する会計制度です。

b p V法 (basis point Value法)：金利変動によって価値が変動する資産や負債のリスク量を計測する手法のことです。たとえば金利が1%上昇したときに、国債の価格がどの程度変化するかを計測し、その価値の変化額をリスク量とします。

V a R法 (Value at Risk法)：価格が変動する資産や負債を過去の価格変化のデータに基づき、統計的な手法を用いて考えられる最大の損失額を計測する手法のことです。たとえば過去5年間の株式相場の変動を基に、現在保有している株式で最大いくらの損失が発生するかを計測し、その金額をリスク量とします。

信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化などにより、貸出金などの元本や利息が当初の契約どおりに返済されず損失が発生するリスクであり、お客様の預金を安全、適切に運用する責務を負う銀行にとっては、最も本質的なリスクといえます。

りゆうぎんでは、貸出資産の健全性の向上を図るため、営業関連部署から独立した組織である審査部において信用リスク全般を管理し、さらに、営業部門・審査部門から独立するリスク管理部において、資産の自己査定実施プロセスを検証するなど、信用リスク管理が適正に実施されているかを監査しています。

信用リスクの具体的管理手法としては、まず、「融資運用方針」を設定して、特定の業種・企業・グループなどへの与信集中を排除しています。信用格付制度については、格付対象先を拡大するなど制度の充実に努めるとともに、信用リスク定量化の高度化に取り組んでいます。さらに、信用格付および信用リスク量の計測結果は、与信ポートフォリオ分析やリスクに見合う適正金利の算出などを通して、与信ポートフォリオ体制の構築、プライシング運営の適正化に反映させています。こうした取り組みに加え、独自の自動審査システムの導入などにより、担保価値に過度に依存することなく、返済能力に十分に留意した貸出審査を徹底しています。

市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者である格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定しリスクの管理を徹底しています。

信用格付制度：りゆうぎんでは、企業などの信用度を正確に把握し信用リスク管理を精緻化することを目的に、企業の財務状況や資金繰りなどの財務データと経営者の能力や技術力などの定性的データに基づき、お取引先の信用度を12段階の格付に区分しています。この格付は、貸出の決裁権限や金利適用基準、お取引先の業況管理基準などに幅広く活用しており、信用リスク管理の根幹をなす指標となっています。

信用リスクの定量化：りゆうぎんでは、全国地方銀行協会が開発された地銀共同信用リスク定量化システムを用いて、信用格付ごとの倒産確率の算出や、信用リスクの定量化（統計的手法によりリスク量を数値化すること）を行っています。さらに、信用格付や債務者区分の遷移分析、データの蓄積を進めることでリスク量の精緻化を行っています。

プライシング運営：りゆうぎんでは、信用リスクの定量化で算出した格付ごとの倒産確率と、不動産担保や保証協会などの保証による貸出の保全状況をベースに、事業性貸出の金利を決定する貸出金利ガイドラインを設定しています。このガイドラインを適切に運用することで、担保に過度に依存することなくお取引先の資金ニーズに積極的に応えています。

市場関連リスク管理

市場リスクとは、金利や為替相場、株価などの変動により、保有する金融資産の価値が変動し損失を被るリスクをいい、これに市場取引に係る信用供与先の財務状況悪化などにより損失を被る信用リスクや、決済リスク、事務リスクを含めて市場関連リスクといいます。

りゆうぎんでは、自己資本・収益力・リスク管理能力などの経営体力を勘案の上、許容可能なリスク量をあらかじめ定め、市場リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めています。

体制面では、市場取引（フロント）業務、市場リスク管理（ミドル）業務、事務管理（バック）業務を厳格に分離することで、相互牽制が有効に機能する体制を整えています。たとえば、市場リスク管理業務部門においては、市場リスク量を常時モニターできる体制を整えており、計測した損益状況やリスク量を定期的に経営陣に報告しています。また、事務管理業務部門は市場取引業務部門が約定した取引内容をチェックしています。

■ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、市場環境の悪化などにより、必要な資金が確保できずに資金繰りがつかなくなるリスクや、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクをいいます。

りゆうぎんでは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う“資金管理部署”と資金繰り管理部署の手法ならびに手続きなどの適切性を検証する“流動性リスク管理部署”を明確に区分し、相互に牽制する体制としています。

管理手法としては、支払準備額や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しています。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えています。

■ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠ったり、事務面における事故、不正を引き起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

りゆうぎんでは、業務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、想定される事務リスクを回避するために、機械化投資の拡充と営業店後方事務の集中処理を積極的に進め、業務の効率化と事務リスクの圧縮に努めています。

また、事務水準の向上や事務事故などの未然防止の観点から、本部の専任者が直接営業店で事務指導にあたるほか、業務別・階層別事務研修において事務取扱規程に基づく正確な事務処理の励行を徹底しています。

本部各部、営業店において「部店内検査」を毎月実施するとともに、監査部が本部、営業店ならびに子会社等に対して、年1回以上、機動的な「立入監査」により、事務処理全般に係る厳正な内部監査を実施しています。内部監査にあたっては「金融検査マニュアル」を踏まえたプロセスチェックの手法を導入し、事務リスク管理態勢の適切性・有効性を検証しています。

■ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムの停止・誤作動および不正使用などにより、金融機関が損失を被るリスクをいいます。

最近の銀行業務のコンピューター化、ネットワーク化の進展により、コンピューターシステムの停止が社会に与える影響は一層大きくなっており、コンピューターシステムを適正かつ円滑に運用することは、お客様に質の高いサービスを提供するうえで極めて重要なこととなっています。

りゆうぎんでは、コンピューターシステムの安全対策として、無停電設備を備えた建築構造的にも堅牢なコンピューターセンターを保有するとともに、コンピューター機器や通信回線の二重化によるバックアップ体制を構築しています。また、災害や障害に備えた危機管理計画(コンティンジェンシープラン)を策定し、不測の事態に対応できるよう万全を期しています。個人情報・機密情報等のデータ管理では、マニュアルで管理方法を明確に定めるとともに、データ使用者の制限や特定を行う本人確認システムを導入するなど、データの不正利用・流出を防止する体制を強化しています。

また、システムの開発・運用においても、システムリスク管理方針・管理規程等を定め、コンピューターシステムの適正かつ円滑な運用体制を整えています。

りゅうぎんでは、お客様の必要な時に必要な商品・サービスを迅速に提供する『まかせてバンク』の実現に向け、さまざまな商品・サービスの開発に積極的に取り組んでいます。

事業者向けローン「即決ご繁盛ローン500」を発売(平成16年3月)

平成16年3月より、事業者向けローン「即決ご繁盛ローン500」を発売しています。

平成15年9月発売の「即決ご繁盛ローン」のパワーアップ商品として、ご利用対象先を従来の個人事業者から法人まで拡大し、融資金額も500万円に増額しました。さらに、青色申告先のほか、白色申告先もご利用可能であり、従来以上に幅広くご利用いただけるようになりました。

また、「即決ご繁盛ローン」の「簡素な申込手続き」「迅速融資」という特徴も兼ね備えており、無担保・第三者保証人不要、最短で翌営業日のスピード融資が可能となっています。



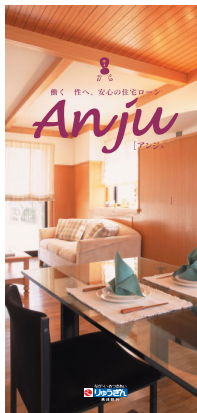
県内初!女性向け住宅ローン「Anju(アンジュ)」を発売(平成16年3月)

時代の変化に伴い女性のライフスタイルや住宅事情も変わってきており、女性単独での住宅取得が増えています。

このような女性のニーズに対応するため、平成16年3月より、働く女性に安心の女性向け住宅ローン「Anju(アンジュ)」の発売を開始しました。

「Anju(アンジュ)」は、安心して豊かな生活のお手伝いとして、次の3つの特典をご用意しています。

- 特典1** ガン保障特約を無料で付保
- 特典2** 出産・育児・介護休暇の際、最長2年の据置期間を設定可能(条件変更手数料無料)
- 特典3** 「個人用携帯セキュリティ商品の加入特典」「女性専用教養講座(半年コース)への無料招待」のいずれかを選択



プロ野球応援定期預金「Vキャンプ」を発売(平成16年2月)

平成16年2月から4月初旬まで、沖縄県内で春季キャンプを実施しているプロ野球7球団を応援する定期預金「Vキャンプ」を発売しました。平成11年以降、プロ野球の春季キャンプにあわせて毎年発売してきた商品です。

今年は、昨年の阪神優勝、中日落合監督就任、県出身の比嘉寿光選手の広島入団、新庄選手の日本ハム入団など話題が豊富で、県内のキャンプが例年以上に盛り上がりました。

販売総額は2月の販売開始から2カ月間で、過去最高の102億円に達しました。

りゅうぎん事業者支援ローン「ベストサポーター」を発売(平成15年11月)

平成15年11月より、「りゅうぎん事業者支援ローン「ベストサポーター」」を発売しています。

ベンチャー企業や新規事業の展開を目指す企業などに対し、1,000万円まで「無担保」「無保証人」での「スピード融資」が特徴で、「りゅうぎんビジネスクラブ」会員には金利の優遇措置もあります。

こうした無担保、無保証人を特徴とするローン商品の開発は、平成15年9月に公表した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」における「担保・第三者保証に過度に依存しない融資の促進」を目指した取り組みの一つでもあります。



「ぐるぐるグルメキャンペーン」の実施(平成15年10月)

平成15年10月から平成16年3月末まで、「ぐるぐるグルメキャンペーン」を実施しました。キャンペーン内容は、期間中に一定の条件で定期預金をご成約された個人のお客様を対象に、抽選で「北海道たらばがに」や「玄海産天然車えび」など全国各地のグルメ特産品をプレゼントする企画です。

合計300名の皆様に旬の味をお届けし、「楽しいキャンペーン企画であった」との声を多数いただきました。



パッケージ型資産運用商品「(三ツ星)プラン」を取扱開始(平成15年10月)

平成15年10月より、パッケージ型資産運用商品「りゅうぎん (三ツ星)プラン」の取り扱いを開始しました。

円貨定期預金(スーパー定期)を投資信託または外貨預金と組み合わせることで、円貨定期預金に特別金利(年0.5%)が適用されるパッケージ型の資産運用商品です。

円貨預金のみでの運用では資産を増やすことが難しい低金利の環境下において、高収益性とリスク分散を両立させる商品性が特徴となっています。

平成16年3月末までの期間限定商品でしたが、外貨預金や投資信託への分散投資が好評で、販売額も当初目標額の40億円を大きく超える80億円に達したことから、取扱期間を平成16年9月30日まで延長しました。

県内初「固定金利1%台」の住宅ローンキャンペーンを実施(平成15年10月)

平成15年10月より、当初5年間の適用金利を1.9%に固定する住宅ローンキャンペーンを実施しています。

キャンペーンでの特典は、適用金利の1.9%(過去最低水準)の設定に加え、新規に住宅を取得される方(年齢制限無し)および他金融機関の住宅ローンを本商品で借り換える46歳未満の方に、団体信用生命保険料のご負担なしでガン保障特約をプラスする点です。

特に、ガン保障特約は県内では当行のみが扱うサービスであり、固定金利とガン保障特約をセットにした今回のキャンペーンは、お客様の高い注目を集めています。

本キャンペーンは、取扱期間を平成16年3月末まで、販売総額を300億円としていましたが、お客様から取扱延長の強い要望があり、平成16年9月末まで期間を延長し、販売総額も500億円まで増額しました。



ニュース&
トピックス



新型外貨預金「ドルファイター7(セブン)」を発売(平成15年10月)

平成15年10月より、米ドル建て外貨預金の魅力をさらに高めた短期据置型外貨預金「ドルファイター7(セブン)」を発売しています。

預入期間中は外貨定期預金並みの高金利が適用され、預入7日後からは自由に払い出しができ、お預入時・解約時の為替手数料も0.5円優遇される、効率的な資産運用に適した商品です。

留学中のお子様への定期的な海外送金、旅行資金の積立、貿易取引などのさまざまな用途にもお気軽にご利用いただけます。

ドルファイター7の発売と合わせて開始した金利1%優遇キャンペーンは、平成16年3月末までの取扱期間でしたが、金利と為替相場手数料のダブルの優遇が好評なことから、取扱期間を平成17年3月末まで延長しました。

中小企業向け無担保ローン「順風満帆」を発売(平成15年7月)

平成15年7月より、中小企業向け無担保ローン「順風満帆」の取り扱いを開始しました。

県内の中小企業の皆様を積極的に支援するため、沖縄県信用保証協会との提携により開発した商品で、「無担保」「融資金額最高3,000万円」「第三者保証人不要」、さらに「お申し込みから3日以内にご融資の可否を回答」という商品性を特徴としています。

こうした無担保、無保証人を特徴とするローン商品の開発は、平成15年9月に公表した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」における「担保・第三者保証に過度に依存しない融資の促進」を目指した取り組みの一つでもあります。



■ 地域とともに

社会貢献活動を展開

りゅうぎんは、社会貢献活動も地域金融機関にとっての重要な役割と考え、各地域での清掃活動や諸行事への参加、福祉や環境保全活動への助成など、さまざまな活動に取り組んでいます。

また、公益信託代理店として、社会福祉活動に関わる法人および団体を助成する「宇流麻福祉基金」「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」の運営に携わっています。



りゅうぎん子どもお金教室

「りゅうぎん子どもお金教室」を開催

県内の小学生に対する金銭教育を目的として、夏休み期間中小学5、6年生を対象に「りゅうぎん子どもお金教室」を開催しています。内容は、琉球銀行本店、電算センタービル、日本銀行那覇支店での講義や体験コーナーなどで、参加児童、父母から好評を得ています。

りゅうぎんユイマール助成会

りゅうぎんの役職員による募金と同額の銀行からの寄付金を基金とする「ユイマール助成会」を運営し、地域の福祉活動や環境保全活動を支援しています。平成15年度には琉球銀行創立55周年を記念した助成事業を実施して、小規模作業所などの62先に対して565万円を助成しました。その結果、平成5年6月の設立から、これまでの助成実績は212件、9,231万円となっています。

(平成16年7月末現在)

ユイマールとは、沖縄の方言で「相互助け合い」を意味しています。



りゅうぎんユイマール助成金の助成先



公益信託「宇流麻福祉基金」助成金授与式

公益信託による社会貢献（信託代理店業務）

りゅうぎんでは、公益信託代理店として、社会福祉に関わる法人および団体を助成する「宇流麻福祉基金」「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」の運営に携わっております。

「宇流麻福祉基金」

(助成実績58件、2,408万円 平成16年7月1日現在)

「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」

(助成実績53件、2,920万円 平成16年7月1日現在)

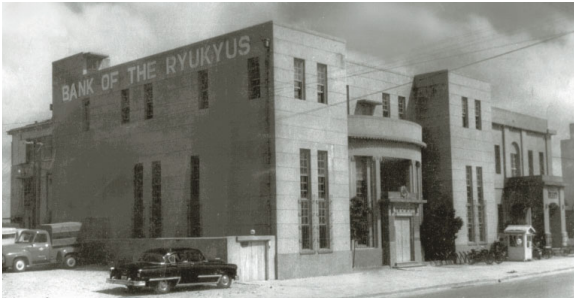
「りゅうぎん紅型デザイン公募展」を開催

沖縄県の伝統工芸の一つである紅型の振興と若手工芸家の育成ならびに紅型デザインの新しい領域を追求していくことを目的に、「りゅうぎん紅型デザイン公募展」を毎年開催しています。応募作品は展示会で発表するとともに、入賞作品については当行のカレンダーや通帳、広報物などに広く活用しています。



第12回りゅうぎん紅型デザイン公募展表彰式

■ 株式会社琉球銀行の設立



琉球銀行は、米軍統治下の昭和23年5月1日、戦後インフレの抑制と沖縄経済の正常な発展のため、「金融秩序の回復と通貨価値の安定」を目的とし、米軍政府布令に基づき特殊銀行として設立されました。

資本金の51%は米軍政府が出資し、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立され、琉球銀行設立初期の業務内容は、米軍政府資金の預託機能や一般銀行業務に加え、通貨発行権、金融機関の監督統制権、加盟銀行に対する援助、不動産債券の発行権など、中央銀行的色彩がきわめて強いものでした。

そして、本土復帰を控えた昭和47年の春、株式会社へ組織変更するとともに米軍政府が保有していた当行株式を県民へ開放し、復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートを切りました。

復帰に伴う通貨交換では、ドルから日本円への切り替えなどで、経済・金融制度の円滑な移行を推進し、沖縄のリーディングバンクとしての責務を果たしてきました。

復帰後は、昭和58年に県内企業として初の株式上場を実現し、また昭和61年には電算センタービルを完成、さらに昭和63年には「りゅうぎん国際化振興財団」を設立するなど、地域への貢献活動にも積極的に取り組むとともに、経営体制の強化に努めてきました。

平成11年9月には、資産の健全化と財務体質の強化を図るため、227億円の第三者割当増資、ならびに400億円の公的資金の導入を実施しました。

平成14年6月には、経営環境の変化に即応し、競争力の強化ならびに効率的な経営の実現を目指して、執行役員制度を導入しました。

平成16年8月には県内初の法人向けインターネットバンキング「りゅうぎんBizネット」の取り扱いを開始する予定です。



《琉球銀行の沿革》

- 昭和23年 5月 琉球列島米軍政府(以下米軍政府)布令第1号により設立
7月 特別布告第29号に基づきB円(軍票)に通貨交換
- 昭和25年 6月 米軍政府布令第4号に基づく琉球復興金融基金の業務を開始
10月 米軍政府布令第11号「琉球列島における外国貿易及び外国為替」公布に伴い外国為替公認銀行に指定
- 昭和27年 11月 米国財務省より米国政府公金受託銀行に指定
- 昭和33年 9月 高等弁務官布令第14号に基づきB円からドルに通貨交換実施
- 昭和34年 3月 米国財務省預託金勘定の操作を受託
12月 弁務官布令第25条により琉球復興金融基金事務を琉球開発金融公社に引き継ぎ
- 昭和41年 8月 現在地に本店を新築移転
- 昭和45年 3月 金銭信託業務の取扱開始
- 昭和46年 10月 琉球信託から金銭信託業務を継承
- 昭和47年 1月 米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し、株式会社琉球銀行と改称
5月 琉球政府立法の銀行法の規定により営業免許を取得
布令銀行から民立法「銀行法」に基づく普通銀行へ転換
10月 (株)沖縄信託から金銭信託業務を継承
- 昭和49年 10月 コルレス契約包括承認銀行となる
- 昭和52年 7月 全店へ総合オンラインシステム移行完了
- 昭和54年 8月 ニューバンクキャンペーンを展開し、新しい銀行のイメージと基盤づくりを展開
- 昭和58年 10月 資本金42億円に増資 沖縄県で初の株式上場(東京証券取引所第2部、福岡証券取引所)
- 昭和60年 9月 東京証券取引所第1部へ指定替え
- 昭和61年 3月 総資金量8,000億円を達成
12月 琉球銀行浦添ビル(県内初の情報センタービル)が完成
- 昭和62年 6月 沖縄地域キャッシュサービス(OCS)を実施
- 昭和63年 2月 資本金64億円に増資
4月 財団法人りゅうぎん国際化振興財団を設立
総資金量1兆円を達成
5月 資本金68億円に増資
- 平成元年 4月 資本金93億円に増資
8月 資本金98億円に増資
- 平成2年 2月 全国キャッシュサービス(MICS)を開始
5月 新総合オンラインシステムが稼働
- 平成3年 1月 CDの日曜日稼働(サンデーバンキングサービス)を開始
- 平成5年 6月 「りゅうぎんユイマール助成会」設立
- 平成6年 4月 信託代理店業務取扱開始
- 平成7年 4月 祝日の預金引き出し(ホリデーバンキング:361日稼働)を開始
12月 公益信託「宇流麻福祉基金」を受託
- 平成9年 4月 資本金127億円に増資
- 平成10年 5月 営業時間を全店舗午後4時まで延長
11月 公益信託「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」を受託
- 平成11年 9月 資本金241億円に増資
同月 公的資金400億円(無担保転換社債)導入および経営健全化計画を策定
10月 住宅ローンセンター開設
- 平成12年 7月 コンビニATM[®] イーネットATM[®] サービスを開始
9月 無担保転換社債400億円を優先株式へ転換
- 平成13年 4月 システム共同化に関する最終合意(じゅうだん会)
同月 インターネット・モバイルバンキング取扱開始
- 平成14年 6月 執行役員制度導入
- 平成15年 4月 中期経営計画「Quality2003」をスタート
- 平成16年 8月 法人向けインターネットバンキング「りゅうぎんBizネット」取扱開始予定

預金・信託業務

りゆうぎんでは、普通預金・当座預金・貯蓄預金・定期預金など、お客様の暮らしに役立つさまざまな種類の預金を取り揃えています。

主な預金商品は下記のとおりですが、このほかにも趣向を凝らした商品を期間限定で発売するなど、お客様の幅広いニーズに応えられるよう努めています。



商品名	内容	期間	お預け入れ金額	付利単位
普通預金	自由に出し入れできるおサイフ代わりの預金。自動支払、自動受取やキャッシュカードがお役に立ちます。	出し入れ自由	1円以上	100円
りゆうぎん貯蓄預金	普通預金並の手軽さで金利も有利。残高が多いほど金利がアップします。	出し入れ自由	1円以上	1円
当座預金	商取引に便利な手形、小切手をご利用できます。	出し入れ自由	1円以上	
納税準備預金	納税資金の準備にご利用ください。お利息は普通預金より有利で、非課税扱いです。	入金はいつでもお引き出しは納税時に	1円以上	100円
通知預金	まとまった資金の短期運用にご利用ください。	7日以上	5万円以上	1万円
期日指定定期預金	1年複利で大きく増えるお得な預金。1年たてば、いつでもお引き出しは自由です。	据置期間1年 最長3年	100円以上	100円
かりゆし総合口座 普通口座 定期口座	一冊の通帳に普通預金の便利さと定期預金の有利さをセット。定期預金担保で定期預金残高の90%以内、最高500万円まで自動融資がご利用できます。	出し入れ自由 1か月以上5年以内	普通預金に準ずる 各種定期預金に準ずる	普通預金に準ずる 各種定期預金に準ずる
かりゆし 積立定期預金	一度のお申し込みで、毎月、普通預金から一定額を自動天引積立。積立定期預金を担保に定期預金残高の90%以内、最高500万円までの自動融資がご利用できます。	6か月以上	1,000円以上	100円
変動金利定期預金	預入期間中は6か月ごとに金利が変動します。	2年、3年	100円以上	1円
一般財形貯蓄	お勤めの方にお勤めの預金。お給料・ボーナスから自動天引きで知らず知らずに貯まる預金です。	3年以上	1,000円以上	100円
財形年金預金 財形住宅預金	財形年金預金・財形住宅預金合わせて550万円まで非課税。老後の資金づくり、住宅取得にご利用ください。	5年以上	1,000円以上	100円
譲渡性預金(NCD)	まとまった資金を短期間に高利回りで運用できる預金です。	2週間以上2年以内	5,000万円以上	1,000万円
スーパー定期預金	固定金利の定期預金。個人のお客様には半年複利の3年以上のものが有利です。複利型の場合、一部解約サービスがご利用できます。	1か月以上 5年以内	100円以上	1円
大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金運用に最適です。総合口座へのセットも可能です。	1か月以上 5年以内	1,000万円以上	1円
利息分割受取型 定期預金	元金そのまま、利息だけ先に分割して受取ることのできる定期預金です。	1年以上 5年以内	100円以上	1円
満期自由型定期預金 ナイスプラン	預入後6カ月経過すれば解約自由(一部引き出しも可能)。長く預けるほど金利がアップする便利な定期預金です。	6か月以上 最長5年	100円以上	1円

その他商品

商品の種類	内容	期間	販売単位
金	金は長期の財産運用として高く評価されています。金地金の「現物」をお買い求めになる方法と「保護預かり」させていただく方法があります。		100g以上
純金積立	毎月一定の金額で、金を継続して購入し、積み立てるシステムです。積立金残高に応じ、金地金、金貨、ジュエリーなどと交換できます。	1年	毎月3,000円以上

■ 融資業務

りゆうぎんは、地域社会の発展に寄与する銀行を目指し、地元企業や個人事業主ならびに地元に暮らす皆様の幅広いニーズにお応えするため、各種のローンを取り揃えています。



ローンの種類	内容	融資金額	ご返済期間	担保	保証人	
事業のご繁栄に	個人事業者向けローン 「即決ご繁盛ローン」	「手続きの簡素化」や「小口事業資金の迅速融資」といったお客様の強いご要望に対し、運転免許証と預金届出印のみでの簡便な申込手続きや申込当日のご融資実行を可能にした画期的な商品です。	最高 99 万円	5 年以内	不要	第三者保証人不要
	事業者向けローン 「即決ご繁盛ローン 500」	「即決ご繁盛ローン」のパワーアップ商品として、ご利用対象先を従来の個人事業者から法人まで拡大し、融資金額も 500 万円に増額。さらに、青色申告先のほか、白色申告先もご利用可能であり、従来以上に幅広くご利用いただけます。	最高 500 万円	5 年以内	不要	・法人の場合は代表者を連帯保証人とさせていただきます。 ・個人は不要
	りゆうぎん事業者支援 ローンベストサポーター	ベンチャー企業や新規事業の展開を目指す企業などに対し、1,000 万円まで「無担保」「無保証人」での「スピード融資」が特徴で、「りゆうぎんビジネスクラブ」会員には金利の優遇措置もあります。	最高 1,000 万円	5 年以内	不要	・法人の場合は代表者を連帯保証人とさせていただきます。 ・個人は不要
	ビジネス快速「ハ～リ～」	1,000 万円以内の短期事業資金（運転資金）について、「無担保」「無保証」でのご融資が可能で、ご融資の可否をお申し込み日の翌日にスピード回答します。	最高 1,000 万円	6 カ月以内	不要	第三者保証人不要
	ビジネス快速 II 「スーパーハ～リ～」	2,000 万円以内の事業資金（運転資金および設備資金）について、「無担保」「無保証（1,000 万円以内は第三者保証人不要）」でのご融資が可能で、ご融資の可否をお申し込み日から原則 3 営業日以内にスピード回答します。	最高 2,000 万円	7 年以内	不要	融資金額が 1,000 万円以内の場合 ・法人は代表者とその他 1 名（代表者の配偶者、事業承継予定者、内部役員） ・個人事業者は配偶者または事業承継予定者 融資金額が 1,000 万円超 2,000 万円以内の場合 ・上記の保証人の他、原則第三者保証人 1 名
	中小企業向け無担保ローン 「順風満帆」	「無担保」「融資金額最高 3,000 万円」「第三者保証人不要」、さらに「お申し込みから 3 日以内に融資の可否を回答」という商品性を特徴としています。	最高 3,000 万円	7 年以内	不要	・法人は代表者とその他 1 名（代表者の配偶者、事業承継予定者、内部役員） ・個人事業者は配偶者または事業承継予定者
	アパートローン	保有土地の有効活用として、アパートや大型住宅などの建築、増改築、購入、補修に、幅広くご利用できます。	最高 2 億円	30 年以内	有担保口については、土地・建物に（根）抵当権を設定させていただきます。	原則不要 ただし収入合算者または不動産共有者の方は連帯保証人とさせていただきます。
マイホームづくりのために	働く女性へ安心の 住宅ローン「Anju」	働く女性へ 3 つの安心 特典 1 ガン保障特約を無料で付保 特典 2 出産・育児・介護休暇の際、最長 2 年の据置期間を設定可能（条約変更手数料無料） 特典 3 「個人用携帯セキュリティ商品」の加入特典」「女性専用教養講座（半年コース）への無料招待」のいずれかを選択	最高 5,000 万円	35 年以内	土地、建物に（根）抵当権を設定させていただきます。	原則不要 ただし収入合算者または不動産共有者の方は連帯保証人とさせていただきます。
	金利選択型住宅ローン	いつでも、何度でも、お客様のご要望に応じて「変動金利」と「固定金利」を自由に選択できます。ガン保障特約付きも選択できます。	最高 5,000 万円	35 年以内	土地、建物に（根）抵当権を設定させていただきます。	原則不要 ただし収入合算者または不動産共有者の方は連帯保証人とさせていただきます。
	無担保住宅借換ローン 「スーパーかりかえお得」	高金利の住宅資金の借換に、無担保、低金利で、最大 1,000 万円までご利用できます。	最高 1,000 万円	15 年以内	不要	原則不要 ただし融資金額 500 万円超は家族（法定相続人）のうち 1 名を連帯保証人とさせていただきます。 収入合算者または不動産共有者の方についても連帯保証人とさせていただきます。
	住宅リフォームローン	住宅の増改築、改装、造園、システムキッチン等の設備資金にご利用できます。	最高 300 万円	10 年以内	不要	原則不要 ただし収入合算者または不動産共有者の方は連帯保証人とさせていただきます。

ローンの種類	内容	融資金額	ご返済期間	担保	保証人	
スーパービッグローン	健全な長期の生活設計資金にご利用できます。 (資産形成資金、相続税資金等)	最高5,000万円	25年以内		原則不要 不動産共有者の方、担保提供者等の方は連帯保証人とさせていただきます。	
資産活用ローン	不動産を有効に活用して証貸型、カード型併用のローンが利用できます。個人のライフサイクルの各段階で発生する資金ニーズ(教育、住宅リフォーム、結婚、納税資金等)に積極的にお応えします。	最高5,000万円 (うちカード型3,000万円以内)	証貸型 30年以内 カード型1年 (自動更新)	土地、建物に(根)抵当権を設定させていただきます。		
軍用地主ローン	軍用地主の方へのお使いみち自由なローンです。	最高1億円	25年以内	土地、建物に(根)抵当権を設定させていただきます。	原則不要 不動産共有者の方、担保提供者等の方は連帯保証人とさせていただきます。	
目的別ローン「笑顔応援団」	旅行、引越、資格取得、結婚、介護費用、墓地購入、パソコン購入、車購入、塾の費用など利用目的に合わせて選べるローン。当行との取引年数が長いほど金利が優遇されます。	最高300万円	10年以内			
ローン革命15(デラックス)	15分程度で融資の可否をスピード回答。専業主婦・アルバイト・パートの方もご利用できます。	最高99万円	5年以内			
公務員ローン	公務員の方へのお使いみち自由なローンです。	最高500万円	10年以内			
給振フリーローン	給与振込ご利用の方へのお使いみち自由なローンです。	最高200万円	7年以内	不要	原則不要 ただし、保証会社が必要と認めた場合は連帯保証人が必要となります。	
スーパーローン	給与所得者、個人事業主の方にご利用いただける、手続きが簡単で、お使いみち自由なローンです。	最高500万円	10年以内			
カードローン速30	30分程度で、融資の可否をスピード回答。月々の返済は5,000円。主婦・アルバイト・パートの方もご利用できます。	30万円	1年(自動更新)			
ポストでローン	郵送のみでご契約が可能な来店不要のカードローンです。	50万円 100万円 150万円 200万円	1年(自動更新)			
お子様の教育に	教育ローン	各種学校・施設・塾・留学・ホームステイ等教育資金全般にご利用いただけます。 元金据置最長6年以内	(無担保口) 最高500万円以内 (有担保口) 最高2,000万円以内	(無担保口) 15年以内 (有担保口) 25年以内	有担保口については、土地・建物に(根)抵当権を設定させていただきます。無担保口については不要	原則不要 ただし収入合算者または不動産共有者の方、保証会社が必要と認めた場合は連帯保証人が必要となります。
	新型教育ローン「合格バンザイ」	お借入限度額の範囲内でお子様の在学中、いつでも何回でも自由に借入と返済が可能。親心にお応えできる教育ローンです。	(無担保口) 最高500万円以内 (有担保口) 最高1,000万円以内	(無担保口) 14年4カ月以内 (有担保口) 19年4カ月以内		



■ 国際業務

りゆうぎん外貨定期預金「ドルファイター」および外貨通知預金「ドルファイター 7」は、低金利環境における優れた資産運用商品の一つとして、人気が高まっています。

また、インターネットバンキングで「海外送金」「外貨宅配サービス」も受け付けており、ご自宅のパソコンを通して海外への送金、外貨への両替などをご依頼いただけます。



外貨預金	予約なし外貨預金	米ドル建の外貨預金で普通預金・通知預金「ドルファイター 7」・定期預金「ドルファイター」の3種類を取り扱っています。利率はお預入期間、海外金利情勢などによって異なります。先物為替予約なしの預金のため、為替変動リスクがあります。
	ライズ	条件付外貨定期預金です。条件適用日時点での為替相場により償還条件が決まります。シティバンクとの提携による商品で、為替変動リスクがあります。
海外送金	窓口扱い	海外のほとんどの地域・通貨で送金することができます。インターネットバンキング会員の方は、インターネットバンキングで送金手続きいただければ、窓口でのお申し込みよりも手数料が安くなります。詳しくは窓口までお問い合わせください。
	インターネット・バンキング	
両替	窓口扱い	米ドル・ユーロ現金の販売と、主要通貨の買取りを取り扱っています。
	外貨宅配サービス	主要外国通貨を含む27カ国の通貨を取り扱っています。インターネットバンキングでもお申し込みできます。
貿易	輸入	輸入信用状(L/C)の発行、被仕向代金取立手形(B/C)などを取り扱っています。
	輸出	輸出信用状のご通知、輸出手形の買取・取立などを取り扱っています。

■ 証券業務

りゆうぎんでは国債の窓口販売業務およびディーリング業務を取り扱っています。国債とはその利子や償還元本の支払いを日本国政府が約束するものであり、金融商品の中でも最も信用力が高いものです。特に個人向け国債は1万円の小額から購入でき、利率も半年毎の変動金利であることから人気が高まっています。これから始める安心・安全のプランとしてご利用ください。

国債	期間	国債にはいろいろな満期の債券があります。例えば利付債(半年毎に利子が支払われ、満期に額面で償還される)には2、5、10、20年ものなどがあります。また、割引債(途中での利払いは行われず、満期に額面で償還される)は3年ものがあります。
	利率	国債の金利(表面利率)は発行時の市場の実勢により決定され、償還まで変わりません。
個人向け国債	期間	10年満期ですが、発行から1年経過すれば、中途換金もできます。その場合の換金金額は、「額面金額+経過利子相当額-直近2回分の利子(税引前)相当額」となります。
	利率	半年ごとに適用利率が変わる「変動金利制」を採用しております。
ディーリング	期間	既に発行された国債の売買で、ご希望の運用期間に応じた債券をお選びいただけます。
	売却・換金	国債は、市場で売買されますので、満期前でも売却し、換金することが可能です。ただし、売却時に国債の価格が購入時よりも低く(高く)なっている場合には、売却損(益)が出ることになります。

■ 信託代理店業務

財産の有効利用方法が多様化するなか、皆様の大切な資金を有効に運用していただくために、信託銀行の高度な専門性とノウハウを活用した信託代理店業務を取り扱っています。信託代理店業務に関するご相談やお問い合わせは、下記の信託代理店業務の取扱店舗まで、お気軽にどうぞ。

商品の種類	内容	信託代理店業務の取扱店舗
土地信託	大切な土地の有効活用をお手伝いします。	本店営業部 浦添支店 コザ支店 名護支店 糸満支店 宮古支店 八重山支店
公益信託	企業や個人の資産を公益目的のために役立てる制度です。	
特定贈与信託	特別障害者の方の生活安定をお手伝いする制度です。	
年金信託	企業の将来の年金・一時金の支払原資を事前に社外に積み立てる制度です。	
動産設備信託	機械設備等の賃貸や処分などに利用する制度です。	
証券信託(特金、特金外)	効率的な有価証券投資をお手伝いします。	

■ 投資信託の窓口販売業務

投資信託とは、多くのお客様の資金を一つにまとめて投資信託会社が複数の株式や債券(国債や社債)などに投資し、その運用の成果に応じて利回りが変化する実質分配型の商品で、「ペイオフ」対策の商品の一つとして人気が高まっています。

当行では、約3千種類あるといわれる国内投資信託の中から県内金融機関最多となる24ファンドを厳選し、お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えできるようにしています。

分類	商品名	投信会社	概要
公社債型	ダイワMMF	大和証券投資信託委託	投資対象:安全性が高い公社債、短期金融商品 投資手法:安全性、利便性、収益性に配慮し運用します。
	DKAのMMF	第一勧業アセット マネジメント	投資対象:安全性が高い公社債、短期金融商品 投資手法:安全性、利便性、収益性に配慮し運用します。
	公社債投信		投資対象:好利回りの公社債 投資手法:安全性を重視します。
	DKA 公社債ファンド		2年満期の単位型公社債投信(現在は募集を停止しています)
	アタック・スリー	大和証券投資信託委託	投資対象:好利回りの公社債 投資手法:元本の安全性の確保に配慮し、安定した好収益を目指します。
海外債券型	ノムラ・ボンド・インカム・ オープン	野村アセットマネジメント	投資対象:日本を含む主要先進国のソブリン債が中心 投資手法:保有外貨資産の80%以上をヘッジし、為替リスクの低減を図ります。
	グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	国際投信投資顧問	投資対象:世界主要国のソブリン債(国債や政府機関債等)に分散 投資手法:為替については、為替市場が大きく動くことが予想される場合は、為替ヘッジを行うことがあります。
	東京三菱米国債券 オープン(毎月分配型)	東京三菱投信投資 顧問株式会社	投資対象:米ドル建ての米国国債等 投資手法:原則として為替ヘッジを行いません。
	東京三菱ユーロ債券 オープン(毎月分配型)		投資対象:ユーロ建てのEMU(経済通貨同盟)参加国の国債等 投資手法:原則として為替ヘッジを行いません。
	オーストラリア債券 ファンド(毎月分配型)	野村アセット マネジメント株式会社	投資対象:オーストラリアドル建ての公社債(国債、州政府債、社債等) 投資手法:原則として為替ヘッジを行いません。
	東京三菱/メロン グローバルボンド	東京三菱投信投資顧問	投資対象:先進主要国(除く日本)の公社債や短期金融商品 運用手法:人工知能とコンピューターの融合により運用します(為替ヘッジは機動的)。
バランス型	アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式20)	日興アセットマネジメント	投資対象:国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針:標準組入比率(株式20%、債券80%)、安定的な収益を目指します。
	アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式40)		投資対象:国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針:標準組入比率(株式40%、債券60%)、安定的な成長を目指します。
	アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式60)		投資対象:国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針:標準組入比率(株式60%、債券40%)、成長を目指します。
	アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式80)		投資対象:国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針:標準組入比率(株式80%、債券20%)、積極的に成長を目指します。
国内株式型	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント	投資対象:わが国の証券取引所に上場している株式 投資手法:日経平均株価225種への連動を目指します(パッシブ運用)。
	DKA TOPIX ファンド	第一勧業アセット マネジメント	投資対象:東京証券取引所第一部市場に上場している株式 投資手法:東証株価指数(TOPIX)への連動を目指します(パッシブ運用)。
	DKA 株式オープン		投資対象:国内成長株を重点に海外株式にも投資 投資手法:アクティブ運用でキャピタルゲインを積極的に追求します。
	フィデリティ・日本成長株・ ファンド	フィデリティ投信	投資対象:わが国の証券取引所上場株式(これに準ずるものを含む) 投資手法:徹底的な調査により将来の成長性に注目し投資します。
	ノムラ・ジャパン・ オープン	野村アセットマネジメント	投資対象:わが国の証券取引所上場・店頭登録株式 投資手法:株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安全性を総合判断します。
	アクティブ・ニッポン (武蔵)	大和証券投資信託委託	投資対象:わが国の証券取引所上場・店頭登録株式 投資手法:経済実態のトレンドを把握し、投資を大胆に変更します。
	日興ジャパンオープン (ジバング)	日興アセットマネジメント	投資対象:我が国の証券取引所上場・店頭登録株式 投資手法:投資スタイル限定なし。グローバルな視点での積極的な株式投資を実践します。
海外株式型	グローバル・バリュー・ オープン	野村アセットマネジメント	投資対象:国内外の割安な株式 投資手法:配当利回りを重視し割安株に投資します(為替ヘッジは弾力的)。
	JF アジア株・ アクティブ・オープン	J.P. モルガン・フレミング・ アセット・マネジメント・ジャパン	投資対象:アジア各国(除く日本)の株式に分散 投資手法:ボトムアップによるアクティブ運用を実践します。

■ 個人年金保険の窓口販売業務

個人年金保険は平成14年10月の取り扱い開始以来、充実したセカンドライフ、万一の場合のご家族の生活を支援する商品として注目が集まっております。現在、お客様ご自身で投資先(ファンド)を選べる変額年金保険を4商品、米ドル・ユーロ・円の各通貨建てで積立利率が一定している定額年金保険を3商品。定額年金保険で元本を確保して、変額年金保険の選択したファンドの値上がりを期待する複合(ハイブリッド)型年金保険を1商品の合計8商品(提供保険会社は4社)を揃え、お客様のニーズやリスクの選好度合いに応じた提案を行っております。

■ りゅうぎんポイントサービス

お客様のお取引状況をポイントに換算します。ポイントが50ポイント以上を「シルバーコース」、100ポイント以上を「ゴールドコース」、さらに200ポイント以上を「エクセレントコース」とし、各コースに応じ、さまざまな特典が受けられます。(ポイントサービス申込書によるお申し込みが必要となります)

		シルバーコース	ゴールドコース	エクセレントコース	
ポイントサービスの特典	ATM	平日の時間外利用手数料が無料(当行ATM利用時のみ)			
		土・日・祝日の利用手数料が無料(当行ATM利用時のみ)			
		当行本支店間の振込手数料が無料(キャッシュカード使用時のみ)			
		他行ATM利用手数料を月2回無料(翌月10日にキャッシュバック)注1)			
	インターネットバンキング	当行本支店間の振込手数料が無料			
	自動送金サービス	取扱手数料が無料			
		当行本支店間の振込手数料が無料			
		年1回DCギフトカードを抽選で各コース50名様にプレゼント	10,000円相当	20,000円相当	30,000円相当
		スーパー定期の金利を優遇(店頭表示金利+0.05%)注2)			
		各種個人ローンの金利を優遇(0.5%~1.0%優遇)			
		通帳、証書、キャッシュカードの再発行手数料が無料			
		紅型カードの発行・切替手数料が無料			
		トラベラーズチェック発行手数料を割引(5割引)(注3)			
	海外送金の手数を割引(100円)				

印の特典は、お客様よりお申し出があり、かつ通帳またはカードを提示していただいた場合に限り受けられる特典です。

(注1)月中の利用のうち最初の2回が対象となります。
 (注2)預入期間1年以内のスーパー定期が対象です。
 (注3)最低手数料500円はかかります。

■ その他のサービス

サービス名	内容
内国為替業務	送金為替、口座振込および代金取立等を取り扱っています。
24時間ローン相談受付サービス	テレホンバンキングにて個人ローン(無担保)のご相談を電話、FAXにて受付します。
キャッシュカードサービス	通帳・印鑑なしでもスピーディーにご預金のお引出しができます。全国の都市銀行・地方銀行をはじめとして沖縄県下の主要金融機関のCD・ATM機でご利用いただけます。
提携企業のキャッシングサービス	りゅうぎんディーシーをはじめ、ATM提携先のカードで当行本支店のCD・ATM機から、お気軽にキャッシングサービスが受けられます。
自動支払サービス	公共料金・各種税金・国民年金・各種保険料等をお客様のご指定の預金口座から自動的にお支払いします。
自動受取サービス	毎月のお給料やボーナス、株式配当、児童手当等をお客様のご指定の預金口座に自動的にお振込みします。
おまかせサービス	自動定期サービス 普通預金(対象、個人のみ)のお預かり残高のうち、お客様が当面お使いにならない資金を、自動的に高利回りの定期預金に振替するサービスです。 おまとめサービス 満期日の異なる複数の定期預金をお客様のご指定日に自動的にひとつにまとめて、一番有利な定期預金で大きく増やします。
ワイドネットサービス	お客様に代わって、当行が複数の企業・学校法人から定期的に代金などを回収するサービスです。
手形・小切手お取立てサービス	お客様の受取手形・小切手などの保管と期日管理をお引き受けするサービスです。
りゅうぎん自動送金サービス	家賃、駐車場代の支払いやご子弟への仕送りなど、定期的な送金をお客様に代わって自動的に行うサービスです。
一括証書口取扱いサービス	通知預金・定期預金を複数の店舗に分散して預ける場合、窓口となる店舗(統括店)が各預入店の預入資金を総額で受領し証書を一括して作成するサービスです。
保護預かりサービス	預金証書・公共債・株券・保険証券・貴金属宝石類の貴重な財産を所定の期間、安全に保管するサービスです。
貸金庫サービス	預金証書・有価証券・貴金属など重要書類や貴重な財産をお客様に代わって安全に保管するサービスです。 設置店:松尾・那覇ポート・石嶺・商業団地・普天間・コザ・名護・与那原・宮古・八重山支店
夜間金庫サービス	銀行の営業終了後、お客様の大切な売上金を安全にお預かりし、ご指定の口座に入金するサービスです。

りゅうぎんは、インターネットバンキングやファームバンキング、テレホンバンキングなどお客様の取引内容や通信手段に合わせた多彩なサービスを準備しています。



■ B to バンク（対象：法人および個人事業主）

サービス項目	内 容		ご利用時間帯
照会サービス	残 高 照 会	普通預金・当座預金の残高照会（当日・前日・前月末）	9:00～18:00
	入出金明細照会	普通預金・当座預金の入出金明細照会（3営業日前までの照会が可能）	
	振込・振替照会	振込・振替した結果内容の照会	
振込・振替サービス	当行本支店あて	即日での振替・振込	9:00～18:00 （当行預金取引は15:00まで）
	他 行 あ て		9:00～15:00
総合振込・給与振込サービス	総合振込・給与（賞与）振込データ伝送		9:00～18:00 ただし、原則として振込指定日の2営業日前までに伝送のこと
口座振替サービス	口座振替（家賃・会費等）のデータ伝送		

■ インターネットバンキング

サービス項目	内 容
照会サービス	普通預金、貯蓄預金、カードローンの残高照会および入出金明細照会ができます。入出金明細照会の結果を、パソコンにダウンロードすることができます。
振込・振替サービス	ご本人口座間の資金振替やご指定口座へのお振込みができます。予約扱いで行った振込・振替依頼の取消も可能です。振込・振替の処理結果、予約状況、予約取消の状況を確認するための照会機能もご利用できます。
定期預金受付サービス	すでにお持ちの定期預金（通帳式）、積立定期預金への追加お預入れができます。また、積立定期預金の一部解約ができます。定期預金の商品内容や金利の照会、預入受付状況・受付結果の照会機能もご利用できます。
外国為替サービス	海外の受取人口座へ送金する「海外送金サービス」がご利用できます。
メッセージ通知サービス	メッセージ画面により、サービスに関する情報や取引状況等を通知します。
その他のサービス	電話・電気・NHK・新聞等、公共料金の口座振替のお申し込みができます。ご住所の変更手続きができます

■ ファームバンキング

サービス項目	内 容	ご利用可能な端末			
		りゅうちゃん （多機能電話）	ぎんちゃん （FB専用端末）	シーサー （パソコン）	ファクシミリ
残高照会	当座預金・普通預金の残高照会ができます。				
取引照会	指定口座の振込明細、入出金明細の照会ができます。				
振込・振替	指定された預金口座から他行を含めて振込・振替ができます。				
給与振込・総合振込	給与振込、総合振込のデータを当行のコンピューターに直接送信し、指定日に振り込みます。				
取引通知	取引の発生都度または指定時に入出金明細などをファクシミリで送付します。				

■ テレホンバンキング

サービス項目	内 容
資金移動サービス	ご本人名義口座間の資金振替ができます。ご指定の口座へのお振り込みができます。すでにお持ちの定期預金・金銭信託への追加ご入金などができます。ご本人名義の普通預金・貯蓄預金・かりゆし積立・追加式金銭信託の口座開設のお申し込みができます。
照会サービス	普通預金・貯蓄預金の残高照会および35日間の入出金明細照会ができます。
申し込み・届出サービス	NHK・電気・電話・ガス・水道・新聞等、公共料金の口座振替のお申し込みができます。ご住所の変更手続きができます。
現金お届けサービス	お申し込みいただくと、その日のうちにご自宅に現金をお届けします。

■ 手数料のご案内 (平成15年7月1日現在) 手数料は消費税を含みます。

《給与振込・登録振込等手数料》

給与振込サービス	当行本店宛1件につき63円 他行宛 当行所定の振込手数料
登録振込サービス	当行所定の振込手数料
総合振込サービス	同上
口座振替サービス	当行本店宛1件につき105円

《内国為替手数料》1件あたりの手数料

振込先	利用金額	窓口利用	スーパーATM		テレホン	インターネット	FB利用		
			現金振込	CDカード振込	バンキング	バンキング	りゅうちゃんサービス	その他サービス	
振込手数料	3万円未満	105円	105円	52円	52円	52円	105円	52円	
		3万円以上	315円	210円	157円	157円	105円	157円	
	3万円未満	210円	105円	52円	52円	52円	105円	52円	
		3万円以上	420円	315円	262円	262円	210円	210円	
	他行宛電信扱	3万円未満	525円	420円	367円	367円	315円	420円	367円
		3万円以上	735円	630円	577円	577円	525円	630円	577円
他行宛文書扱	3万円未満	420円							
	3万円以上	630円							
送金手数料	当行他店宛		420円						
	他行普通扱(送金小切手)		630円						

FB利用「その他サービス」とは、ぎんちゃんサービス、シーサーサービス、B to バンク、パソコンサービスです。

振込先	送金金額	振込手数料	取扱手数料	合計
自店宛	3万円未満	105円	52円	157円
	3万円以上	210円	52円	262円
当行他店宛	3万円未満	105円	52円	157円
	3万円以上	315円	52円	367円
他行宛	3万円未満	420円	52円	472円
	3万円以上	630円	52円	682円

ご家族への仕送りをはじめ、家賃や駐車場など、月々決まったご送金先を登録していただくだけで、後は毎月自動的にお客様に代わって送金します。

その他の手数料	送金・振込の組戻し料	1件につき630円
	取立手形組戻し料	1件につき630円
	取立手形店頭呈示料	1件につき630円
	不渡手形返却料	1件につき630円

《融資関連手数料》

貸出条件変更手数料	1件につき	5,250円
不動産評価手数料	1件につき	31,500円
住宅ローン一部繰上返済・条件変更手数料	1件につき	5,250円
固定金利選択型住宅ローン一部繰上返済手数料	1件につき	21,000円
固定金利選択型住宅ローン全額繰上返済手数料	1件につき	31,500円
消費者ローン全額繰上返済手数料	1件につき	3,150円

《CD・ATM(コンビニATM含む)ご利用可能時間とご利用手数料》

		7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	26:00
平日	当行カード												
	郵貯カード												
	他行カード												
土曜	当行カード												
	郵貯カード												
	他行カード												
日曜日	当行カード												
	郵貯カード												
	他行カード												

手数料 無料 105円 210円

- 1 他行カードをご利用のお客様については、7:00～8:00の時間はご利用になれません。
- 2 インターネット提携金融機関カードをご利用のお客様が、コンビニATM(イーネット)をご利用する際の利用可能時間・利用手数料は、各金融機関により異なります。

《その他の主な手数料》

通帳・証書再発行手数料	1件	1,050円		
キャッシュ・ビジネスカード再発行手数料	1枚	1,050円		
紅型キャッシュカードへの切替手数料	1枚	100円		
バンクカード発行手数料	1枚	525円		
ローンカード発行・再発行手数料	一般カードローン	1,050円	初回利用時に引き落としされます。	
	カードローンA	1,260円		
	カードローン速30	1,260円		
自己宛小切手発行手数料	1枚	105円		
残高証明書発行手数料	預金・融資	210円		
貸金庫利用手数料	年間契約	10,500円～31,500円	容積で異なります。	
夜間金庫利用手数料	基本料金(月)	4,200円		
	入金帳(50枚綴り)	2,100円		
保護預り手数料(封緘扱い)	1個(年間あたり)	2,520円		
両替手数料 (101枚以上の両替および金種別出金が対象となります。)	出金枚数が	101～300枚	105円	下記取扱いは無料です。 ・両替機利用 ・損賃損券の交換
		301～500枚	210円	
		500枚超	315円	

《当座関係手数料》

小切手帳	1冊(50枚)	630円
約束手形	1冊(20枚)	420円
為替手形	1冊(20枚)	420円
マル専手形	1枚	525円

店舗一覽

平成16年7月1日現在

りゅうぎんは、より多くのお客様に金融サービスを提供するため、下記店舗ネットワークのほか、パソコンサービス、インターネットバンキング、テレホンバンキングなど幅広いネットワークにより、質の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

店舗一覽について

- 各店舗の窓口営業時間は午前9時～午後4時までとなっています。(マックスバリュ安謝店出張所は平日・休日ともに午前11時～午後7時)
- 店舗の所在地図の順番は、地域別および道路の接続を考慮し記載しています。
- は店舗所在地。は貸金庫設置店。外国Aは全ての外国為替取引取扱店。
外国Bは貿易取引を除く外国為替取引取扱店。外国Cは外貨両替と外貨預金取扱店。外国Dは外貨預金取扱店。
- ATMの機能は下記のとおりです。
 - 当座預金への入金は、平日16時前に限ります。
 - 休日の入金および記帳は、普通預金に限りです。
 - 当座預金宛の振込は、平日16時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです。(他行宛振込は、平日15時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです)
 - 振込欄の は、キャッシュカードならびに現金でお振り込みができます。 はキャッシュカードを利用してお振り込みができます。(現金でのお振り込みはできません)

那覇市(27カ店)



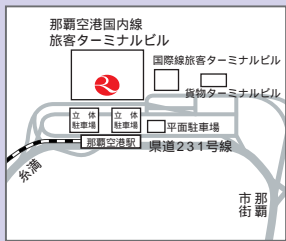
りゅうぎん本店 外国A
〒900-0015 那覇市久茂地1-11-1
☎(098)866-1212(大代表)
平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



県庁出張所 外国A
〒900-0021 那覇市泉崎1-2-2
☎(098)862-0185(代)
平日 8:00～20:00 振込
視覚障害者用ATM



那覇市役所内出張所
〒900-0021 那覇市泉崎1-1
(那覇市役所本庁舎1階)
☎(098)868-6662(代)
ATM 平日 8:45～18:00 振込



那覇空港内出張所 外国A
〒901-0142 那覇市字鏡水15(那覇空港国内線ビル1階)
☎(098)857-6898(代)
平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



那覇ポート出張所 外国B
〒900-0034 那覇市東町2-1
☎(098)868-5181(代)
平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



那覇出張所 外国B
〒900-0032 那覇市松山2-1-12
☎(098)866-3911(代)
平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



上ノ蔵支店 外国A
〒900-0033 那覇市久米1-24-1
☎(098)868-2111(代)
平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



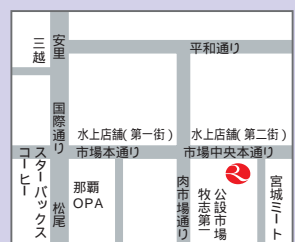
樋川支店 外国C
〒900-0023 那覇市楚辺1-3-25
☎(098)855-6151(代)
平日 8:45～18:00 振込
視覚障害者用ATM



松尾支店 外国A
〒900-0013 那覇市牧志1-2-24
☎(098)861-0111(代)
平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



壺屋支店 外国A
〒900-0013 那覇市牧志3-9-5
☎(098)867-7121(代)
平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



牧志市場出張所 外国B
〒900-0014 那覇市松尾2-10-10
☎(098)866-1025(代)
平日 8:45～20:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



泊支店 外国A
〒900-0012 那覇市泊1-6-6
☎(098)867-0151(代)
平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



大道支店 外国B
〒902-0066 那覇市字大道128-3
☎(098)887-0171(代)
平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



与儀支店 外国A
〒900-0022 那覇市樋川1-28-1
☎(098)854-0191(代)
平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



寄宮支店 外国A 視覚障害者用ATM
〒902-0064 那覇市寄宮2-38-22
☎(098)854-1124(代)
平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



繁多川支店 外国D
〒902-0071 那覇市繁多川1-6-16
☎(098)853-1125(代)
ATM 平日 8:45～18:00 振込



小禄支店 外国A
〒901-0151 那覇市鏡原町34-45
☎(098)857-2101(代)
ATM 平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



田原支店 外国C
〒901-0156 那覇市字田原229-1
☎(098)857-0391(代)
ATM 平日 8:45～18:00 振込



金城支店 外国D
〒901-0155 那覇市金城5-4-11
☎(098)858-3933(代)
ATM 平日 8:45～20:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



安謝支店 外国A
〒900-0002 那覇市曙3-2-1
☎(098)861-2011(代)
ATM 平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



安謝市場出張所
〒900-0003 那覇市字安謝248-9
☎(098)861-7116(代)
ATM 平日 8:45～18:00 振込



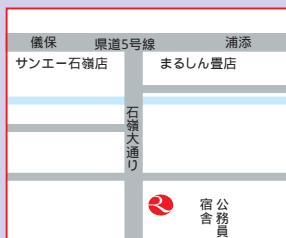
マックスバリュ安謝店出張所 視覚障害者用ATM
〒900-0003 那覇市字安謝664-32
☎(098)864-5599(代)
ATM 平日 11:00～19:00 振込
休日 11:00～19:00 振込



古島支店 外国C
〒902-0061 那覇市古島2-28-3
☎(098)886-1217(代)
ATM 平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



首里支店 外国A
〒903-0805 那覇市首里鳥堀町1-2-0
☎(098)886-1125(代)
ATM 平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



石嶺支店 外国C 視覚障害者用ATM
〒903-0804 那覇市首里石嶺町4-4-4
☎(098)886-2211(代)
ATM 平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



古波蔵支店 外国B
〒900-0024 那覇市古波蔵3-19-1
☎(098)854-1113(代)
ATM 平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



国場支店 外国B
〒902-0075 那覇市字国場272-1
☎(098)854-0225(代)
ATM 平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



豊見城支店 外国C
〒901-0243 豊見城市字上田552-1
☎(098)856-0220(代)
ATM 平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



糸満支店 外国A
〒901-0361 糸満市字糸満1021
☎(098)994-4141(代)
ATM 平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



西崎支店 外国A
〒901-0305 糸満市西崎6-5-6
☎(098)992-5858(代)
ATM 平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



南風原支店 外国C
〒901-1111 南風原町字兼城206-9
☎(098)889-2821(代)
ATM 平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



与那原支店 外国A
〒901-1303 与那原町字与那原3080
☎(098)945-2213(代)
ATM 平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



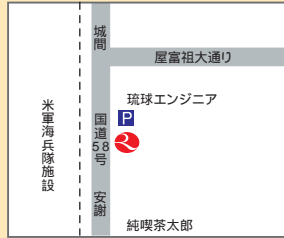
佐敷支店 外国D
〒901-1414 佐敷町字津波古929-2
☎(098)947-3825(代)
ATM 平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込



東風平支店 外国B
〒901-0401 東風平町字東風平429
☎(098)998-6530(代)
ATM 平日 7:00～22:00 振込
休日 9:00～20:00 振込

南部(7カ店)

浦添市 (6カ店)



浦添支店 外国A
〒901-2127 浦添市宇屋宮祖3-3-31
☎(098)879-1511(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



牧港支店 外国A
〒901-2131 浦添市牧港1-10-1
☎(098)877-0114(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



内間支店 外国C
〒901-2126 浦添市宮城5-2-1
☎(098)879-2003(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



城間支店 外国A
〒901-2133 浦添市城間2-5-2-101
☎(098)878-3121(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込

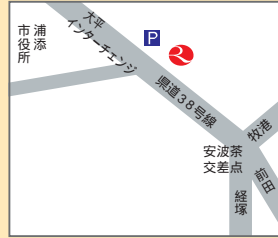
宜野湾市 (4カ店)



普天間支店 外国A
〒901-2202 宜野湾市普天間1-9-1
☎(098)892-1141(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



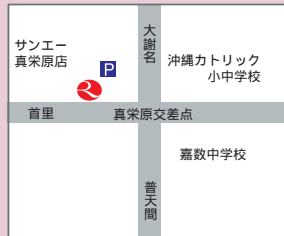
宜野湾支店 外国A
〒901-2211 宜野湾市宜野湾1-5-3
☎(098)893-2231(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



安波茶支店 外国C
〒901-2114 浦添市字安波茶2-18-1
☎(098)878-1031(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



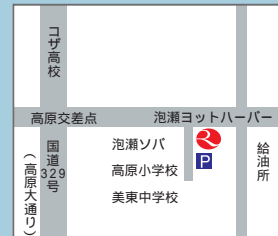
商業団地支店 外国A
〒901-2123 浦添市西洲2-6-6
☎(098)876-2355(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込



真栄原支店 外国D
〒901-2215 宜野湾市真栄原2-3-1
☎(098)897-2872(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



大謝名支店 外国A
〒901-2225 宜野湾市大謝名1-2-3
☎(098)897-5101(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



泡瀬支店 外国A
〒904-2171 沖縄市高原5-15-7
☎(098)938-5560(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込

沖縄市 (4カ店)



コザ支店 外国A
〒904-0004 沖縄市中央1-1-10
☎(098)938-8811(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



コザ十字路支店 外国A
〒904-2153 沖縄市字美里777-1
☎(098)939-1144(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



諸見支店 外国B
〒904-0032 沖縄市諸見里3-1-9
☎(098)932-8181(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込

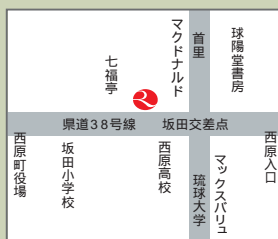


北中城支店 外国C
〒901-2311 北中城村字喜舎場267-1
☎(098)935-3501(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込

中・北部 (15カ店)



西原支店 外国A
〒903-0102 西原町字嘉手納76-2
☎(098)945-4006(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



坂田支店 外国B
〒903-0117 西原町字翁長498-12
☎(098)945-9445(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



嘉手納支店 外国A
〒904-0203 嘉手納町字嘉手納45-1
☎(098)956-1122(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



読谷支店 外国C
〒904-0303 読谷村字伊良皆267-1
☎(098)956-1181(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



北谷支店 外国A
〒904-0103 北谷町字桑江614-4
☎(098)936-3141(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



具志川支店 外国A
〒904-2214 具志川市字安慶名279
☎(098)972-4171(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



赤道支店 外国C
〒904-2245 具志川市字赤道2-15
☎(098)973-4944(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



屋慶名支店 外国D
〒904-2304 与那城町字屋慶名1131-3
☎(098)978-3333(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込



石川支店 外国A
〒904-1106 石川市石川2-23-6
☎(098)965-1212(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



金武支店 外国A
〒904-1201 金武町字金武518
☎(098)968-2125(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



名護支店 外国A
〒905-0017 名護市大中1-11-1
☎(0980)52-2816(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



大宮支店 外国D
〒905-0015 名護市大南2-7-5
☎(0980)52-0031(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



本部支店 外国C
〒905-0214 本部町字渡久地4
☎(0980)47-2600(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



今帰仁出張所 外国D
〒905-0401 今帰仁村字仲宗根264
☎(0980)56-2301(代)
平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



久米島支店 外国C
〒901-3124 久米島町字仲泊1048
☎(098)985-2012(代)
平日 8:45~18:00 振込
休日 9:00~17:00 振込



宮古支店 外国A
〒906-0012 平良市字西里240-2
☎(09807)2-2251(代)
平日 8:45~21:00 振込
休日 9:00~17:00 振込

県外・離島(4カ店)

りゆうぎんの主なフリーダイヤル

商品やサービスについては
商品・サービスダイヤル ☎0120-19-8689

個人ローンについては
ダイレクトバンキングセンター ☎0120-38-8689

事業性無担保ローン「ハ〜リ〜」については
ハ〜リ〜相談ダイヤル ☎0120-63-1189

お客さま相談ダイヤル ☎0120-44-1212

テレホンバンキングセンター ☎0120-87-8689

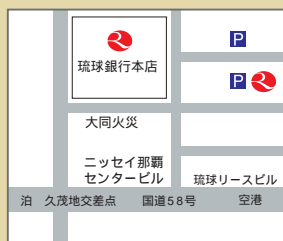


八重山支店 外国A
〒907-0004 石垣市字登野城2-7
☎(09808)2-6121(代)
平日 8:00~21:00 振込
休日 9:00~19:00 振込



東京支店
〒101-0046 東京都千代田区神田多町2-2-16
神田21ビル4階
☎(03)5296-8611(代)
平日 9:00~15:00 振込

店舗一覧



那覇住宅ローンセンター
〒900-0015 那覇市久茂地1-9-17
(りゆうぎん本店駐車場横)
☎0120-411924



牧港住宅ローンセンター
〒901-2131 浦添市牧港1-10-1
(りゆうぎん牧港支店2階)
☎0120-196154



中部住宅ローンセンター
〒904-2153 沖縄市字美里777-1
(りゆうぎんコザ十字路支店内)
☎0120-411983

住宅ローンセンター

りゅうぎん キャッシュサービス(ATM)ネットワーク

当座預金への入金、平日16時前に限ります。

土・日・祝日の入金および記帳は、普通預金に限りません。

当座預金宛のお振り込みは、平日16時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです。(他行宛振込は、平日15時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです)

(振込)欄の × は、キャッシュカードを利用してお振り込みができません(現金でのお振り込みはできません)。×は、お振り込みができません。

平成16年7月1日現在

	店舗名	稼働時間	
		平日(振込)	土・日・祝日(振込)
那覇市	パレット1F、B1F	8:00-22:00	9:00-20:00
	若狭出張所	7:00-22:00	9:00-20:00
	かねひで西町店	9:00-22:00	9:00-20:00
	ダイエー那覇店	9:30-21:00 x	9:30-17:00 x
	栄町りうぼう	10:00-21:00 x	10:00-17:00 x
	那覇市立病院	9:00-19:00	
	沖縄大学前	7:00-22:00	9:00-20:00
	三原りうぼう	7:00-22:00	9:00-20:00
	首里りうぼう	9:00-22:00	9:00-20:00
	ジャスコ那覇1F、4F	9:00-22:00	9:00-20:00
	産業支援センター	9:00-22:00	9:00-20:00
	とまりん	7:00-22:00	9:00-20:00
	泉崎りうぼう	9:00-22:00	9:00-20:00
	那覇空港	7:00-22:00	9:00-20:00
	安里出張所	7:00-22:00	9:00-20:00
	浮島通り	7:00-22:00	9:00-20:00
	コープ寒川	7:00-22:00	9:00-20:00
	ホットスパ三原店	7:00-22:00	9:00-20:00
	サンエーつばがわ店	9:00-22:00	9:00-20:00
	かねひで小祿店	7:00-22:00	9:00-20:00
	与儀ニュータウン	9:00-22:00	9:00-20:00
	南部合同庁舎	9:00-18:00	
	自治会館内出張所	9:00-18:00	
	天久りうぼう楽市	7:00-22:00	9:00-20:00
	三越	9:30-21:00 x	9:30-17:00 x
	松川出張所	7:00-22:00	9:00-20:00
	県立那覇病院	9:00-18:00	
	国場りうぼう	7:00-22:00	9:00-20:00
	コープくば	10:00-21:00 x	10:00-17:00 x
	サンエー大名店	9:00-22:00	9:00-20:00
儀保出張所	7:00-22:00	9:00-20:00	
マックスバリュ小祿店	7:00-22:00	9:00-20:00	
マックスバリュ安謝店	7:00-22:00	9:00-20:00	
サンエー羅っメイス1F、3F	9:00-22:00	9:00-20:00	
あっぷるタウン	9:00-22:00	9:00-20:00	
浦添市	浦添総合病院	9:00-18:00	9:00-18:00
	浦添市役所	8:00-18:00	
	オキマート牧港店	7:00-22:00	9:00-20:00
	ダイエー浦添店	10:00-21:00 x	10:00-17:00 x
	コープ牧港	9:00-22:00	9:00-20:00
	マックスバリュ伊祖店	7:00-22:00	9:00-20:00
	サンエーうらにし店	9:00-22:00	9:00-20:00
サンエーマチナト	9:00-22:00	9:00-20:00	
宜野湾市	サンフティーマ	9:00-22:00	9:00-20:00
	かねひで真志喜店	7:00-22:00	9:00-20:00
	宜野湾市役所	9:00-17:00 x	
沖縄国際大学	9:30-17:00 x		
北谷町	ジャスコ北谷店	9:00-22:00	9:00-20:00
	かねひで美浜店	7:00-22:00	9:00-20:00
	ハンビータウン	9:00-22:00	9:00-20:00
	北谷町役場	9:00-18:00 x	

	店舗名	稼働時間	
		平日(振込)	土・日・祝日(振込)
嘉手納町	ネーブルカデナ	9:00-20:00	9:00-20:00
	嘉手納町役場	9:00-17:00 x	
沖縄市	コザ空港通り	7:00-22:00	9:00-20:00
	コリンザ	9:30-21:00 x	9:30-17:00 x
	マックスバリュ知花店	7:00-22:00	9:00-20:00
	サンエー知花店	7:00-22:00	9:00-20:00
	コープ山内	9:00-22:00	9:00-20:00
	サンエー照屋店	9:00-22:00	9:00-20:00
	かねひで越来店	7:00-22:00	9:00-20:00
	かねひでコザ十字路店	9:00-22:00	9:00-20:00
	中部徳洲会病院	9:00-18:00	9:00-18:00
	ショッパーズ泡瀬店	9:00-22:00	9:00-20:00
	サンエー宮里店	7:00-22:00	9:00-20:00
	コープ美里	9:00-22:00	9:00-20:00
	ブラザハウスSC	9:00-22:00	9:00-20:00
沖縄市役所	8:00-18:00		
具志川市	マックスバリュ具志川田場店	7:00-22:00	9:00-20:00
	サンエー具志川メインシティ	9:00-22:00	9:00-20:00
	ジャスコ具志川店	9:00-22:00	9:00-20:00
	県立中部病院	7:00-22:00	9:00-20:00
	具志川市役所	9:00-17:00 x	
サンエー赤道	10:00-21:00 x	10:00-17:00 x	
石川市	サンエー石川ショッピングタウン	9:00-22:00	9:00-20:00
	マックスバリュ石川	7:00-22:00	9:00-20:00
名護市	県立北部病院	9:00-18:00	9:00-20:00
	名桜ボウル	7:00-22:00	9:00-20:00
	サンエー為又	9:00-22:00	9:00-20:00
	サンエー東江ショッピングタウン	9:00-22:00	9:00-20:00
	ホットスパ名護バイパス店	7:00-22:00	9:00-20:00
	ファミリーマート為又	7:00-22:00	9:00-20:00
	マックスバリュ名護	10:00-21:00 x	10:00-17:00 x
名護市役所	9:30-17:00 x		
名桜大学	9:30-17:00		
イオン名護	9:00-22:00	9:00-20:00	
北部地区医師会病院	9:00-19:00		
金武町	マックスバリュ金武店	9:00-22:00	9:00-20:00
勝連町	サンエー与勝シティ	9:00-22:00	9:00-20:00
読谷村	かねひで波平	9:00-21:00	9:00-20:00
	読谷村役場	9:00-17:30 x	

	店舗名	稼働時間	
		平日(振込)	土・日・祝日(振込)
北中城村	サンエー島袋店	9:00-22:00	9:00-20:00
中城村	ヨナシロ中城モール	10:00-21:00	9:00-20:00
西原町	プリマート西原さわふじ店	7:00-22:00	9:00-20:00
	琉大附属病院	8:00-19:00	9:00-18:00
	琉球大学生協	9:30-19:00	
	ニューマン	9:00-20:00	9:00-20:00
サンエー西原シティ1F、3F	9:00-22:00	9:00-20:00	
与那原町	かねひで与那原店	8:00-22:00	9:00-20:00
佐敷町	マックスバリュ佐敷	7:00-22:00	9:00-20:00
南風原町	ショッピングセンター丸大	9:00-22:00	9:00-20:00
	サンエーつがざんシティ	9:00-22:00	9:00-20:00
	マックスバリュ一日橋	7:00-22:00	9:00-20:00
	イオン南風原	9:00-22:00	9:00-20:00
	かねひで津嘉山店	7:00-22:00	9:00-20:00
豊見城市	協同病院	9:00-20:00	9:00-20:00
	マックスバリュとよみ店	10:00-22:00	10:00-20:00
	サンエー豊見城ウイングシティ	9:00-22:00	9:00-20:00
	丸大真玉橋店	9:00-22:00	9:00-20:00
	豊見城団地	7:00-22:00	9:00-20:00
あしびなー	7:00-22:00	9:00-20:00	
糸満市	丸大糸満店	7:00-22:00	9:00-20:00
	サンブラザいとまん	9:00-22:00	9:00-20:00
	糸満市役所	9:00-18:00	
	サンエー糸満ロードSC	10:00-21:00 x	10:00-17:00 x
久米島町	仲里出張所	9:00-17:00	
平良市	サンエーショッピングタウン宮古	7:00-22:00	9:00-20:00
	サンエーカママヒルズ	9:00-22:00	9:00-20:00
	平良市役所	9:00-17:00	
	宮古空港	9:00-17:00 x	9:00-17:00 x
県立宮古病院	9:00-19:00		
石垣市	ショッピングプラザやましよう	10:00-20:00	10:00-19:00
	サンエー石垣店	9:00-22:00	9:00-20:00
	石垣市役所	9:00-17:00	
	マックスバリュ新川店	10:00-20:00	10:00-19:00
	県立八重山病院	9:00-19:00	
登野城1番地	9:00-17:00		

キャッシュカードの紛失・盗難などについてのお問い合わせ

ATM ぱっとライン 0120-49-8689 受付時間:銀行窓口営業日の午前7時~午前9時/午後6時~翌日の午前2時/土・日・祝日は午前9時~午後8時

コンビニでりゅうぎんキャッシュサービス(イーネットりゅうぎん ATM)

下記のファミリーマートでサービスがご利用できます。

那覇市: 国際通り久茂店/ひめゆり通り店/小祿高良店/前島二丁目店/首里崎山店/銘苅三丁目店/繁多川四丁目店/小祿バイパス店/奥武山公園駅前店
 糸満市: 西崎運動公園前店/糸満米須店 具志川市: 具志川向陽高校前店 豊見城市: 豊見城宜保店 南風原町: 南風原喜屋武店 大里村: アスティー大里店
 浦添市: 城間二丁目店/仲西店 宜野湾市: 佐真下店/宜野湾上原店/愛知高層団地前店 中城村: 中城吉の浦店 沖縄市: 比屋根店 北谷町: 北谷美浜店
 具志川市: 具志川仲嶺店 勝連町: 勝連平安名店 恩納村: ムーンビーチ前店 名護市: 名護バイパスアネックス店/マルチメディア館前店/名護真喜屋店/名護真喜店

イーネットりゅうぎん ATM ご利用時間 : 平日/7:00~翌日2:00 土・日・祝日/9:00~20:00
 その他金融機関のキャッシュカードご利用時間 : 平日/8:00~21:00 土・日・祝日/9:00~17:00

上記の他、日本国内5,113カ所のATMでご利用できます。

MICS=全国キャッシュカード(ほとんどの金融機関のカードで引き出しが利用できます)。

イーネットATMでは通帳の記帳はご利用できません(通帳の利用ができません)。

振込ご利用の場合、キャッシュカードによる振替操作となり、現金は受け付けできません。

毎週月曜日および祝日の翌日が平日の場合は、午前0時~午前7時まで、また祝日の翌日が土・日曜日の場合は、午前0時~午前9時までではご利用になれません。

当座預金宛のお振り込みは、平日16時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです(他行宛振込は、平日15時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです)。

1月1日~1月3日はご利用できません。

資料編の目次

連結情報

営業の概況	34
主要な経営指標等の推移	35
財務諸表	36
連結自己資本比率	44

単体情報

組織図	47
財務諸表	48
業務粗利益の状況	52
受取・支払利息の分析	54
単体自己資本比率	55
預金科目別期末残高	57
貸出金科目別期末残高	58
各種取扱高・残高	60
有価証券関係	62
デリバティブ取引関係	63
オフバランス取引状況	64

信託業務

コーポレート・データ

大株主	69
役員、従業員の状況	70
決算公告	71
銀行法施行規則等による開示項目	72

当行は、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について株式会社
の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による会計監査人の監
査を受けております。

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結
剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定
に基づき監査法人の監査証明を受けております。

営業の概況

業績

当連結会計年度の国内経済をみますと、国内経済は、前半にやや足踏みがみられましたが、後半にはアジア向けを中心とする輸出の増加や企業収益の改善、設備投資の増加などに支えられ、着実に回復しました。

県内経済は、建設関連で幾分厳しさがみられましたが、入域観光客数が初めて500万人を超え、個人消費が猛暑効果や堅調な新車販売などで底堅い動きとなったほか、雇用情勢が改善傾向を示し、企業倒産件数も低水準となるなど、持ち直しの動きが強まりました。また、物価動向は緩やかながら下落傾向が続きました。

金融面につきましては、預金量、融資量ともに前年度を上回り、底堅く推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行は平成15年4月より、中期経営計画「Quality 2003」(クオリティ2003)をスタートさせました。「Quality 2003」では「安定した収益基盤の確立」を経営目標に掲げ、「中小企業向け貸出の拡充」、「預かり資産の販売促進」、「貸出資産の改良」に重点的に取り組んでまいりました。

「中小企業向け貸出」については、今期新設した融資推進プロジェクト室による営業店の融資推進サポートや、自動審査システムを活用した無担保融資商品の積極的な開発などにより、貸出金償却などを除く純増額は178億円となりました。

「預かり資産」については、お客様のニーズに合わせた商品提案などアドバイス機能の強化により、投資信託、個人年金保険、国債の残高合計は544億円に達しました。

「貸出資産の改良」については、今期新設した経営改善支援チームを中心に、お取引先の経営改善支援に強力に取り組んだことなどから、金融再生法に基づく開示債権比率は前期末比2.0ポイント低下し9.4%となりました。

経営効率化面では、人件費は、行員数の削減、退職給付費用の減少などで前期比292百万円の減少となり、営業経費全体では、前期比151百万円減少の19,928百万円となりました。

主な事業部門別業績をみますと、銀行業務の業容面では、銀行勘定と信託勘定を合計した預金の期末残高は、期中56億円増加して1兆3,531億円となりました。部門別では、預かり資産の積極的な販売により個人預金は減少しましたが、法人および地公体などの預金が増加し、預金全体としては安定的に推移しました。なお、経営資源をより良い商品・サービスに投入するため、指定金銭信託は平成16年3月より新規受入を停止しております。

貸出金残高は、事業性の資金需要は減退しましたが、住宅ローンを中心とする個人部門の増加などから、期中27億円増加して1兆1,296億円となりました。なお、信託勘定による運用は、指定金銭信託の新規受入を停止することを前提に平成15年9月に銀行勘定へ統合しました。

有価証券の期末残高は、期中188億円減少して1,844億円となりました。

収益面では、本来業務の収益力を表すコア業務純益(一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却および国債等債券損益5勘定戻を除く業務純益)は、預かり資産の販売手数料増加などにより、前期を1億6百万円上回る143億74百万円となり3期連続で過去最高益を更新しました。経常利益は、株式関係損益の改善などから前期を24億88百万円上回る70億16百万円となりました。当期純利益は、前期を1億84百万円上回る43億21百万円となり、過去3番目の高水準となりました。

クレジットカード業務は、経常利益3億84百万円、当期純利益2億39百万円、信用保証業務は、経常利益26百万円、当期純利益14百万円、そして事務集中業務は、経常利益2百万円、当期純利益1百万円となりました。その結果りゅうぎんグループ全体の収益状況につきましては、経常利益80億8百万円、当期純利益48億88百万円となりました。なお、当連結会計年度は直接・間接の貸出金償却を合わせて100億38百万円の不良債権を処理いたしました。平成16年3月末におけるグループ全体の資産は1兆4,957億62百万円、負債は1兆4,022億15百万円となっております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、793億58百万円増加し、1,115億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少を主因に613億74百万円となり、前連結会計年度比1,183億22百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得による支出を有価証券の償還等による収入が上回ったことから221億62百万円となり、前連結会計年度比204億63百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約借入金の返済による支出を主因に41億37百万円となり、前連結会計年度比22億33百万円の減少となりました。

事業の内容

当行グループは、当行、子会社5社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業務】

当行の本店ほか支店57カ店、出張所10カ所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを取り扱い、県内中小企業ならびに個人の資金ニーズに対して安定的に資金を供給し、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しております。

【証券業務】

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を取り扱うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

【信託業務】

当行の本店ほか支店56カ店、出張所10カ所においては、合同運用指定金銭信託に限定して信託業務を取り扱い、受託者として受託財産の適切な運用に留意して、県内における信託ニーズに対応しております。なお、合同運用指定金銭信託の新規受託については、平成16年3月8日より停止しております。

【クレジットカード業務】

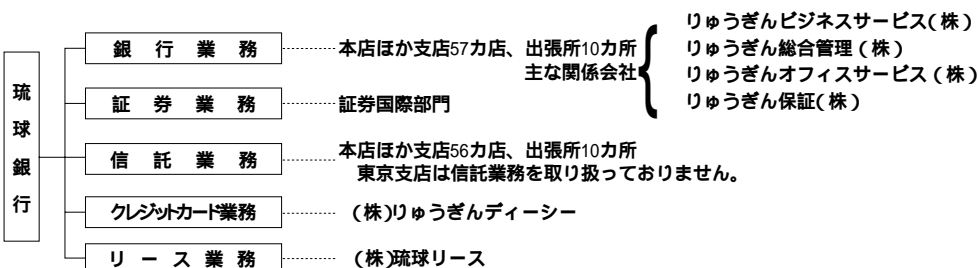
株式会社りゅうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店・個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

【リース業務】

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(は連結子会社、 は持分法適用会社)



りゅうぎん不動産管理株式会社については、業務効率化の観点から、業務を琉球銀行内にインソースし、平成15年10月で解散しました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成11年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
連結経常収益	51,294	51,797	46,273	45,149	44,531
うち連結信託報酬	3,157	2,458	832	1,130	1,779
連結経常利益 (は連結経常損失)	19,353	5,566	2,578	4,748	8,008
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	21,486	5,876	6,017	4,482	4,888
連結純資産額	32,823	77,584	81,771	85,917	92,634
連結総資産額	1,407,657	1,444,671	1,427,452	1,421,558	1,495,762
1株当たり純資産額	1,141.58 円	1,307.15	1,452.86	1,569.45	1,802.27
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	998.78 円	193.87	188.43	134.46	148.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	109.49	90.27	65.57	74.99
連結自己資本比率 (国内基準)	6.38 %	8.98	9.33	10.20	10.43
連結自己資本利益率	66.3 %	15.8	13.7	8.9	8.7
連結株価収益率	倍	7.74	6.91	11.40	10.10
営業活動によるキャッシュフロー	22,476	7,489	102,311	56,948	61,374
投資活動によるキャッシュフロー	38,624	4,048	35,726	1,699	22,162
財務活動によるキャッシュフロー	44,955	1	1,612	1,904	4,137
現金及び現金同等物 の期末残高	35,759	24,277	89,276	32,174	111,532
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,723人 [189]	1,541 [178]	1,496 [236]	1,435 [260]	1,380 [287]
信託財産額	169,878	147,041	107,399	80,391	49,275

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成12年度及び平成13年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してしております。
- 3 平成11年度の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出してしております。
- 4 平成12年度及び平成13年度の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してしております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成11年度は連結純損失が計上されているため、記載していません。
- 6 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用してあります。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載してあります。
- 7 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成してあります。なお、当行は国内基準を採用してあります。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載してあります。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

子会社等の状況

平成16年6月29日現在

(単位：百万円、%)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社等出資比率
りゅうぎんビジネスサービス(株) 社長 佐喜真 實	那覇市久茂地1丁目9番17号 TEL098-863-4572	現金精査・整理 CD・ATMの保守・管理	昭和58年9月16日	10	100.0 (完全連結)	
りゅうぎん総合管理(株) 社長 仲原 則和	那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL098-860-3454	競落不動産の保有・売却	平成7年12月18日	150	100.0 (完全連結)	
りゅうぎんオフィスサービス(株) 社長 粟国 正勝	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-7130	事務代行	平成11年6月18日	10	100.0 (完全連結)	
りゅうぎん保証(株) 社長 末吉 康教	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-832-1200	信用保証 損害保険代理	昭和54年7月2日	20	5.0 (完全連結)	10.0
(株)りゅうぎんディーシー 社長 安田 邦登	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-862-1525	クレジットカード 金銭貸付	昭和59年4月25日	20	5.0 (完全連結)	40.0
(株)琉球リース 社長 政岡 玄章	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-5500	総合リース	昭和47年5月10日	346	4.9 (持分法連結)	5.5

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
	金額	金額
現金預け金 ⁷	33,726	112,681
コールローン及び買入手形	49,808	1,056
買入金銭債権	4	3
商品有価証券	114	211
金銭の信託	120	
有価証券 ^{1,7}	198,775	180,756
投資損失引当金	2,118	1,987
貸出金 ^{23,456,7,8}	1,062,866	1,128,758
外国為替 ⁶	270	3,104
その他資産 ⁷	16,788	16,350
不動産 ^{7,9,10}	22,982	22,643
繰延税金資産	27,359	23,682
支払承諾見返	26,894	24,692
貸倒引当金	16,032	16,190
資産の部合計	1,421,558	1,495,762

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預金 ⁷	1,265,278	1,301,619
借入金 ^{7,11}	7,567	4,006
外国為替	188	185
信託勘定借	17,790	49,275
その他負債	7,897	14,801
賞与引当金	470	493
退職給付引当金	5,157	5,502
債権売却損失引当金 ¹⁴	2,052	
再評価に係る繰延税金負債 ⁹	1,658	1,639
支払承諾	26,894	24,692
負債の部合計	1,334,957	1,402,215
(少数株主持分)		
少数株主持分	683	912
(資本の部)		
資本金	44,127	44,127
資本剰余金	29,632	29,632
利益剰余金	10,070	14,252
土地再評価差額金 ⁹	2,513	2,483
その他有価証券評価差額金	367	2,202
自己株式 ¹³	58	62
資本の部合計	85,917	92,634
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,421,558	1,495,762

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金額	金額
経常収益	45,149	44,531
資金運用収益	32,297	32,728
貸出金利息	30,013	30,957
有価証券利息配当金 ¹	1,618	1,298
コールローン利息及び買入手形利息	69	51
預け金利息	28	1
その他の受入利息	568	419
信託報酬	1,130	1,779
役員取引等収益	5,697	6,285
その他業務収益	1,595	964
その他経常収益	4,429	2,773
経常費用	40,400	36,522
資金調達費用	2,599	2,624
預金利息	1,760	1,430
コールローン利息及び売渡手形利息	0	
借入金利息	154	95
その他の支払利息	684	1,098
役員取引等費用	1,733	1,950
その他業務費用	440	187
営業経費	21,002	20,779
その他経常費用	14,624	10,979
貸倒引当金繰入額	808	3,638
その他の経常費用	13,815	7,340
経常利益	4,748	8,008
特別利益	2,319	936
不動産処分益	0	2
償却債権取立益	694	933
その他の特別利益	1,624	
特別損失	85	253
不動産処分損 ²	85	224
その他の特別損失		28
税金等調整前当期純利益	6,982	8,691
法人税、住民税及び事業税	124	1,624
法人税等調整額	2,479	1,956
少数株主利益(は少数株主損失)	104	222
当期純利益	4,482	4,888

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	29,632	29,632
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高	29,632	29,632
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	7,209	10,070
利益剰余金増加高	4,769	4,918
当期純利益	4,482	4,888
再評価差額金取崩額		29
連結子会社の減資に伴う利益剰余金増加高	100	
持分法適用会社減少による利益剰余金増加高	186	
利益剰余金減少高	1,908	737
配当金	1,895	733
連結子会社の減少による利益剰余金減少高		4
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少高	12	
利益剰余金期末残高	10,070	14,252

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,982	8,691
減価償却費	826	853
持分法による投資損益()	493	479
貸倒引当金の増加額	5,031	157
投資損失引当金の増加額	108	131
債権売却損失引当金の増加額	1,414	2,052
特定債務者支援引当金の増加額	1,127	
信託元本補填引当金の増加額	884	
賞与引当金の増加額	16	22
退職給付引当金の増加額	1,241	345
資金運用収益	32,297	32,728
資金調達費用	2,599	2,624
有価証券関係損益()	1,957	816
為替差損益()	87	631
不動産処分損益()	94	257
商品有価証券の純増()減	212	96
貸出金の純増()減	38,218	65,891
預金の純増減()	45,161	36,341
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	1,413	161
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	13	402
コールローン等の純増()減	47,410	48,752
コールマネー等の純増減()	4,200	
外国為替(資産)の純増()減	839	2,834
外国為替(負債)の純増減()	21	3
信託勘定借の純増減()	12,240	31,485
資金運用による収入	32,687	33,926
資金調達による支出	2,834	2,829
その他	578	5,090
小計	56,896	61,558
法人税等の支払額	52	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,948	61,374
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	254,413	174,850
有価証券の売却による収入	118,121	81,428
有価証券の償還による収入	138,399	116,109
金銭の信託の増加による支出	15	
金銭の信託の減少による収入	18	120
不動産の取得による支出	431	648
不動産の売却による収入	20	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,699	22,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の減少による支出		3,400
配当金支払額	1,893	731
少数株主への配当金支払額	1	1
自己株式の取得による支出	8	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,904	4,137
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	35	37
V 現金及び現金同等物の増加額	57,189	79,362
VI 現金及び現金同等物の期首残高	89,276	32,174
VII 連結除外による現金及び現金同等物減少額		4
VIII 連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増加高	87	
IX 現金及び現金同等物の期末残高	32,174	111,532

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成15年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。

なお、りゅうぎん不動産管理株式会社は、清算により除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社 琉球リース

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 大宝証券株式会社は、当連結会計年度は、株式売却による議決権所有割合の減少により、関連会社に該当いたしません。

なお、前連結会計年度以前は、自己の計算において所有する議決権と当行と緊密な者及び同意している者が所有する議決権を合わせて、議決権の20%以上を所有しておりましたが、財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことから、関連会社に該当していませんでした。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

(2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による売却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 不動産

当行の不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5～50年

動産：2～10年

連結子会社の不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、41,583百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 投資損失引当金の計上基準
 予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 (会計方針の変更)
 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、(11)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。
 この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は5百万円増加、「その他負債」は5百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
 連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。
- (10) リース取引の処理方法
 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスクヘッジ
 (追加情報)
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、前連結会計年度末時価との評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。
 また当連結会計年度末の繰延ヘッジ損失のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。
 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は160百万円であります。
- (ロ) 為替変動リスクヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
 これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
 連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。
- (12) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっております。
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月未満の定期預金であります。

注記事項(平成15年度)

連結貸借対照表関係

- 1 有価証券には、関連会社の株式59百万円を含んでおります。
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,470百万円、延滞債権額は69,541百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,930百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,784百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は113,726百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,979百万円であります。
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	4,077百万円
預け金	20百万円
貸出金	1,217百万円
その他資産	0百万円
担保資産に対応する債務	
預金	24,257百万円
借入金	350百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券63,262百万円及び預け金6百万円を差し入れております。
 関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は732百万円であります。
- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、153,420百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額

に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,692百万円

10 動産不動産の減価償却累計額 18,280百万円

11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。

12 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託49,272百万円であります。

13 連結会社並びに関連会社が保有する当行の株式の数

普通株式 23千株

14 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上してはおりますが、担保処分完了に伴い、全額を取り崩してはおります。

連結損益計算書関係

1 有価証券利息配当金には、連結子会社であるりゅうぎん不動産管理株式会社との清算に伴う配当金4百万円が含まれております。

2 「その他の特別損失」28百万円は、劣後特約付借入金の期限前返済手数料であります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成16年3月31日現在

現金預け金勘定	112,681
3ヵ月超の定期預け金	105
金融有利息預け金	28
金融無利息預け金	1,014
現金及び現金同等物	111,532

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額

動産	609百万円
その他	-百万円
合計	609百万円

減価償却累計額相当額

動産	483百万円
その他	-百万円
合計	483百万円

年度末残高相当額

動産	125百万円
その他	-百万円
合計	125百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	87百万円
1年超	44百万円
合計	131百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	140百万円
減価償却費相当額	130百万円
支払利息相当額	5百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	114	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	10,025	10,370	345	345	0
地方債	6,807	7,114	306	306	0
社債	18,910	19,363	452	454	1
合計	35,743	36,848	1,104	1,105	1

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	4,724	4,808	83	552	468
債券	143,971	143,790	181	353	534
国債	114,051	113,631	420	101	522
地方債	2,765	2,796	31	32	0
社債	27,154	27,362	207	219	11
その他	12,840	12,326	514	20	534
合計	161,536	160,924	611	925	1,537

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式及び投資信託について3,219百万円減損処理を行なっております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	304	304	0

(売却の理由) 連結子会社(株式会社りゅうぎんディーシー)が余資運用方針の見直しに伴い売却したものであります。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	114,109	1,543	12

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,706
事業債	400
外貨外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券

当該連結会計年度中に、満期保有目的の債券3百万円の保有目的を「満期保有目的の債券売却」の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による連結貸借対照表への影響は軽微であります。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	92,631	46,604	17,217	23,480
国債	81,638	10,360	8,176	23,480
地方債	2	3,796	5,806	
社債	10,990	32,448	3,234	
その他	1,253	7,924	2,421	353
合計	93,884	54,529	19,638	23,833

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	211	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	
				うち益	うち損
国 債	15,230	15,304	73	113	39
地 方 債	10,841	10,696	144	104	248
社 債	14,201	14,493	291	291	
合 計	40,273	40,494	220	508	288

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	
				うち益	うち損
株 式	6,873	10,823	3,950	4,244	293
債 券	103,343	103,015	328	396	725
国 債	71,821	71,398	422	227	650
地 方 債	4,476	4,462	14	18	32
社 債	27,045	27,153	107	150	42
そ の 他	24,011	24,055	44	69	25
合 計	134,228	137,894	3,666	4,710	1,044

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式について50万円減損処理を行っております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	79,162	1,634	376

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）（単位：百万円）

	金 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,938
事業債	500
匿名組合	150
外貨外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)（単位：百万円）

	償還予定額			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	11,283	62,818	41,634	28,052
国 債	198	28,401	29,977	28,052
地 方 債	343	5,120	9,839	
社 債	10,741	29,296	1,817	
そ の 他	2,206	19,601	2,002	
合 計	13,489	82,419	43,636	28,052

金銭の信託関係

I 前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

II 当連結会計年度

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

I 前連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成15年3月31日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	金 額
評 価 差 額	611
その他有価証券	611
(+) 繰延税金資産	243
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	368
(-) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	367

II 当連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成16年3月31日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	金 額
評 価 差 額	3,666
その他有価証券	3,666
(+) 繰延税金資産	1,457
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,208
(-) 少数株主持分相当額	6
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,202

デリバティブ取引関係

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取引方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動により生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性に左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(2)通貨関連取引（平成15年3月31日現在）

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	22,664	357	357

先物が替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物 売 建	
	通貨先物 買 建	
取引所	通貨オプション 売 建	
	通貨オプション 買 建	
店頭	為替予約 売 建	229
	為替予約 買 建	42
店頭	通貨オプション 売 建	
	通貨オプション 買 建	
店頭	その他 売 建	
	その他 買 建	

(3)株式関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(4)債券関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(5)商品関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物が替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2)取引方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

(4)リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

(5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物 売 建				
	金利先物 買 建				
	金利オプション 売 建				
	金利オプション 買 建				
店頭	金利先渡契約 売 建	3,440	3,200	157	3
	金利先渡契約 買 建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動				
	金利スワップ 受取変動・支払固定				
	金利スワップ 受取変動・支払変動				
	金利オプション 売 建				
	金利オプション 買 建				
その他 売 建					
その他 買 建					
合計				157	3

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物 売 建				
	通貨先物 買 建				
	通貨オプション 売 建				
	通貨オプション 買 建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売 建	98 188		1 3	1 3
	通貨スワップ 為替予約 買 建				
	通貨オプション 売 建				
	通貨オプション 買 建				
	その他 売 建				
その他 買 建					
合計				4	4

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物が替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

(4)債券関連取引（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

(5)商品関連取引（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	金 額	金 額
退職給付債務 (A)	10,938	10,760
年金資産 (B)	1,175	1,721
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	9,762	9,038
未認識数理計算上の差異 (D)	3,676	2,688
未認識過去勤務債務 (E)	928	847
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	5,157	5,502
退職給付引当金 (G)	5,157	5,502

(注) 1. 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。
 なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」、「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。
 前連結会計年度末における返還相当額は7,163百万円であります。
 2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	金 額	金 額
勤務費用	520	425
利息費用	539	272
期待運用収益	292	34
過去勤務債務の費用処理額	80	80
数理計算上の差異の費用処理額	267	272
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)	55	
退職給付費用	1,173	1,015

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	4.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		同左

税効果会計関係

前 連 結 会 計 年 度
自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,396百万円
税務上の繰越欠損金	3,726百万円
退職給付引当金	2,045百万円
有税償却有価証券	1,718百万円
その他有価証券評価差額金	243百万円
その他	3,701百万円
繰延税金資産小計	27,831百万円
評価性引当額	471百万円
繰延税金資産合計	27,359百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	百万円
繰延税金資産の純額	27,359百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.76%

(調整)

将来減算一時差異のうち、前連結会計年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当連結会計年度において算定の対象となったもの	10.53
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68
連結調整に伴う回収分	2.81
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.32
その他	1.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.29%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の40.86%から39.76%となり、「繰延税金資産」は563百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は563百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は45百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は6百万円減少しております。

当 連 結 会 計 年 度
自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	19,453百万円
税務上の繰越欠損金	0百万円
退職給付引当金	2,184百万円
有税償却有価証券	1,580百万円
未払事業税	131百万円
その他	2,269百万円
繰延税金資産小計	25,619百万円
評価性引当額	479百万円
繰延税金資産合計	25,140百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,457百万円
繰延税金負債合計	1,457百万円
繰延税金資産の純額	23,682百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結附属明細表

a. 社債明細表
該当ありません。

b. 借入金等明細表

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
借 用 金	7,567	4,006	1.55	
再割引手形				
借 入 金	7,567	4,006	1.55	平成16年4月~平成21年8月

(注) 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金	2,692	182	149	77	3

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

その他

該当ありません。

関連当事者との取引

I 前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

- (1)親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要なものはありません。
- (2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	宮里博史			当行取締役 株式会社福岡組代表 取締役副社長				貸出金(平残) 債務保証(平残)	10,441 245	貸出金 支払承諾	16,544 214

(注)1. 宮里博史氏は平成14年7月1日付で株式会社福岡組代表取締役副社長に就任しておりますので、当該日より関連当事者に該当することになりました。なお、本表には関連当事者である期間(平成14年7月1日から平成15年3月31日まで)における内容を記載しております。

2. 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	10.5 (5.5) [31.5]	4 (1)	営業上の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残)	7,965 2,999	貸出金 支払承諾	11,994 3,000

(注)1. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2. 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(4)兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

II 当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

- (1)親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要なものはありません。
- (2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	宮里博史			当行取締役 株式会社福岡組代表 取締役副社長				貸出金(平残) 債務保証(平残)	15,421 205	貸出金 支払承諾	15,058 199

(注) 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	10.5 (5.5) [19.0]	4 (1)	営業上の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残)	10,100 2,999	貸出金 支払承諾	9,599 3,000

(注)1. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2. 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(4)兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1株当たり純資産額	1,569.45円	1,802.27円
1株当たり当期純利益	134.46円	148.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65.57円	74.99円

(注)1. 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針の適用前に採用していた方法により算定した、前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり純資産額	1,597.44円
1株当たり当期純利益	135.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.72円

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益	4,482百万円	4,888百万円
普通株主に帰属しない金額	600百万円	600百万円
うち利益処分による優先配当額	600百万円	600百万円
普通株式に係る当期純利益	3,882百万円	4,288百万円
普通株式の期中平均株式数	28,878千株	28,873千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	0百万円	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円	0百万円
普通株式増加数	30,349千株	28,328千株
うち優先株式	30,349千株	28,328千株

重要な後発事象

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	当行の貸出先である株式会社福岡建設は、平成15年6月19日、那覇地方裁判所に民事再生手続開始の申立をいたしました。同日現在の同社に対する債権総額は563百万円です。
	なお、これに伴う当連結会計年度の追加引当額は、現在のところ約4億円程度と見込まれます。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成14年度	平成15年度
基本的項目	資 本 金	43,993	44,011
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 剰 余 金	29,632	29,632
	利 益 剰 余 金	9,337	12,496
	連結子会社の少数株主持分	683	912
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()	367	
	自 己 株 式 払 込 金	58	62
	為 替 換 算 調 整 勘 定		
営 業 権 相 当 額()			
連結調整勘定相当額()			
計 (A)	83,220	86,990	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補充的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,877	1,855
	一般貸倒引当金	5,733	5,712
	負債性資本調達手段等	2,860	900
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	2,860	900
計	10,470	8,467	
うち自己資本への算入額(B)	10,470	8,467	
控 除 項 目 (注4)(C)	50	50	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	93,640	95,407	
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	893,642	892,325
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	23,679	21,648
	計 (E)	917,321	913,974
連結自己資本比率(国内基準)=D/E×100(%)		10.20	10.43

参考

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」とい)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用しております。

- (注)1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2)一定の場合を除き、償還されないものであること
(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4)利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度における資金運用収支は301億3百万円、信託報酬は17億79百万円、役員取引等収支は43億34百万円、その他業務収支は7億76百万円となっております。

部門別に見ますと、国内部門の資金運用収支は299億31百万円、国際部門の資金運用収支は1億89百万円となっております。

（単位：百万円）

種 類	平成14年度				平成15年度			
	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計
資 金 運 用 収 支	29,591	215	109	29,697	29,931	189	16	30,103
うち資金運用収益	31,654	897	226	32,297	32,229	666	144	32,728
うち資金調達費用	2,062	681	116	2,599	2,297	477	128	2,624
信 託 報 酬	1,130			1,130	1,779			1,779
役 務 取 引 等 収 支	4,843	73	951	3,964	5,064	65	795	4,334
うち役員取引等収益	7,420	102	1,825	5,697	7,879	105	1,699	6,285
うち役員取引等費用	2,577	29	873	1,733	2,815	39	904	1,950
そ の 他 業 務 収 支	841	312		1,154	379	397		776
うちその他業務収益	1,282	312		1,595	465	499		964
うちその他業務費用	440			440	85	102		187

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度における資金運用勘定の平均残高は1兆3,194億97百万円、そのうち貸出金が1兆467億4百万円、有価証券が1,784億99百万円となっております。資金運用利回りは2.48%、そのうち貸出金が2.95%、有価証券が0.72%となっております。
一方、資金調達勘定の平均残高は1兆2,865億44百万円、そのうち預金が1兆2,401億9百万円となっております。資金調達利回りは0.20%、そのうち預金が0.11%となっております。

国 内

（単位：百万円、%）

種 類	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	1,272,128	31,654	2.48	1,308,184	32,229	2.46
うち貸出金	997,948	29,964	3.00	1,052,982	31,084	2.95
うち商品有価証券	473	1	0.23	137	0	0.47
うち有価証券	212,029	1,645	0.77	163,779	1,129	0.68
うちコールローン及び 買 入 手 形	42,284	0	0.00	66,008	1	0.00
うち預 け 金	13,185	17	0.13	3,038	0	0.02
資 金 調 達 勘 定	(15,193) 1,230,437	(27) 2,062	0.16	(14,930) 1,270,507	(22) 2,297	0.18
うち預 金	1,173,458	1,142	0.09	1,203,228	953	0.07
うちコールマネー及び 売 渡 手 形	4,554	0	0.00			
うち借 用 金	14,080	270	1.92	12,121	223	1.84

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際

(単位：百万円、%)

種 類	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(15,193) 34,760	(27) 897	2.58	(14,930) 39,467	(22) 666	1.68
うち貸出金	3,946	165	4.19	13	0	3.96
うち有価証券	10,807	81	0.75	19,493	185	0.95
うちコールローン及び 買入手形	4,136	68	1.65	4,570	50	1.09
うち預け金	255	10	4.17	16	0	3.85
資金調達勘定	34,525	681	1.97	39,194	477	1.21
うち預金	34,373	618	1.79	39,039	477	1.22

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

種 類	平成14年度							平成15年度						
	平均残高			利 息			利回り	平均残高			利 息			利回り
	小 計	相殺消去額	合 計	小 計	相殺消去額	合 計		小 計	相殺消去額	合 計	小 計	相殺消去額	合 計	
資金運用勘定	1,291,695	14,395	1,277,299	32,524	226	32,297	2.52	1,332,720	13,223	1,319,497	32,873	144	32,728	2.48
うち貸出金	1,001,894	6,536	995,357	30,129	116	30,013	3.01	1,052,995	6,291	1,046,704	31,085	127	30,957	2.95
うち商品有価証券	473		473	1		1	0.23	137		137	0		0	0.47
うち有価証券	222,837	5,870	216,966	1,727	109	1,617	0.74	183,272	4,772	178,499	1,314	16	1,298	0.72
うちコールローン及び 買入手形	46,420		46,420	69		69	0.14	70,579		70,579	51		51	0.07
うち預け金	13,440	1,988	11,451	28	0	28	0.24	3,055	2,158	897	1	0	1	0.12
資金調達勘定	1,249,769	7,844	1,241,924	2,716	116	2,599	0.20	1,294,771	8,227	1,286,544	2,752	128	2,624	0.20
うち預金	1,207,831	1,988	1,205,842	1,761	0	1,760	0.14	1,242,267	2,158	1,240,109	1,430	0	1,430	0.11
うちコールマネー及び 売渡	4,554		4,554	0		0	0.00							
うち借入金	14,080	5,855	8,224	270	116	154	1.87	12,121	6,069	6,051	223	127	95	1.57

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度における役務取引等収益は62億85百万円、そのうち為替業務によるもの16億21百万円、代理業務によるもの6億80百万円となっております。一方役務取引等費用は19億50百万円、そのうち為替業務によるもの3億3百万円となっております。その結果、役務取引等収支は43億34百万円となっております。

(単位：百万円)

種 類	平成14年度				平成15年度			
	国 内	国 際	相殺消去額	合 計	国 内	国 際	相殺消去額	合 計
役務取引等収益	7,420	102	1,825	5,697	7,879	105	1,699	6,285
うち預金・貸出業務	583			583	621			621
うち為替業務	1,514	102	1	1,615	1,517	104	1	1,621
うち代理業務	799			799	680			680
うちクレジット カード業務	996			996	1,023			1,023
うち保証業務	1,322	0	814	508	1,380	0	854	526
うち証券関連業務	42			42	47			47
役務取引等費用	2,577	29	873	1,733	2,815	39	904	1,950
うち為替業務	254	29		284	264	39		303

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

(単位:百万円)

種 類	平成14年度				平成15年度				
	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計	
預 金	流動性預金	565,262		1,274	563,988	611,708		572	611,136
	定期性預金	618,802		790	618,012	618,273		1,680	616,593
	そ の 他	55,357	27,920		83,278	36,191	37,698		73,890
	合 計	1,239,422	27,920	2,064	1,265,278	1,266,173	37,698	2,252	1,301,619
譲 渡 性 預 金									
総 合 計	1,239,422	27,920	2,064	1,265,278	1,266,173	37,698	2,252	1,301,619	

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,062,866	100.00	1,128,758	100.00
製 造 業	45,510	4.28	48,312	4.28
農 業	2,506	0.24	2,715	0.24
漁 業	723	0.07	809	0.07
鉱 業	5,420	0.51	4,762	0.42
建 設 業	102,949	9.69	98,951	8.77
電気・ガス・熱供給・水道業	3,996	0.38	4,803	0.43
情 報 通 信 業	7,183	0.68	5,543	0.49
運 輸 業	15,609	1.47	16,248	1.44
卸 売 ・ 小 売 業	136,359	12.83	142,799	12.65
金 融 ・ 保 険 業	18,447	1.73	18,201	1.61
不 動 産 業	125,476	11.80	154,844	13.72
各 種 サ ー ビ ス 業	184,989	17.40	198,989	17.63
地 方 公 共 団 体	49,970	4.70	53,935	4.78
そ の 他	363,721	34.22	377,839	33.47
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政 府 等				
金 融 機 関				
そ の 他				
合 計	1,062,866		1,128,758	

(注) 国内とは当行及び国内子会社であります。

外国政府等向け債権残高 (国別)

該当ありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権額	10,682	6,096
延滞債権額	87,447	76,315
3カ月以上延滞債権額	2,677	1,930
貸出条件緩和債権額	47,229	38,797
合 計	148,036	123,140

- (注) 1. 信託勘定及び特分法連結会社のリスク管理債権額を合算して表示しております。
 2. 貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.59に記載しています。

国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

(単位:百万円)

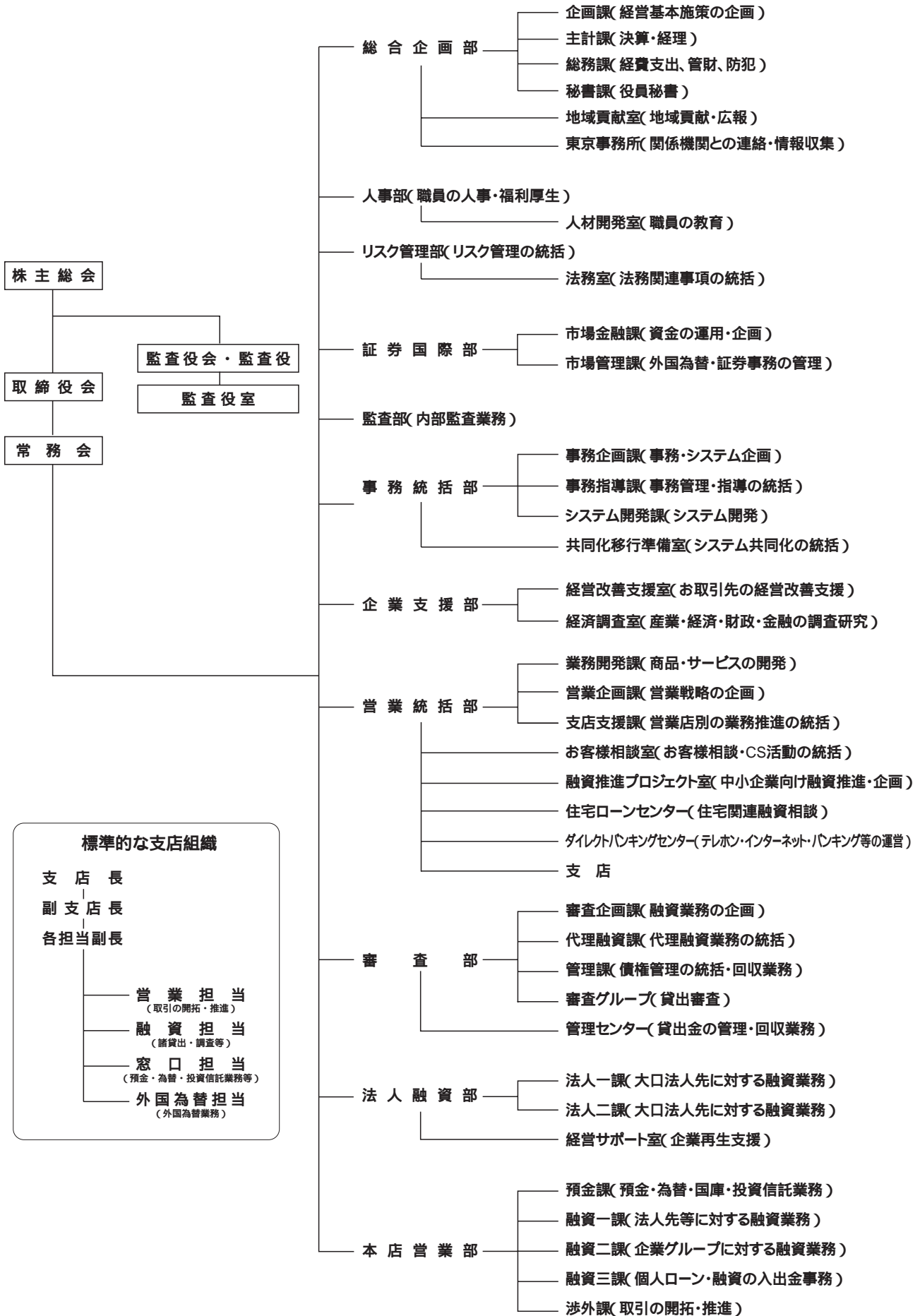
種 類	平成14年度			平成15年度		
	国 内	国 際	合 計	国 内	国 際	合 計
国 債	123,656		123,656	86,629		86,629
地 方 債	9,604		9,604	15,304		15,304
社 債	46,672		46,672	41,855		41,855
株 式	6,514		6,514	12,762		12,762
その他の証券	847	11,478	12,326	394	23,810	24,205
合 計	187,296	11,478	198,775	156,945	23,810	180,756

- (注) 1. 国内業務部門は円建有価証券、国際業務部門は外貨建有価証券であります。ただし、円建外国債券は国際業務部門に含めております。
 2. 外貨建有価証券及び円建外国債券は、「その他の証券」に計上しております。

その他

該当ありません。

組織図 平成16年6月29日現在



貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
現金預け金	33,568	112,562
現金	28,924	26,519
預け金 ⁷	4,643	86,042
コールローン	49,808	1,056
買入金銭債権	4	3
商品有価証券	114	211
商品国債	114	211
有価証券 ^{1,7}	203,288	184,429
国債	123,541	86,317
地方債	9,604	15,304
社債	46,672	41,855
株式	6,569	12,771
その他の証券	16,899	28,181
投資損失引当金	2,118	1,987
貸出金 ^{2,3,4,5,8}	1,064,397	1,129,689
割引手形 ⁶	19,483	16,967
手形貸付	236,729	231,100
証書貸付	742,578	827,448
当座貸越	65,605	54,172
外国為替	270	3,104
外国他店預け	216	3,059
買入外国為替	19	11
取立外国為替	33	33
その他資産	5,579	5,427
未決済為替貸	1	0
前払費用	3	548
未収収益	2,219	1,501
金融派生商品		116
繰延ヘッジ損失	268	243
その他の資産 ⁷	3,086	3,016
動産不動産 ^{10,11}	22,853	22,527
土地建物動産 ⁹	22,120	21,796
保証金権利金	733	731
繰延税金資産	26,717	23,106
支払承諾見返	26,750	24,580
貸倒引当金	13,528	13,767
資産の部合計	1,417,705	1,490,945

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
(負債の部)		
預金 ⁷	1,267,342	1,303,872
当座預金	14,398	17,727
普通預金	539,749	583,716
貯蓄預金	9,088	9,064
通知預金	2,026	1,200
定期預金	618,802	618,273
その他の預金	83,278	73,890
借入金	4,617	1,156
借入金 ¹²	4,617	1,156
外国為替	188	185
外国他店預り	85	148
売渡外国為替	102	36
未払外国為替		0
信託勘定借	17,790	49,275
その他の負債	5,119	11,530
未決済為替借	120	16
未払法人税等	23	1,430
未払費用	1,047	850
前受収益	1,038	1,156
金融派生商品	268	1,033
繰延ヘッジ利益		90
その他の負債	2,620	6,953
賞与引当金	432	461
退職給付引当金	5,106	5,446
債権売却損失引当金 ²⁰	2,052	
再評価に係る繰延税金負債 ⁹	1,658	1,639
支払承諾	26,750	24,580
負債の部合計	1,331,059	1,398,147
(資本の部)		
資本金 ¹⁴	44,127	44,127
資本剰余金	29,632	29,632
資本準備金	29,632	29,632
利益剰余金	10,752	14,369
利益準備金	702	849
任意積立金	5,911	8,115
優先株式消却積立金	5,911	8,115
当期末処分利益	4,137	5,404
土地再評価差額金 ^{9,16}	2,513	2,483
その他有価証券評価差額金 ¹⁵	367	2,201
自己株式 ¹⁷	11	16
資本の部合計	86,645	92,798
負債及び資本の部合計	1,417,705	1,490,945

損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
経常収益	41,087	41,622
資金運用収益	31,991	32,336
貸出金利息	29,608	30,553
有価証券利息配当金	1,719	1,312
コールローン利息	69	51
買入手形利息	0	0
預け金利息	27	0
その他の受入利息	566	417
信託報酬	1,130	1,779
役務取引等収益	4,359	4,860
受入為替手数料	1,616	1,622
その他の役務収益	2,742	3,238
その他業務収益	1,595	964
外国為替売買益	312	363
商品有価証券売買益	10	6
国債等債券売却益	1,272	483
金融派生商品収益		111
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,010	1,682
株式等売却益	271	1,151
その他の経常収益	1,739	530
経常費用	36,558	34,606
資金調達費用	2,529	2,574
預金利息	1,761	1,430
コールマネー利息	0	
売渡手形利息	0	
借入金利息	83	44
金利スワップ支払利息	118	220
その他の支払利息	565	877
役務取引等費用	2,353	2,588
支払為替手数料	284	303
その他の役務費用	2,069	2,284
その他業務費用	440	187
国債等債券売却損	10	187
国債等債券償還損	52	
国債等債券償却	378	
営業経費	20,079	19,928
その他経常費用	11,155	9,327
貸倒引当金繰入額	79	3,517
貸出金償却	7,083	5,195
投資損失引当金繰入額	260	124
株式等売却損	2	176
株式等償却	2,828	5
その他の経常費用	900	307
経常利益	4,528	7,016
特別利益	2,300	915
動産不動産処分益	0	2
償却債権取立益	675	912
その他の特別利益	1,624	
特別損失	84	248
動産不動産処分損	84	220
その他の特別損失		28
税引前当期純利益	6,744	7,682
法人税、住民税及び事業税	23	1,466
法人税等調整額	2,583	1,894
当期純利益	4,137	4,321
前期繰越利益	1,227	1,053
再評価差額金取崩額		29
中間配当額	1,022	
中間配当に伴う利益準備金積立額	204	
当期末処分利益	4,137	5,404

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 株主総会承認日 平成15年6月27日	平成15年度 株主総会承認日 平成16年6月27日
当期末処分利益	4,137	5,404
利益処分額	3,084	4,350
利益準備金	146	351
第1回優先株式配当金	(1株につき37円50銭) 300	(1株につき75円) 600
普通株式配当金	(1株につき15円) 433	(1株につき40円) 1,155
任意積立金	2,203	2,243
優先株式消却積立金	2,203	2,243
次期繰越利益	1,053	1,053

重要な会計方針（平成15年度）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 不動産
不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 5～50年
動産 2～10年
(2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(会計方針の変更)
外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。
この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は83百万円減少、「その他の負債」は850百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は5百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は765百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は83百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は90百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、従来の方法によった場合と比較して、直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,583百万円であります。
(2) 投資損失引当金
予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
(3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
(追加情報)
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当事業年度からは、前事業年度末時価との評価差額を当事業年度の損益として処理しております。
また当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。
なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は160百万円です。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨がシオン相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項（平成15年度） 貸借対照表関係

- 子会社の株式総額 170百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,956百万円、延滞債権額は65,166百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,840百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,035百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は107,998百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,979百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 4,077百万円
預け金 20百万円
その他資産 0百万円

担保資産に対応する債務

預金 24,257百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券63,262百万円及び預け金6百万円を差し入れております。

なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、148,598百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,692百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 18,215百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額 338百万円
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。
13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託49,272百万円であります。
14. 会社が発行する株式の総数
普通株式 65,000千株
優先株式 8,000千株
発行済株式総数
普通株式 28,907千株
優先株式 8,000千株

15. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことに増加した純資産額は、2,201百万円であります。

16. 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号;改正平成11年3月31日法律第24号)第7条の2の規定により利益の配当の限度額を計算するときに控除すべき土地再評価差額金は2,483百万円であります。

17. 会社が保有する自己株式の数

普通株式 11千株

18. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 15,257百万円

19. 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 900百万円

20. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上してはりましたが、担保処分完了に伴い、全額を取り崩しております。

損益計算書関係

1. 「その他の特別損失」28百万円は、劣後特約付借入金の期限前返済手数料であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		合計
	動産	その他	
取得価額相当額	560百万円	百万円	560百万円
減価償却累計額相当額	446百万円	百万円	446百万円
期末残高相当額	114百万円	百万円	114百万円

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	79百万円	40百万円	119百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 129百万円

減価償却費相当額 121百万円

支払利息相当額 4百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,975百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,164百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額	790百万円
減価償却超過額	814百万円
有税償却の有価証券	1,550百万円
その他	708百万円
繰延税金資産小計	25,003百万円
評価性引当額	443百万円
繰延税金資産合計	24,559百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,453百万円
繰延税金負債合計	1,453百万円
繰延税金資産の純額	23,106百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42%
土地再評価差額金取崩額	0.64%
将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの	0.49%
住民税均等割額	0.33%
その他	1.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.76%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,806.46円
1株当たり当期純利益	128.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.04円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1株当たり当期純利益	128.78円
当期純利益	4,321百万円
普通株主に帰属しない金額	600百万円
うち利益処分による優先配当額	600百万円
普通株式に係る当期純利益	3,721百万円
普通株式の期中平均株式数	28,896千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.04円
当期純利益調整額	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円
普通株式増加数	28,328千株
うち優先株式	28,328千株

業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
資金運用収益	31,121	31,692	897	666	27 31,991	22 32,336
資金調達費用	1,875	2,119	681	477	27 2,529	22 2,574
資金運用収支	29,246	29,572	215	189	29,462	29,762
信託報酬	1,130	1,779			1,130	1,779
役務取引等収支	1,932	2,206	73	65	2,005	2,272
役務取引等収益	4,256	4,755	102	105	4,359	4,860
役務取引等費用	2,324	2,548	29	39	2,353	2,588
その他業務収支	841	379	312	397	1,154	776
その他業務収益	1,282	465	312	499	1,595	964
その他業務費用	440	85		102	440	187
業務粗利益	33,150	33,938	601	651	33,752	34,590
業務粗利益率	2.62	2.61	1.73	1.65	2.62	2.61

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,264,099	31,121	2.4	1,300,147	31,692	2.4
うち貸出金	992,857	29,443	2.9	1,047,921	30,552	2.9
うち商品有価証券	473	1	0.2	137	0	0.4
うち有価証券	211,287	1,637	0.7	163,099	1,126	0.6
うちコールローン	41,969	0	0.0	64,775	1	0.0
うち買入手形	315	0	0.0	1,232	0	0.0
うち預け金	10,741	16	0.1	742	0	0.0
資金調達勘定	(15,193) 1,220,944	(27) 1,875	0.1	(14,930) 1,261,538	(22) 2,119	0.1
うち預金	1,173,458	1,142	0.0	1,203,228	953	0.0
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	41	0	0.0			
うち売渡手形	4,513	0	0.0			
うち借入金	4,586	83	1.8	3,151	44	1.4

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度2,977百万円、平成15年度2,887百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(15,193) 34,760	(27) 897	2.5	(14,930) 39,467	(22) 666	1.6
うち貸 出 金	3,946	165	4.1	13	0	3.9
うち有 価 証 券	10,807	81	0.7	19,493	185	0.9
うちコ ー ル ロ ー ン	4,136	68	1.6	4,570	50	1.0
うち預 け 金	255	10	4.1	16	0	3.8
資 金 調 達 勘 定	34,525	681	1.9	39,194	477	1.2
うち預 金	34,373	618	1.7	39,039	477	1.2
うちコ ー ル マ ネ ー						

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度73百万円、平成15年度84百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,283,665	31,991	2.4	1,324,683	32,336	2.4
うち貸 出 金	996,803	29,608	2.9	1,047,935	30,553	2.9
うち商品有価証券	473	1	0.2	137	0	0.4
うち有 価 証 券	222,095	1,718	0.7	182,592	1,312	0.7
うちコ ー ル ロ ー ン	46,105	69	0.1	69,346	51	0.0
うち買 入 手 形	315	0	0.0	1,232	0	0.0
うち預 け 金	10,997	27	0.2	758	0	0.1
資 金 調 達 勘 定	1,240,275	2,529	0.2	1,285,802	2,574	0.2
うち預 金	1,207,831	1,761	0.1	1,242,267	1,430	0.1
うち譲渡性預金						
うちコ ー ル マ ネ ー	41	0	0.0			
うち売 渡 手 形	4,513	0	0.0			
うち借 用 金	4,586	83	1.8	3,151	44	1.4

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度3,050百万円、平成15年度2,971百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	350	356	6	878	308	570
うち貸出金	414	666	251	1,605	495	1,109
うち商品有価証券	0	0	0	1	1	0
うち有価証券	316	583	266	332	178	511
うちコールローン	0	3	3	0	0	0
うち買入手形	0	0	0	0	0	0
うち預け金	14	1	15	3	12	16
支払利息	6	1,225	1,232	68	175	243
うち預金	21	763	742	23	212	189
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	0	0	0	0		0
うち売渡手形	0	0	0	0		0
うち借入金	1	6	5	20	18	39

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	319	973	1,293	79	310	230
うち貸出金	216	112	328	155	9	164
うち有価証券	23	10	13	82	21	104
うちコールローン	3	65	61	4	23	18
うち預け金	43	13	56	9	0	10
支払利息	244	937	1,182	56	260	204
うち預金	223	737	961	57	198	141
うちコールマネー						

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計(国内・国際)

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	424	823	1,247	1,001	656	344
うち貸出金	262	842	580	1,490	545	944
うち商品有価証券	0	0	0	1	1	0
うち有価証券	292	572	280	283	122	406
うちコールローン	3	68	64	17	35	17
うち買入手形	0	0	0	0	0	0
うち預け金	21	62	40	12	14	26
支払利息	13	2,361	2,375	91	46	44
うち預金	13	1,716	1,703	39	369	330
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	0	0	0	0		0
うち売渡手形	0	0	0	0		0
うち借入金	1	6	5	20	18	39

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項 目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
基本的項目	資 本 金	43,993	44,011
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 準 備 金	29,632	29,632
	そ の 他 資 本 剰 余 金		
	利 益 準 備 金	849	1,200
	任 意 積 立 金	8,115	10,359
	次 期 繰 越 利 益	1,053	1,053
	そ の 他		
	その他有価証券の評価差損()	367	
自 己 株 式 払 込 金			
自 己 株 式 ()	11	16	
営 業 権 相 当 額 ()			
計 (A)	83,264	86,241	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,877	1,855
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,068	5,619
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	2,860	900
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	2,860	900
計	9,806	8,374	
うち自己資本への算入額(B)	9,806	8,374	
控 除 項 目	控 除 項 目(注4)(C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	93,020	94,565
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	888,794	887,268
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	23,535	21,537
	計 (E)	912,329	908,805
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		10.19	10.40

注1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

利回り・利鞘

（単位：％）

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 ①	2.46	2.58	2.49	2.43	1.68	2.44
資 金 調 達 原 価 ②	1.71	4.53	1.81	1.66	3.90	1.74
総 資 金 利 鞘 ① - ②	0.75	1.95	0.68	0.77	2.22	0.70

預貸率・預証率

（単位：％）

		平成14年度			平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	期 末 残 高	85.87	0.17	83.98	89.22		86.64
	期 中 平 均	84.60	11.48	82.52	87.09	0.03	84.35
預 証 率	期 末 残 高	15.47	41.11	16.04	12.68	63.16	14.14
	期 中 平 均	18.00	31.44	18.38	13.55	49.93	14.69

預貸率：貸出金の預金に対する比率

預証率：有価証券の預金に対する比率

（注）預金には譲渡性預金を含んでいます。

従業員1人当たり・1店舗当たり資金量および融資量

従業員1人当たりの状況

（単位：人、百万円）

	国内店		海外店		合 計	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
従業員数	1,275	1,237			1,275	1,237
資金量	1,056	1,093			1,056	1,093
融資量	883	913			883	913

- （注）1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。
3. 従業員数は、期中平均人員で算出しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たりの状況

（単位：店、百万円）

	国内店		海外店		合 計	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
店舗数	58	58			58	58
資金量	23,232	23,330			23,232	23,330
融資量	19,429	19,477			19,429	19,477

- （注）1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。
3. 店舗数には出張所を含んでいません。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,256	102	4,359	4,755	105	4,860
うち預金・貸出業務	583		583	621		621
うち為替業務	1,514	102	1,616	1,517	104	1,622
うち証券関連業務	42		42	47		47
うち代理業務	799		799	680		680
うち保護預り・貸金庫業務	20		20	74		74
うち保証業務	104	0	104	97	0	97
役務取引等費用	2,324	29	2,353	2,548	39	2,588
うち為替業務	254	29	284	264	39	303

利益率

(単位：%)

	平成14年度	平成15年度
総資産経常利益率	0.33	0.50
資本経常利益率	5.32	7.82
総資産当期純利益率	0.30	0.29
資本当期純利益率	4.86	4.61

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
給料・手当	7,085	6,833
退職金	74	7
退職給付費用	1,112	1,010
福利厚生費	71	63
減価償却費	923	843
土地建物機械賃借料	1,272	1,036
営繕費	107	97
消耗品費	287	258
給水光熱費	297	290
旅費	50	54
通信費	424	408
広告宣伝費	221	291
租税公課	963	981
その他	7,184	7,748
合計	20,079	19,928

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度	
国内部門	商品有価証券売買損益	10	6
	国債等債券売却損益	1,262	261
	国債等債券償還損益	52	
	その他	378	111
	計	841	379
国際部門	外国為替売買損益	312	363
	国債等債券売却損益		33
	国債等債券償還損益		
計	312	397	
合計	1,154	776	

預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

	平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	565,267		565,267	41.9	611,712		611,712	45.2
うち有利息預金	550,864		550,864	40.8	593,980		593,980	43.9
定期性預金	618,802		618,802	45.9	618,273		618,273	45.7
うち固定自由金利定期預金	604,675		604,675	44.8	613,393		613,393	45.3
うち変動自由金利定期預金	14,026		14,026	1.0	4,812		4,812	0.4
その他	55,357	27,920	83,278	6.1	36,192	37,698	73,890	5.5
計	1,239,427	27,920	1,267,347	94.0	1,266,177	37,698	1,303,875	96.4
譲渡性預金								
信託合同元本	80,166		80,166	5.9	49,272		49,272	3.6
合計	1,319,593	27,920	1,347,514	100.0	1,315,449	37,698	1,353,147	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	563,572		563,572	43.3	578,912		578,912	44.2
うち有利息預金	552,761		552,761	42.5	567,085		567,085	43.3
定期性預金	597,930		597,930	46.0	612,411		612,411	46.7
うち固定自由金利定期預金	579,538		579,538	44.6	605,743		605,743	46.2
うち変動自由金利定期預金	18,289		18,289	1.4	6,594		6,594	0.5
その他	11,955	34,373	46,328	3.5	11,905	39,039	50,944	3.9
計	1,173,458	34,373	1,207,831	92.9	1,203,228	39,039	1,242,267	94.8
譲渡性預金								
信託合同元本	91,624		91,624	7.0	67,528		67,528	5.2
合計	1,265,082	34,373	1,299,456	100.0	1,270,757	39,039	1,309,796	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成14年度	構成比	平成15年度	構成比
個人	9,060	67.2	9,051	66.9
法人	3,358	24.9	3,360	24.8
その他	1,056	7.8	1,119	8.3
合計	13,475	100.0	13,531	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	平成14年度	平成15年度	
		3か月未満	181,587	164,986
3か月以上6か月未満	104,711	116,478		
6か月以上1年未満	187,679	179,531		
1年以上2年未満	18,690	34,407		
2年以上3年未満	18,690	35,756		
3年以上	40,434	17,154		
合計	551,794	548,314		
定期預金	うち固定自由金利定期預金	3か月未満	170,828	164,892
		3か月以上6か月未満	104,697	116,473
		6か月以上1年未満	187,666	179,510
		1年以上2年未満	18,652	32,581
		2年以上3年未満	15,543	32,831
		3年以上	40,312	17,153
		合計	537,700	543,443
定期預金	うち変動自由金利定期預金	3か月未満	10,692	35
		3か月以上6か月未満	14	4
		6か月以上1年未満	12	20
		1年以上2年未満	37	1,825
		2年以上3年未満	3,146	2,925
		3年以上	122	0
		合計	14,026	4,812

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
財形貯蓄残高	25,291	24,826

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	244,200	50	244,250	231,100		231,100
証書貸付	797,594		797,594	827,448		827,448
当座貸越	65,605		65,605	54,172		54,172
割引手形	19,483		19,483	16,967		16,967
合計	1,126,883	50	1,126,933	1,129,689		1,129,689

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	226,246	3,946	230,192	216,682	13	216,695
証書貸付	773,117		773,117	795,255		795,255
当座貸越	45,575		45,575	48,537		48,537
割引手形	17,701		17,701	15,714		15,714
合計	1,062,640	3,946	1,066,586	1,076,189	13	1,076,202

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	平成14年度	平成15年度
貸出金残高	997,454	933,115
総貸出に占める比率	88.5	87.9

(注) 1. 信託勘定を合算して表示しております。

(注) 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
有価証券	3	
債権		
商品		
不動産	14,060	13,378
その他	3,212	3,429
計	17,277	16,807
保証	4,400	2,545
信用	5,072	5,228
合計	26,750	24,580

貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成14年度	構成比	平成15年度	構成比
設備資金	630,287	55.9	652,368	57.7
運転資金	496,646	44.1	477,321	42.3
合計	1,126,933	100.0	1,129,689	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
消費者ローン	63,090	65,186
住宅ローン	289,383	309,663

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
有価証券	2,047	1,748
債権	43,254	36,198
商品		
不動産	534,231	527,358
その他	39,161	35,243
計	618,695	600,549
保証	423,319	444,838
信用	84,918	84,302
合計	1,126,933	1,129,689

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成14年度	平成15年度	
		1年以下	281,065	274,651
貸出金	1年超3年以下	60,037	54,716	
	3年超5年以下	59,613	63,477	
	5年超7年以下	45,671	60,419	
	7年超	552,384	622,244	
	期間の定めのないもの	65,625	54,181	
	合計	1,064,397	1,129,689	
うち	変動金利	1年以下		
		1年超3年以下	33,950	31,528
		3年超5年以下	39,556	36,271
		5年超7年以下	29,513	40,276
		7年超	448,327	493,330
		期間の定めのないもの	14,361	11,572
うち	固定金利	1年以下		
		1年超3年以下	26,086	23,187
		3年超5年以下	20,057	27,206
		5年超7年以下	16,157	20,142
		7年超	104,057	128,913
		期間の定めのないもの	51,263	42,608

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成14年度			平成15年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	563	46,885	4.1	548	48,312	4.3
農業	232	2,680	0.2	230	2,715	0.3
林業						
漁業	40	755	0.0	39	809	0.1
鉱業	21	5,420	0.4	18	4,762	0.4
建設業	1,836	105,644	9.3	1,797	98,927	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	38	3,996	0.3	37	4,803	0.4
情報通信業	88	7,502	0.6	89	5,543	0.5
運輸業	261	16,306	1.4	259	16,248	1.4
卸売・小売業	2,521	147,827	13.1	2,332	142,777	12.6
金融・保険業	75	24,818	2.2	67	24,141	2.1
不動産業	1,414	136,508	12.1	1,703	153,603	13.6
各種サービス業	3,318	205,445	18.2	3,280	198,984	17.6
地方公共団体	32	49,970	4.4	31	53,935	4.8
その他	101,538	373,168	33.1	100,896	374,123	33.1
合計	111,977	1,126,933	100.0	111,326	1,129,689	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
貸出金償却額	8,436	5,195

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成14年度		平成15年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,068	36	5,619	550
個別貸倒引当金	8,460	5,609	8,148	311
特定海外債権引当勘定				
合計	13,528	5,646	13,767	238

特定海外債権残高

該当する債権は、平成14年度及び平成15年度ともにありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権額	5,620	2,956
延滞債権額	77,122	65,166
3カ月以上延滞債権額	2,591	1,840
貸出条件緩和債権額	45,413	38,035
合計	130,747	107,998

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

- ・破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- ・延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の扱いについて」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ・貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金です。

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成14年度	平成15年度	
送金為替	各地へ 向けた分	口数	8,606	8,584
		金額	6,347,042	6,447,851
	各地より 受けた分	口数	6,229	6,282
		金額	4,009,012	4,028,957
代金取立	各地へ 向けた分	口数	104	94
		金額	141,825	192,637
	各地より 受けた分	口数	11	11
		金額	5,632	13,905

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成14年度	平成15年度
仕向為替	売渡為替	2,547	2,639
	買入為替	2,342	2,441
被仕向為替	支払為替	117	194
	取立為替	25	27
合計		5,032	5,303

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成14年度	平成15年度
外貨建資産残高	49	102

有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

	平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	123,541		123,541	60.7	86,317		86,317	46.8
地方債	9,604		9,604	4.7	15,304		15,304	8.3
社債	46,672		46,672	22.9	41,855		41,855	22.6
株式	6,569		6,569	3.2	12,771		12,771	6.9
その他	5,420	11,478	16,899	8.3	4,371	23,810	28,181	15.2
うち外国債券		11,478	11,478	5.6		23,810	23,810	12.9
うち外国株式						0	0	
合計	191,809	11,478	203,288	100.0	160,619	23,810	184,429	100.0

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	127,731		127,731	57.5	90,269		90,269	49.4
地方債	9,621		9,621	4.3	14,571		14,571	7.9
社債	55,966		55,966	25.1	43,487		43,487	23.8
株式	9,070		9,070	4.0	9,026		9,026	4.9
その他	8,897	10,807	19,705	8.8	5,744	19,493	25,237	13.8
うち外国債券		10,807	10,807	4.8		19,493	19,493	10.6
うち外国株式		0	0			0	0	
合計	211,287	10,807	222,095	100.0	163,099	19,493	182,592	100.0

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレンダー方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成14年度	平成15年度	
国 債	1年以下	81,638	94	
	1年超3年以下	8,233	10,117	
	3年超5年以下	2,012	18,074	
	5年超7年以下	2,190	18,889	
	7年超10年以下	5,986	11,087	
	10年超	23,480	28,052	
	期間の定めのないもの			
	合計	123,541	86,317	
	地 方 債	1年以下	2	343
		1年超3年以下	1,785	3,155
3年超5年以下		2,010	1,956	
5年超7年以下			3,334	
7年超10年以下		5,806	6,504	
10年超				
期間の定めのないもの				
合計		9,604	15,304	
社 債		1年以下	10,990	10,741
		1年超3年以下	16,937	19,802
	3年超5年以下	15,510	9,494	
	5年超7年以下	1,713	821	
	7年超10年以下	1,520	996	
	10年超			
	期間の定めのないもの			
	合計	46,672	41,855	
	株式	期間の定めのないもの	6,569	12,771
		1年以下	1,253	2,206
1年超3年以下		1,898	16,220	
3年超5年以下		6,026	3,380	
5年超7年以下		120		
7年超10年以下		2,300	2,002	
10年超		353		
期間の定めのないもの		4,947	4,371	
合計		16,899	28,181	
そ の 他 の 証 券		1年以下	999	2,206
	1年超3年以下	1,898	16,220	
	3年超5年以下	5,926	3,380	
	5年超7年以下			
	7年超10年以下	2,300	2,002	
	10年超	353		
	期間の定めのないもの			
	合計	11,478	23,810	
	うち外国債権			
	うち外国株式	0		
貸付有価証券	1年以下			
	1年超3年以下			
	3年超5年以下			
	5年超7年以下			
	7年超10年以下			
	10年超			
	期間の定めのないもの			
合計				

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成14年度	平成15年度
商品国債	473	137
商品地方債		
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合 計	473	137

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
国 債	6,460	6,579	7,611	4,822	4,407
地方債・政府保証債	10,663	7,902	6,648	3,292	3,887
合 計	17,123	14,481	14,259	8,115	8,295
政 保 債	(1,603)	(2,202)	(1,301)	(1,298)	(1,895)
地 方 債	(9,060)	(5,700)	(5,347)	(1,994)	(1,992)

公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
公共債窓口販売実績	50	15			
公共債ディーリング実績	6,258,602	3,895	16,019	14,239	6,737
う ち 現 物	8,002	3,895	16,019	14,239	6,737
平 均 残 高	310	155	378	473	137

有価証券関係

II 平成14年度

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	114	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額	
				うち益	うち損
国 債	9,913	10,259	345	345	
地 方 債	6,807	7,114	306	306	
社 債	18,910	19,363	452	454	1
そ の 他					
合 計	35,632	36,736	1,104	1,105	1

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	差 額	
				うち益	うち損
株 式	4,710	4,795	85	552	467
債 券	143,968	143,787	181	353	534
国 債	114,048	113,628	420	101	522
地 方 債	2,765	2,796	31	32	0
社 債	27,154	27,362	207	219	11
そ の 他	12,830	12,316	514	20	534
合 計	161,510	160,899	610	925	1,536

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	114,109	1,543	12

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 匿名組合	1,592 4,582

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	92,631	46,490	17,217	23,480
国 債	81,638	10,246	8,176	23,480
地 方 債	2	3,796	5,806	
社 債	10,990	32,448	3,234	
そ の 他	1,253	7,924	2,421	353
合 計	93,884	54,415	19,638	23,833

II 平成15年度

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	211	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額	
				うち益	うち損
国 債	14,921	14,996	74	113	38
地 方 債	10,841	10,696	144	104	248
社 債	14,201	14,493	291	291	
そ の 他					
合 計	39,964	40,186	221	508	286

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	差 額	
				うち益	うち損
株 式	6,859	10,797	3,937	4,231	293
債 券	103,340	103,012	328	396	725
国 債	71,818	71,395	422	227	650
地 方 債	4,476	4,462	14	18	32
社 債	27,045	27,153	107	150	42
そ の 他	24,001	24,046	45	69	24
合 計	134,201	137,856	3,654	4,697	1,043

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	79,143	1,634	324

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 匿名組合	1,802 4,134

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	11,180	62,609	41,634	28,052
国 債	94	28,192	29,977	28,052
地 方 債	343	5,120	9,839	
社 債	10,741	29,296	1,817	
そ の 他	2,206	19,601	2,002	
合 計	13,386	82,210	43,636	28,052

金銭の信託関係

I 前期

該当ありません。

II 当期

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

I 平成14年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	610
その他有価証券	610
(+)繰延税金資産	242
その他有価証券評価差額金	367

II 平成15年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	3,654
その他有価証券	3,654
(+)繰延税金資産	1,453
その他有価証券評価差額金	2,201

デリバティブ取引関係

I 平成14年度

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2)取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけしており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

(4)リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

(5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(2)通貨関連取引（平成15年3月31日現在）

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	契約金額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	22,664	357	357

先物為替予約、通過オプション等のうち、事業年度末日に引き直しを行い、その損益を決算書に計上しているものについては上記記載から除いております。

引き直しを行っている通過関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等	
取引所	通貨先物	売 建 買 建	
	通貨オプション	売 建 買 建	
	為替予約	売 建	229
		買 建	42
店頭	通貨オプション	売 建 買 建	
	その他	売 建 買 建	

(3)株式関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(4)債券関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(5)商品関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

II 平成15年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけしており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成16年3月31日現在）（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物 売建 買建 金利オプション 売建 買建				
	金利先渡契約 売建 買建 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 金利オプション 売建 買建 その他 売建 買建	3,440	3,200	157	3
合計				157	3

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

オフバランス取引状況

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

種類	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	
金利及び通貨スワップ	3,680	3,440	18	17	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（元本、金利等）を交換する取引
先物外国為替取引	20,562	26,778	244	268	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション					将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品					(注)一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	24,242	30,218	262	285	

(注) 上記計数は自己資本比率（国内統一基準）に基づくものです。

(2) 通貨関連取引（平成16年3月31日現在）（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物 売建 買建 通貨オプション 売建 買建				
	通貨スワップ 為替予約 売建 買建 通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建	98 188		1 3	1 3
合計				4	4

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当事業年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

与信関連取引

(単位：百万円)

種 類	契 約 金 額		商 品 の 内 容
	平成14年度	平成15年度	
コミットメント	133,865	148,598	貸越契約の枠空き等
保 証 取 引	26,750	24,580	支払承諾等
合 計	160,615	173,178	

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

科 目	資		産	
	平成14年度		平成15年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貸 出 金	62,536	77.79		
そ の 他 債 権	64	0.08	0	0.00
銀 行 勘 定 貸	17,790	22.13	49,275	100.00
合 計	80,391	100.00	49,275	100.00

(単位：百万円、%)

科 目	負		債	
	平成14年度		平成15年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
指 定 金 銭 信 託	80,391	100.00	49,275	100.00
合 計	80,391	100.00	49,275	100.00

(注) 共同信託他社管理財産は、該当ありません。

元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託の受入状況、運用状況

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成15年度
	金 額	金 額
元 本	80,166	49,272
債権償却準備金	138	
そ の 他	86	3
合 計	80,391	49,275

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成15年度
	金 額	金 額
貸 出 金	62,536	
そ の 他	17,854	49,275
合 計	80,391	49,275

金銭信託の信託残高

期末残高

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成15年度
元 本	80,166	49,272
そ の 他	224	3
計	80,391	49,275
対 前 期 指 数	74	61
期 中 増 減 ()	27,008	31,115

リスク管理債権

(元本補てん契約のある信託の貸出金) (単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権額	432	
延滞債権額	9,733	
3カ月以上延滞債権額	81	
貸出条件緩和債権額	2,718	
合計	12,966	

(注) 各用語の説明はP.59に記載しております。

金銭信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 間	平成14年度	平成15年度
2年以上5年未満	24,770	14,511
5年以上	55,395	34,760
合 計	80,166	49,272

金銭信託の運用状況

期末残高 (単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成15年度
貸 出 金	62,536	
有 価 証 券		
計	62,536	
対 前 期 指 数	80	
期 中 増 減 ()	14,749	

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成14年度			平成15年度		
	期末残高	対前期指数	期中増減()	期末残高	対前期指数	期中増減()
証 書 貸 付	55,015	82	11,897			
手 形 貸 付	7,520	72	2,852			
合 計	62,536	80	14,749			

貸出金契約期間別期末残高

(単位：百万円)

期間	平成14年度	平成15年度
1年以下	5,174	
1年超3年以下	2,635	
3年超5年以下	2,347	
5年超7年以下	1,615	
7年超	50,762	
合計	62,536	

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成14年度	平成15年度
有価証券	40	
債権	11,598	
商品		
土地建物	45,004	
工場		
財団	1,600	
その他	3	
計	58,247	
保証	4,143	
信用	145	
合計 (うち劣後特約付貸出金)	62,536 ()	()

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

使途別	平成14年度		平成15年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	46,547	74.4		
運転資金	15,989	25.6		
合計	62,536	100.0		

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成14年度			平成15年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	64	1,375	2.1			
農業	25	174	0.2			
林業						
漁業	4	31	0.0			
鉱業						
建設業	139	2,694	4.3			
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	5	318	0.5			
運輸業	32	697	1.1			
卸売・小売業	277	11,523	18.4			
金融・保険業	7	172	0.2			
不動産業	326	12,287	19.6			
各種サービス業	407	20,017	32.0			
地方公共団体						
その他	2,039	13,242	21.1			
合計	3,325	62,536	100.0			

中小企業等向貸出

(単位:件、百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	3,325	62,536		
中小企業等貸出金残高(B)	3,311	53,914		
比率(B)/(A)	99.5%	86.2%		

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
消費者ローン	2,302	
住宅ローン	2,128	

有価証券期末残高

該当する残高は、平成14年度及び平成15年度ともにありません。

主要信託の受託状況

平成14年度及び平成15年度ともに、該当する事項はありません。

併營業務の状況

平成14年度及び平成15年度ともに、該当する事項はありません。

その他

当行は金銭信託のみの取り扱いを行っていますので、その他信託の手数料、および信託代理店は該当ありません。

信託財産収支表

科 目	(単位:百万円)	
	平成14年度	平成15年度
貸出金利息	1,929	827
その他の受入利息	506	865
受入手数料	27	23
債権償却準備金戻入	34	138
その他の収入	125	6
合 計	2,623	1,861

科 目	(単位:百万円)	
	平成14年度	平成15年度
信託報酬	1,130	1,779
貸出金償却	1,352	
その他の支出	40	17
信託利益	99	65
合 計	2,623	1,861

1店舗当たり及び従業員1人当たり金銭信託の受入状況及び貸出状況

(単位:店、百万円、人)

	平成14年度					平成15年度				
	店舗数 従業員数	信託元本	対前期指数	貸出金	対前期指数	店舗数 従業員数	信託元本	対前期指数	貸出金	対前期指数
1店舗当たり	58	1,382	76	1,078	82	58	849	61		
従業員1人当たり	1,275	62	76	49	84	1,237	39	62		

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでいません。なお、東京支店は信託業務の取扱いをしていませんが、店舗数には含めています。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

大株主

普通株式

平成16年3月末現在

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
琉球銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	904	3.1
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	825	2.8
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	689	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	590	2.0
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	565	1.9
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	450	1.5
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	409	1.4
金秀商事株式会社	沖縄県中頭郡西原町字小那覇1228番地	327	1.1
株式会社オーエスジー	沖縄県浦添市勢理客4丁目18番5号	323	1.1
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	279	0.9
計		5,365	18.5

(注) 株式会社大城組は、平成15年10月1日商号変更により「株式会社オーエスジー」となりました。

第1回優先株式

平成16年3月末現在

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	8,000	100.0
計		8,000	100.0

株式所有者別状況

普通株式

平成16年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他			
株主数(人)	39	77	20	1,298	61 (11)	8,750	10,245	-	
所有株式数(単元)	4,459	57,081	945	107,052	4,941 (41)	112,201	286,679	239,362	
割合(%)	1.56	19.91	0.33	37.34	1.72 (0.01)	39.14	100.00	-	

(注) 1. 自己株式11,912株は「個人その他」に119単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

第1回優先株式

平成16年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他			
株主数(人)		1					1		
所有株式数(単元)		80,000					80,000		
割合(%)		100.00					100.00		

株式所有数別内訳

平成16年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況								計	単元未満 株式の状況
	1000単元 以上	500単元 以上	100単元 以上	50単元 以上	10単元 以上	5単元 以上	1単元 以上			
株主数(人)	31	42	267	435	3,255	2,898	3,317	10,245		
割合(%)	0.30	0.41	2.61	4.24	31.77	28.29	32.38	100.00		
所有株式数(単元)	88,136	29,390	53,128	28,828	62,925	18,060	6,212	286,679	239,362	
割合(%)	30.74	10.25	18.53	10.06	21.95	6.30	2.17	100.00		

(注) 1. 1単元以上の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
2. 「1000単元以上」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ119単元、12株含まれております。

従業員の状況

			平成14年度	平成15年度
従業員	総人数	男性	805人	781人
		女性	513人	495人
		全体	1,318人	1,276人
	平均年齢	男性	41歳7カ月	41歳9カ月
		女性	37歳3カ月	37歳10カ月
		全体	39歳11カ月	40歳3カ月
	平均勤続年数	男性	18年8カ月	18年10カ月
		女性	17年	17年5カ月
		全体	18年	18年4カ月
	平均給与月額	男性	442千円	439千円
		女性	244千円	248千円
		全体	365千円	365千円
嘱託			122人	116人
臨時雇員			213人	263人
海外現地採用者数				

(注)1 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計379人を含んでおりません。
2 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

従業員組合の状況

当行の従業員組合は、琉球銀行労働組合と称し、組合員数は1,048人です。
労使間においては特記すべき事項はございません。

店舗数の推移

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
本支店	65	61	59	58	58
出張所	6	8	9	10	10
計	71	69	68	68	68

取締役・監査役・執行役員

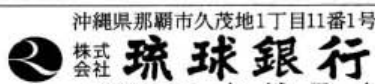
平成16年6月29日現在

取締役 取締役頭取 (代表取締役)	おお 大	しる 城	いさ 勇	お 夫
専務取締役 (代表取締役)	あ 安	しみね 次 嶺		あきら 皖
常務取締役	ひ 比	が 嘉	とも 朝	まつ 松
常務取締役	みや 宮	ぎ 城	けい 恵	や 也
常務取締役	と 渡	けし 慶 次	みち 道	とし 俊
取締役	あ 安	さと 里	あき 彰	たか 高
取締役	なか 中	はら 原	せい 盛	しゅう 秀
取締役	みや 宮	ざと 里	ひろ 博	し 史
監査役 常勤監査役	まつ 松	もと 本		まさる 勝
監査役	う 宇	ら 良	むね 宗	まさ 真
監査役	か 加	やもと 屋 本		やすし 靖
執行役員 執行役員	てる 照	や 屋	たか 隆	のり 典
執行役員	きん 金	じょう 城	ひで 秀	とみ 富
執行役員	にし 西	め 銘	しん 信	じろう 治 郎
執行役員	さ 佐	きま 喜 真		みのる 實
執行役員	きん 金	じょう 城	とう 棟	けい 啓

(注) 監査役宇良宗真および監査役加屋本靖の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第88期 決算公告

平成16年6月30日



株式会社 琉球銀行

取締役頭取 大城 勇夫

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	41,622
現金預け	112,562	預借 用 金	1,303,872	資金運用収益	32,336
コ-ロ-ン及び買入手形	1,056	借 外 国 為 替	1,156	(うち貸出金利息)	(30,553)
買入金銭債権	3	信 託 勘 定 借 借	49,275	(うち有価証券利息配当金)	(1,312)
商品有価証券	211	そ の 他 負 債	11,530	信 託 報 酬	1,779
有価証券	184,429	賞 与 引 当 金	461	役 務 取 引 等 収 益	4,860
投資損失引当金	△1,987	退 職 給 付 引 当 金	5,446	そ の 他 業 務 収 益	964
貸 出 金	1,129,689	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,639	そ の 他 経 常 収 益	1,682
外 国 為 替 支 払 承 諾	3,104	支 払 承 諾	24,580	経 常 費 用	34,606
そ の 他 資 産	5,427	負 債 の 部 合 計	1,398,147	資 金 調 達 費 用	2,574
動 産 不 動 産	22,527	(資本の部)		(うち預金利息)	(1,430)
繰 延 税 金 資 産	23,106	資 本 剰 余 金	44,127	役 務 取 引 等 費 用	2,588
支 払 承 諾 見 返 金	24,580	資 本 剰 余 金	29,632	そ の 他 業 務 費 用	187
貸 倒 引 当 金	△13,767	資 本 準 備 金	29,632	そ の 他 経 常 費 用	19,928
		利 益 準 備 金	14,369	経 常 利 益	9,327
		利 益 準 備 金	849	特 別 利 益	7,016
		当 期 純 利 益	4,321	特 別 損 失	915
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,483	税 引 前 当 期 純 利 益	7,682
		株 式 等 評 価 差 額 金	2,201	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,466
		自 己 株 式	△16	法 人 税 等 調 整 額	1,894
		資 本 の 部 合 計	92,798	当 期 純 利 益	4,321
資 産 の 部 合 計	1,490,945	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,490,945	前 期 繰 越 利 益	1,053
				再 評 価 差 額 金 取 崩 額	29
				当 期 未 処 分 利 益	5,404

(注) 1.土地の再評価の方法:土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法。同法律第10条に定める差額は6,692百万円であり、破綻先債権額は2,956百万円、延滞債権額は65,166百万円、3ヵ月以上延滞債権額は1,840百万円、貸出条件緩和債権額は38,035百万円並びにその合計額は107,998百万円であり、なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロにより、2.貸出金のうち、破綻先債権額は38,035百万円並びにその合計額は107,998百万円であり、なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロにより、3.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)10.40% 4.動産不動産の減価償却累計額18,215百万円 5.商法施行規則第124条第1号に規定する超過額及び同条第3号に規定する純資産額2,201百万円 6.担保に供している資産 有価証券4,077百万円 預け金20百万円 その他資産0百万円 担保資産に対応する債務 預金24,257百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券63,262百万円及び預け金6百万円を差し入れております。7.1株当たり当期純利益 128円78銭

信託財産残高表

(平成16年3月31日現在)

(付) 元本補てん契約のある信託の内訳は次のとおりであります。

資 産	金 額	負 債	金 額	資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	-	金 銭 信 託	49,275	貸 出 金	-	元 本 補 て ん 契 約 の 有 る 信 託	49,272
そ の 他 債 権	0			そ の 他	49,275	債 権 償 却 準 備 金	-
銀 行 勘 定 貸 付	49,275					そ の 他	3
合 計	49,275	合 計	49,275	計	49,275	計	49,275

(備考) 各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	44,531
現金預け	112,681	預借 用 金	1,301,619	資金運用収益	32,728
コ-ロ-ン及び買入手形	1,056	借 外 国 為 替	4,006	(うち貸出金利息)	(30,957)
買入金銭債権	3	信 託 勘 定 借 借	185	(うち有価証券利息配当金)	(1,298)
商品有価証券	211	そ の 他 負 債	49,275	信 託 報 酬	1,779
有価証券	180,756	賞 与 引 当 金	14,801	役 務 取 引 等 収 益	6,285
投資損失引当金	△1,987	退 職 給 付 引 当 金	493	そ の 他 業 務 収 益	964
貸 出 金	1,128,758	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,502	そ の 他 経 常 収 益	2,773
外 国 為 替 支 払 承 諾	3,104	支 払 承 諾	1,639	経 常 費 用	36,522
そ の 他 資 産	16,350	負 債 の 部 合 計	1,402,215	資 金 調 達 費 用	2,624
動 産 不 動 産	22,643	(少数株主持分)		(うち預金利息)	(1,430)
繰 延 税 金 資 産	23,682	少 数 株 主 持 分	912	役 務 取 引 等 費 用	1,950
支 払 承 諾 見 返 金	24,692	(資本の部)		そ の 他 業 務 費 用	187
貸 倒 引 当 金	△16,190	資 本 剰 余 金	44,127	營 業 経 費	20,779
		資 本 剰 余 金	29,632	そ の 他 経 常 費 用	10,979
		資 本 準 備 金	14,252	経 常 利 益	8,008
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,483	特 別 利 益	936
		株 式 等 評 価 差 額 金	2,202	特 別 損 失	253
		自 己 株 式	△62	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,691
		資 本 の 部 合 計	92,634	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,624
資 産 の 部 合 計	1,495,762	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,495,762	法 人 税 等 調 整 額	1,956
				少 数 株 主 利 益	222
				当 期 純 利 益	4,888

(注) 1.土地の再評価の方法:土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法。同法律第10条に定める差額は 6,692百万円であり、2.貸出金のうち破綻先債権額は 3,470百万円、延滞債権額は 69,541百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 1,930百万円、貸出条件緩和債権額は 38,784百万円並びにその合計額は 113,726百万円であり、なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロにより、3.銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 10.43% 4.動産不動産の減価償却累計額 18,280百万円 5.1株当たりの純資産額 1,802円 27銭 6.担保に供している資産:有価証券 4,077百万円、預け金 20百万円、貸出金 1,217百万円、その他資産 0百万円 担保資産に対応する債務:預金 24,257百万円、借入金 350百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 63,262百万円及び預け金 6百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は 732百万円であり、7.1株当たりの当期純利益 148円 54銭 8.潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円 99銭

(備考) 各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

1. 概況に関する事項

イ. 主要な事業の内容及び組織の構成	34
ロ. 子会社等に関する事項	35

2. 主要な業務に関する事項

イ. 直近の営業年度の営業の概況	34
ロ. 直近の5連結会計年度の主要な経営指標等の推移	35

3. 直近の2連結会計年度の財産の状況に関する事項

イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書	36
ロ. リスク管理債権残高	46
ハ. 自己資本比率の充実の状況	44
ニ. セグメント情報	42
ホ. 監査法人の監査(証券取引法第193条の2)	33

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

1. 概況及び組織に関する事項

イ. 経営の組織	47
ロ. 大株主一覧	69
ハ. 役員一覧	70
ニ. 店舗一覧	28~31

2. 主要な業務の内容

21~26

3. 主要な業務に関する事項

イ. 直近の営業年度の営業の概況	7~11
ロ. 直近の5営業年度の主要な経営指標等の推移	6
ハ. 直近の2営業年度の業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	52
資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	52
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	53
受取利息及び支払い利息の増減	54
総資産経常利益率、資本経常利益率	56
総資産当期純利益率、資本当期純利益率	56
(2) 預金に関する指標	
預金科目別平均残高	57
定期預金の残存期間別残高	57
(3) 貸出金等に関する指標	
貸出金科目別平均残高	58
貸出金の残存期間別残高	58
貸出金・支払承諾見返額の担保別内訳	58
貸出金の用途別内訳	58
貸出金の業種別内訳	59
中小企業等向け貸出	58
特定海外債権残高	59
預貸率	55
(4) 有価証券に関する指標	
商品有価証券平均残高	61
有価証券の残存期間別残高	61
有価証券平均残高	60
預証率	55

4. 業務の運営に関する事項

イ. リスク管理の体制	12~15
ロ. 法令遵守の体制	12~13

5. 直近の2営業年度の財産の状況に関する事項

イ. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書	48~49
ロ. リスク管理債権残高	59
ハ. 自己資本の充実の状況	55
ニ. 有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引情報	62~64
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	59
ヘ. 貸出金償却の額	59
ト. 会計監査人の監査(商法の特例に関する法律)	33
チ. 監査法人の監査(証券取引法第193条の2)	33

金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2

1. 信託業務の内容

21・23

2. 信託業務に係る業務及び財産に関する事項

イ. 直近の5営業年度の信託業務の状況を示す指標	6
ロ. 直近の2営業年度の信託業務及び財産の状況を示す指標	
(1) 信託財産残高表	65
(2) 金銭信託の期末受託残高	65
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高	65
(4) 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権残高	66
(5) 信託期間別の金銭信託の元本残高	66
(6) 金銭信託の運用状況	66
(7) 金銭信託の貸出金科目別期末残高	66
(8) 金銭信託の貸出金契約期間別期末残高	66
(9) 金銭信託の貸出金担保別内訳	67
(10) 金銭信託の貸出金使途別内訳	67
(11) 金銭信託の貸出金業種別内訳	67
(12) 金銭信託の中小企業等向け貸出	68
(13) 金銭信託の有価証券期末残高	68

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

10

2. 危険債権

10

3. 要管理債権

10

4. 正常債権

10



りゅうぎんの情報はインターネットでもご覧になれます。
<http://www.ryugin.co.jp/>



マーク

琉球銀行の頭文字Rをデザイン化したもので、赤は情熱、楕円そのものは成長を続ける地域社会と考え、Rで区切った三つのブロックは「地元暮らし」「地元企業」「琉球銀行」を表しています。この三者がお互いに手を取り合って、温かく潤いのある地域社会を創り上げていきたいという私共の心をシンボル化したものです。

スローガン

ふるさとに生きる地元の皆様の暮らしと地域社会との、温かくなが～いフレンドシップ、パートナーシップを大切にしていきたいという、りゅうぎんの心を表しています。

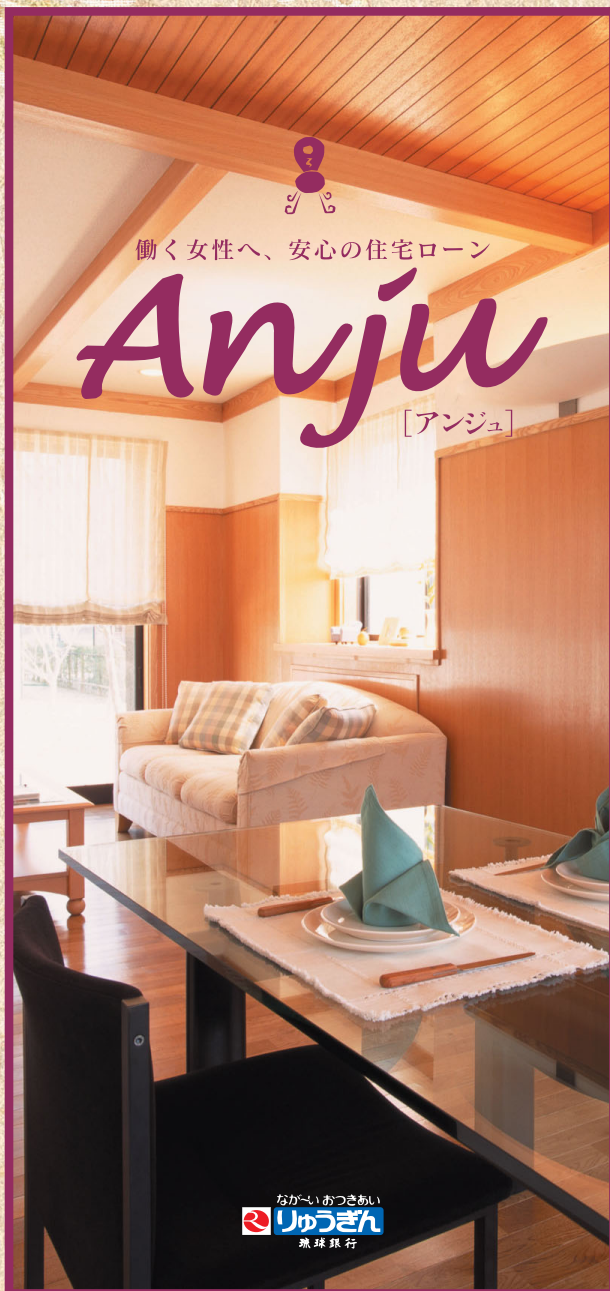
バンクカラー

りゅうぎんレッドは、ふるさと沖縄の太陽の色であり、りゅうぎんのハートの色でもあります。りゅうぎんブルーは、沖縄の海と空の色であり、また、同時にりゅうぎんの誠実さ、清らかさを強調しています。

各種お問い合わせは次の担当へどうぞ

- このディスクロージャー誌については
総合企画部企画課
☎098-860-3787(直通)
- 株式の名義書換、端株の買い取り請求、配当金受け取り方法変更等については
総合企画部総務課
☎098-860-3132(直通)

「琉球銀行の現状 2004年版ディスクロージャー誌」は銀行法第21条、銀行法施行規則および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律規則に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。



働く女性へ、安心の住宅ローン

Anju

【アンジュ】

ながいおつきあい

 琉球銀行

女性にうれしい! いきいきプランも充実!

Anju

【アンジュ】なら、こんなに「お得」

安心プラン①



ガン保障特約保険料の
 お客様ご負担はありません

万一ガンと診断された場合、ローンが全額完済となり
 完治に向けて治療に専念できます。

安心プラン②



出産・育児・介護休暇の際、
 最長2年の元金据置が可能です

この場合、条件変更手数料もかかりません

※確認資料の提出が必要となります。

安心プラン③



いきいきライフにさらにプラス!

お好きな特典を以下から1つお選びいただけます。

個人用携帯セキュリティの
 機器代金・加入料金が無料



外出中の不安をポケットの中で見守る
 “ココセコム”をお手元に!!

位置情報サービス

大切な人がココセコムを携帯するだけで、いつでもその方が
 どこにいるのかを確認できるサービスです。

通報サービス

緊急事態など何かあったことを、セコムから緊急連絡先
 にお知らせするサービスです。

しらせてコール

ココセコムを携帯する方の安否を、いつでもご家族などが
 確認できる便利なサービスです。

みつめてコール

夜道を1人で歩くときなど、不安を感じた際にお使いいただく
 と安心なサービスです。

あなたの
 大切な人を、
 さがす、みつめる、
 かけつける!

または

≡ Anju で自分磨き!! ≡

もっと素敵に もっと知的に
 タイムス女性倶楽部

女性のための教養講座
 新報女性サロン

2期分の会費無料

※特典の詳細内容は窓口でご確認下さい。

 琉球銀行

平成16年7月 発行

編集：琉球銀行 総合企画部

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-11-1

電話(098)866-1212(大代表)

<http://www.ryugin.co.jp>